

## ニカラグア

### JICA（最近の協力実績およびプロ形調査結果等）

○橋本（事務局） エル・サルヴァドル同様、実施機関の方からの最近の動向等について話をさせていただきます。まずJICAの方をお願いします。

○木下（JICA） 先ほどと同じ資料のニカラグアの方になりますけれども、ニカラグアにつきましてもエル・サルヴァドルと似たような状況にあったわけです。人数からしますと、研修員の場合、昨年度までで256名の受け入れを行っています。これも80年代の前半は内戦の影響がありまして、年四、五名くらいの極めて少ない人数の受け入れだったのですけれども、80年代の後半からやはり少しずつふえまして、90年代以降は毎年30名前後の受け入れ実績となっています。

分野別の今までの実績ですけれども、公共公益事業、それからあと農林水産分野が占める比重が非常に高いという傾向が出ています。公共公益事業の中では、やはり通信、放送、運輸、交通分野が中心です。それから農林水産分野の中では、水産分野の割合が比較的高いという傾向が出ています。この農林水産分野の割合が比較的高いというのが、先ほどのエル・サルヴァドルなどと比較したニカラグアの特徴ではないかと思えます。これは90年代以降、新しくチャモロ政権になって以降は、計画ですとか行政、いわゆる政府の行政分野の研修員の受け入れがふえる傾向にあります。それから専門家派遣の方も、これも今までに39名を派遣していますけれども、分野ではやはり水産、それから社会福祉関係、運輸、交通が中心。現在のところ、ちょっとここに書いていますように、対外協力省にインハウスアドバイザーということで、下田さんという専門家を一人派遣しています。これは91年から派遣していますけれども、そのほか農牧省に種子管理、それから中米大学でエビ養殖、あと水産分野、電話網で、計5名の専門家を派遣中です。この辺がニカラグアの方がエル・サルヴァドルよりも早くスタートしたということで、エル・サルヴァドルの場合は、今年度、長期の専門家は協力省への1人だけですが、ニカラグアについては、ここにありますように、現在も幾つかの分野で計5名が長期で出ているというような状態です。

プロジェクト方式技術協力、これはニカラグアの場合、今日まで協力実績はありません。青年海外協力隊ですけれども、これはエル・サルヴァドルと比べると、派遣取り決めの締結はごく最近でして、91年の7月に派遣取り決めが結ばれています。既にこれまでに55名を派遣して、9月現在で約43名派遣中ということで、急速にふえているという状態にあります。

開発調査の方も89年度までは実績がありません。90年度以降なのですけれども、やはりここに書いてありますように、社会基盤ということで、上水道整備、それから廃棄物処理、これは両方とも首都のマナグアの案件です。それから水力発電計画のF/S、それから運輸・交通分野では道路網整備といった分野をやっている最中です。

あと、無償資金協力は、ここに書いてありますとおり、エル・サルヴァドルと非常に類似しています。分野としても運輸・交通分野、それから社会基盤、車、保健・医療等ですけれども、ただ農業分

野があと入っているということです。

全体の傾向としては、エル・サルヴァドルと同じように内戦で被害を受けたインフラの復旧中心という傾向です。ニカラグアにつきましても、ここ最近のプロジェクト確認調査、それからプロ形調査の結果の要約をもう1つ資料の方につけています。ここも1990年のチャモロ政権誕生の後に農業分野とインフラ、特に運輸・交通を中心にプロ形調査団を派遣しております。そのあと92年に、先ほどのエル・サルヴァドルと一緒にプロジェクト確認調査を出している。そのほか保健・医療分野についてのプロジェクト形成調査も、これは92年ですけれども派遣しているといったような最近の状況です。

○橋本（事務局） ありがとうございます。

#### OECD（最近の協力実績等）

○橋本（事務局） それでは、OECDの伊藤課長、お願いいたします。

○伊藤（OECD） 円借款の方のニカラグアに対する実績でございますが、こちらは2つございます。

1つは、お手元の資料で案件の内容を載せたものがございますが、1つがモモトンボ地熱発電所建設事業、ニカラグアは石油を生産しておりませんで、エネルギーの開発を地熱・水力に頼っております。こちらにつきまして地熱の事業に取りかかったわけでございます。ただ、当時はいわゆる革命政権前の案件でございまして、供与しまして、革命政権樹立（79年11月）に伴いまして本事業を途中で停止してございます。その後、政府間の協議が進みまして、事業行動を実行しましたが、それにつきましては返済は滞りなく行われておる状況でございます。

それから、内戦期間におきましては、全くエル・サルヴァドルと同様、内戦期間中についての協力というものは閉ざされてございまして、それから立ち直りましたチャモロ政権下に入りまして、世界銀行との協調融資案件としまして、こちらの2番目の経済復興借款（ERC）の方を供与してございます。ニカラグア、IMF、世銀、また前の支援を受けまして現在オントラックで進んでいるわけでございます。ただ、そういった状況下でございまして、ニカラグアにつきましては、借款供与に当たりまして1つ問題点がございましてと申しますのも、ニカラグアにつきましては対外債務、これは100億ドルを超える、GNPの比からしましても大変大きな負債を負ってきたわけでございますが、それを債務削減を図るという意味で、我々の間では新トロントスキームという、いわゆる借金の棒引きを90年の12月に実施しております。日本政府の方針としまして、他の債務国との関連ということもありまして、債務削減を実施した国に対するニューマネーの導入というものの検討が進んでございまして、ニカラグアにつきましてはその新トロントスキーム適用国というポジションからして新しいニューマネーの導入というものが検討されてきております。

現在の一番最近の状況でございますが、ことしの6月にパリでコンサティブグループが集まりましてニカラグアに対する支援策が講じられました。その段階で日本政府は、ニカラグア、棒引き対象でしたが、支援を表明してございます。翌7月にこのインディケーションに対しまして外相会談でさら

に日本政府はニカラグアに対して支援を行っていくという形で、3,000万ドル、これは無償の方の50万ドル、有償の方の2,950万ドルを、94年中に行うという形で表明がされています。

これを受けまして、現在、チャモロ政権、90年からの改革が進みまして、日本政府の支援というのは、その後半の部分、94年、95年の支援という形で検討が現在されています。

現在、パリの方では、そういった債務国に対します新トロントスキームについて協議されていますものですから、ニカラグアに対する支援、日本政府のインディケーションが行えた支援というものが現在までまだ高官ブレッヂという形になってございませませんが、現在、政府の方で検討が行われているという状況でございます。

あと、私どもの実施機関の方としての考えでございますが、こういった構造調整のてこ入れ、日本政府が1次に対処を行いまして、2次に対してもタイムリーに行っていく必要があると考えます。さらには、小規模だとしてもこういった構造調整タイプのBPサポート支援から、今後は道路あるいは水、農業といった小規模ながらも生産部門でのパワーアップを図るセクターの協力というものが今後さらに必要ではなかろうかと考えてございます。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。

#### 田中高 ニカラグアの開発の現状と展望

○橋本（事務局） 続きまして、田中先生の方からニカラグアに対します開発の現状と問題についてお話を承りたいと思います。25分から30分程度でお願いします。

○田中 レジюмеを用意いたしましたので、レジюмеをごらんになっていただきたいと思うのですが、時間も短いのでざっと概要だけお話をさせていただきたいと思います。

先ほど来、狐崎先生を初めエル・サルヴァドルのことがテーマになってきたわけですが、エル・サルヴァドルと比較いたしますと、ニカラグアは大変わかりにくい同、OECFの伊藤課長さんは先ほどチリが優等生、その次がエル・サルヴァドル、援助の効果が出ているというお話がありましたけれども、同じような中米紛争後の国ではありますが、ニカラグアの方はわかりにくいというのがこれまでいろいろな関係の方、私自身も含めて一般的な見方だったと思います。

もちろんそれはそれで事実なのですが、私は8月に10日間ほどニカラグアに行ってまいりまして、現地でいろいろな人と話をしまして、「ちょっと待ってほしい」と。案外、本質的な問題はそれほど難しくないのではないか。問題点というのはほぼ出尽くしてきているのではないかと考えるようになってきたわけです。そのことを頭に入れまして、ニカラグアをどう見ていくか、その延長線上の中でニカラグアに対する援助をどんなふうに見ていったらいいのだろうか、それが議論の出発点であります。

用意いたしましたレジюмеの一番最後のページ、これは英語で恐縮なのですが、ニカラグアの1978年から1993年までのいわゆるマクロ経済データを並べた表なのですが、これは革命が79年にありましたので、その意味で革命前、革命中、そして革命後、これを見るのにいいのではないかと書いてあります。GDPの成長率、一人当たり等ですね、そこに載っております輸出入、

それから先ほどお話がありましたような公的な累積対外債務が114億ドル。

きょうはたまたま外務省の中村さんという、当時、私がニカラグア大使館の専門調査員のときにお世話になった方がおられまして、後でまた当時の内戦中のニカラグアの様子等をコメントしていただければと思うのですが、本当にこの十数年間、ニカラグアは大変な激動の動きをしてきた。真ん中のところにInflation rate というのがありますけれども、これも例えば1988年に3万3,000%という大変な状況を経験した国なわけです。89年、90年にまたアップいたしまして、インフレ率なのですが1万3,000%。これはエル・サルヴァドルと実は大変大きな違い、直言をいたしますと、ニカラグア国民はある意味でどん底の生活を経験した国民である。その上で、そうした体験を踏まえた上で現在の状況があるのだと見ていきたいと思えます。

ニカラグアはこの期間内戦で疲弊しただけではなく当時のアメリカの政権と必要以上の対立をしてしまいまして、それこそいつアメリカの海兵隊が上陸してきてもいいような、そういう心理状況、いわば危機を経験してきた国であるとも言えます。

レジュメの方の1枚目に戻りますと、1990年の2月にさまざまなプロセスを経て総選挙があったわけです。狐崎先生、それから私もそのときに国連のPKOで現地で様子を見てきたわけですが、劇的な結果になりまして、現在のチャモロ政権が発足したわけですが、エル・サルヴァドルの大統領の任期は6年間でありまして、次の大統領選挙が96年。憲法上の規定では9月か10月なのですが、前回は2月にありましたので、その辺はちょっとわかりません。ですから、これまで公表されているデータでは次の選挙が96年はわかっておりますが何月にあるかというのはまだ公表されておりません。一ということがあって、実は今、ニカラグアは政局がその話で持ち切りの状態である。今は94年10月です、事実上、選挙戦の序盤ぐらいいりかかっているのが現実であると思えます。そういうこともあってニカラグアの不安定さというものが強調される場合が多いわけですが、実際、見にくいわけですが、しかしその本質的な問題はそれほど難しいことではないと思えます。92の国会議員の議席がありまして、現在その中のサンディニスタ党が39議席、UNOという今の政府・与党になるわけですが、これが25議席、グループ・セントロ、あるいは場合によっては何かほかの呼び方をされている場合がありますが、これが大体28議席ぐらいい言われているわけですが、そのサンディニスタ党が依然として最大の統一の政党なのですが、これと対立しているのがUNOという政党なわけです。ちょっとややこしいのが、グループ・セントロという28議席でありまして、これはもともとはUNOの中に入っていた人たちがかなり含まれているわけです。UNOが、つまり政府・与党が分裂をいたしまして、それがグループ・セントロというものを形成して、それでグループ・セントロは原則的には今の政権に反対であると。ところが、ちょっとややこしいのは、要するにグループ・セントロの中で国会で何か議決をするときに必ずしもグループ・セントロの投票行動に従わない人たちがいる。まあ15人ぐらいい言われているのですが寝返りを打つわけです。しかし、その寝返りを打つのも、ある種のことに寝返りを打つのであって、例えば憲法改正のこの条項については反対、しかしこれについてオーケーと。そういう意味で実はややこしい。

この政局について、私が今回行ったときに、チャモロという、今の大統領の弟さん当たる方なのですが、この方と2時間ぐらいい集中講義を受けてお話を伺ったのですが、この方は新聞社の方な

ものですから、「実は一人一人の政治家の投票行動の統計をとっているところなのだけれども、それをとってみると、実にケース・バイ・ケースでわからない」と。くだいようですが、それがわかりにくい1つの原因になっている。

その括弧のところサンディニスタ党と書きましたが、最近ではオルテガ前大統領とラミレス前副大統領が内部で対立しているということが言われておりますが、しかしこれは将来についてニカラグアを見ていく場合で大事なポイントになると思いますが、サンディニスタ党が分裂することはまずないと私は思います。なぜないかといいますと、それが分裂したときにはサンディニスタ党が崩壊するときなのです。ですから私は当分これはないと思います。

それから、UNOという反政府系の人たちがおりますが、これはもう極左から極右まで入ってしまっていて一失礼しました。UNOが反政府なのです。グルーボ・セントロというのが今の大統領を支えている人たち。ちょっと勘違いしました。グルーボ・セントロというが、ラカヨ大統領府大臣、大統領の義理の息子さんがやっている。

今、ニカラグアで大きな話題になっていますのが憲法改正の問題、そしてもう1つは軍事法であります。憲法改正の要点は、今の現行憲法は革命政権時代につくったものですから、大統領の権限が非常に強い、この権限を縮小したい。それから軍事法は、これはリポートによって解釈がさまざまなのですが、基本的には軍部の自治権、軍部イコールサンディニスタと考えていただいて結構だと思います。サンディニスタの系統の自治権、例えば参謀総長の指名権を、従来は大統領が指名することになっているわけですが、今審議中の軍事法では、軍部が参謀総長を指名するというようなことがあります。

この政局がありましてニカラグアはわかりにくいというのがあるわけですが、それは1つ今説明させていただきました。

もう1つ、ニカラグアをわかりにくくさせている理由として土地の問題があります。これも実際難しい問題だと思いますけれども、本質的な問題は少なくとも解決不可能な問題ではないと私は思います。2つあると思います。革命政権時代に行った農地改革法に基づいて収用された土地についてクレームを言う場合と、もう1つは、前革命政権が2月に選挙に負けまして、政権をおりる2カ月の間に、これはピニャータと言われている時期なのですが、大盤振る舞いをしたわけです。そのときに、これは客観的に見てかなりむちゃな土地分配を2カ月の間にしてしまったわけです。

ニカラグアの土地問題が難しい、難しいということで、あちこちのそれこそ世界銀行の資料、ユニセフの資料、UNDPの資料、あらゆるところで強調されるわけですが、では一体どういう法律に基づいて、どういう結果がもたらされたのかという基本的なデータというのは実は余り紹介されていなかったものですから、きょうはそのために参考の関係する法律を列挙させていただきました。これは1990年2月から3月の末、その2カ月間にサンディニスタ前政権がどういう土地の分配をしていったのか、それは言うまでもなくこれは法律ですから、すべて官報に記載されているわけです。

1ページのところで言いますと、法令第84号、これは比較のおとなしい法令でした。その下が法令第85号なのですが、この辺から少し乱暴なことを始めるわけですね。要するに政府が持っている、あるいは政府の持っている建物や所有地に住んでいた人に一律にあげますよ。そういう法律を出し

たわけです。

レジユメの2ページにまいりますと、法令第86号というのが出ております。それもごらんになっていただければ大体内容はおわかりになると思いますが、所有者が明確でない土地に住んでいる国民が、政府もしくは政府機関により住宅建設を割り当てられた者がその所有権を認められるという法律を出したわけです。ただし、選挙が実施される前に住んでいた人。そして法令第87号の農用地手続法。農地改革法の手続移行措置。第88号までであるわけです。

この土地の問題について、その下に①で、世銀の推計によりますと30%ぐらいが係争中であると。これは大きな数になると思います。私は、数としては少し過剰ではないかと思っているのですけれども。

これは補足になりますが、カーター元大統領が土地問題について、最近なのですが、ことしの6月、「経済発展は自己犠牲と相互譲歩に依る。好むと好まざるとにかかわらず、法令第85号、第86号を撤廃することはできない」というような発言をしております。この問題についてニカラグア政府がどういう対応をしてきたか、それを1つ挙げますと、③、ニカラグア政府は国債を発行するでありますとか、あるいは最近では国営の公社の民営化の株式を売却して、これを償却金に充てている。

ただ、土地の問題で触れておかなければいけないのは、革命政権時代に大地主がアメリカに逃げたわけですが、そういう人たちのかなりの人たちがアメリカ国籍を所有していたか、あるいは亡命中に取得したわけです。この問題は政治的に利用されておりまして、アメリカの上院議員などが「アメリカ人に対する財産侵害である」という立場で強硬にその土地あるいは建物の返却を要求して、それとニカラグアの民主化—民主化といいますが民主化の促進ということなのですが、例えばニカラグアの政府軍が事実上は依然として前政権のサンディニスタによってコントロールされているというようなことについて条件を出しまして、それとリンクさせて政治問題化させているということが挙げられます。

ただし私は、土地の問題は解決可能である、先ほど申し上げたのですが、レジユメのようにその理由を書きました。

1つは、土地の値段が安い。これは簡単なことなのですが、したがって補償ということを考えてもそれほどむちゃな金額にはならないのではないかという気がしているのです。もう1つは、大地主あるいは旧所有者に対して返却したとしても、先ほど狐崎先生の方からもありましたように、いわゆる直接税とのリンクで土地保有税とか固定資産税だとか、そういうふうにやって網をかけてやれば、割に解決の方向に向かうのではないかという気がします。これは言うまでもなく、政府の補償する能力にかかわってくるわけですが、財政・お金がないという問題点があるかと思えます。

以上、政局、土地問題の2点に絞ってお話をさせていただきました。恐らく思わぬ間違い等があると思いますので、後ほど石井さんなどにご指摘をコメントを通していただければと思います。

そして、レジユメの3枚目なのですが、経済援助関連ということで背かせていただきました。これは私が勝手に、これまでニカラグアとかかわり合いがあったこともあって、将来こんなことをやったらいいのではないかというのを、気がついたことを書いたわけです。

一番最初が家族計画、これはODAの中で家族計画がどんなふうにするのか私はわかりませんけれ

ども、問題の1つとしてやはりこれを指摘しておく必要があろうかと思えます。人口増加率が非常に高い国でありまして、ラテンアメリカの中でも最高であります。家族計画一せんだってカイロでありまして、いろいろ政治的な、あるいは宗教的な、文化的な問題があるようですが、私は、ニカラグアは比較的家族計画は受け入れられる余地があるのではないかという気がしております。といいますのは、カトリックの国で、チャモロ大統領自身もオーソドックスな考え方をされていますけれども、特に革命政権時代には比較的家族計画については促進していたと私は理解してありまして、抵抗は少ないのではないだろうかと考えています。15歳以下の人口が全人口の半分を占めてありまして、大変若い国ですから、この人口問題をほうっておきますと、どんどん問題の解決がおくれてしまうのではないか。ニカラグアは中米で最も面積の広い国なのですけれども、それでもある程度適正な人口規模があると思えますので、ちょっと3.7%というのは高過ぎるのではないか。

2番目が教育問題でありまして、先ほど来、細野先生を初め多くの方が教育問題についての重要性を指摘されておりまして、私もこれは全く同感でありまして、人材ということについてやはり経済協力としては大変地味な分野になるのかもしれませんが、ただ先ほど木下課長の方からエル・サルヴァドルで小学校を80ぐらいつくるというようなお話を伺ったので、ぜひニカラグアでもそういった初等教育についてやっていただきたいと思えます。就学率が77%で高いようなのですが、実際は就学していてもきちん6年間の教育を終える生徒が非常に少ないわけです。大体、平均2年ぐらいという統計が出ております。ですから事実上義務教育が修了していないわけですね。

これは別の見方をしますと、今、ニカラグアの大きな社会問題の1つが失業もしくは不完全就業でありまして、偽装就業と呼ばれるものですが、どうしてこれが高いかというのが私は気になってちょっと見てみたのですけれども、ニカラグアの統計では実は10歳以上が経済活動可能人口に入っておりまして、ということは、今の就業状況の不安定な状況を改善する手っ取り早い方法は、やはり児童が学校にきちんと行けるようになれば労働力圧力は減るのではないか。ニカラグアの場合は、義務教育の修了年限は12歳であります。法律を見ますと、10歳以上の児童労働を認めております。一あとちょっと数字を書きましたけれども、これは少し細かいことになるので省きます。

以上の点を踏まえまして、例えばどんなことができるかなとつらつら考えてみたところ、中米諸国にまたがる共同カリキュラム・プログラム、これは理科学教育が適しているのではないだろうか。社会、文化になりますと、国それぞれ違いますので、中米諸国全体を見ながら考えてみたらどうか。

それから、放送教育といったものも既に幾つかJICAの方でプログラムで出ているようですが、これもニカラグアにもどうしても必要になってくるのではないか。

それから、教員の再教育の問題があります。私は、個人的にホンデュラスにおりましたときに教員の再教育施設というものができつつあって、その後非常にうまくいっているという話を聞いてありまして、やはり教員の再教育も重要ではないか。

それから、これは少し具体的になってしまいますけれども、ニカラグアの公立小学校の先生方の給料、待遇は非常に悪いわけです。ですから、こういう人たちを日本に呼んできて視察してもらったらどうか。これは日本を視察してもらった後に、生徒たちにそういう日本の話なんかをしてくれると思うので、日本の紹介のアナウンス効果としては非常に大きいのではないか。

青年海外協力隊のモデル学校の運営、これは先ほどエル・サルヴァドルのところで、同じようなことをお話しになっていたと思いますが、これも重要だろうと思います。

それから、就学インセンティブのための諸策。これはやはりニカラグアは今大変苦しい状態ですので、学校に行けば、せめて昼御飯ぐらいは食べられるというようなことです。保健教育といったものも。それから環境教育とのドッキングというような問題点であります。

最後に環境問題でありまして、今般、私も8月に行ったときにニカラグアのごみの処理施設を現地で見えてまいりました。日本から送られましたごみの処理車も本当にフル稼働の状態でありまして、ひっきりなしに大量のごみがマナグア湖付近のごみ処理場へ埋め立てたのですね、焼却せずに埋め立てをしていて、すごい状況だったわけです。これはそういう意味で大変役に立っていると思います。将来、メンテナンスコストがかからないような中間技術みたいなものがあれば、そういったものの開発も同時に必要だと思いますし、それからごみ処理場の問題がいずれ出てくると思います。大変な量のごみがあるまま捨てられているわけです。ごみの区分けなんかも全然していないわけです。ですから資源むだ遣いにもなっていると思いますし、ですから資源再生の方法。それから環境教育、これは先ほどのこととかかわっていると思います。

これは昔なかったのですけれども、それでは何か日本の形が見えるような援助というのは何かないかなとちょっと考えてみたのですけれども、これは日本がやっているのだというのを見たら、スポーツなんかは結構いいのではないかと。ニカラグアの国技は野球なのですけれども、例えば協力隊の人で野球指導に行っている方も既におられますし、例えばオリンピックの選手の強化に使うとか、これは中立的ですからニカラグアの人でも恐らく喜んでくれるのではないかなと。そういうことをつらつら考えてみたわけです。

ニカラグアの抱えている問題は、先ほど細野先生の方から、ニカラグアの企業家が余り育っていないのではないかとのご指摘がありまして、全くそのとおりで、これから長い目で見た場合、ニカラグアの経済復興はやはり民間セクターがやっつけなければならぬわけですが、本当に工業化ないしそういった市場経済が他の国のレベルに達するには時間がかかると思いますが、今、ニカラグアの人たちはもう国づくりということでみんな非常に熱心に取り組んでいますので、インセンティブはあるのではないかなという気がしております。

○橋本（事務局） 大変短い時間に要点をまとめていただきましてありがとうございました。

#### 補足コメント（各有識者による）

○橋本（事務局） それでは、時間があと15分ほどございますので、コメントあるいはご意見・質問等をお願いいたします。—細野先生、お願いします。

○細野 私は少し早目にここを出なければいけないものですから、ちょっと言いつぱなしになってしまうかもしれませんが、今、田中さんの話の中でも土地の問題というのは解決しやすい、可能性があるというようなことで、私もちょっと別な角度から土地の問題、ニカラグアの場合、解決の工夫はいろいろあり得るという、私もそういう感じがしています。「ちょっと違う角度から」と申し上げたの



は、ニカラグアというのは人口は総体的にエル・サルヴァドルよりも少ない、たしか400万ぐらいだったかな、エル・サルヴァドルが550万だったかと思うのですね。それなのに非常に土地は広いわけですね。現に、きょうたまたま、私もこの資料を、ちょっと数字は別なものを持ってきたのですが、きょうお配りになされているJICAのプロ調査の結果概要の中のニカラグアのところです。プロジェクト形成調査のところにございますけれども、耕作可能面積は140万haぐらいあるけれども作付面積は45万haで、利用率は30%と書いております。これは現実には、特に太平洋側は相当使われているのですね。カリブ海側は湿地なんか多くて、いろいろそう簡単にすぐ使えるようになるかどうか別として、まだまだ開発の可能性は非常に高いわけですね。それから灌漑面積の方もさらに40万haぐらいの開発の可能性が、「水源の有効活用」と書いてありますね。ニカラグア湖からの水もとるといようなことも書いてあります。

こういう土地の可能性は相当大きいということと人口は総体的に少ないので、こういう面からも少し中長期的な取り組みをすれば、土地の問題というのはある程度解決の可能性はかなりあるのではないかと思うのですね。そのことから考えますと、中長期的農業開発計画というか、あるいは戦略というか、そういうことをもう少し考えた方がいいのではないかと。

今までかなり、まさに先ほど来の話で、緊急的にいろいろな対応をしてきて、インフラを抑えることをまずは何よりもしなければいけなかったし、債務問題で国際的な合意を得なければいけなかったし、構造調整で急いでいた、あるいは民営化もやらなければいけなかったという、いろいろなことがありまして中長期的なことを考える時間がなかったと思います。なぜこういうことを申し上げるかといいますと、私は、カーター大統領の引用がございますが、要するにサンディニスタがもともと考えていた貧しい人々への土地の分配とか、いろいろこういうことはやはり戻すことはできないと思います。むしろアメリカへ逃げた地主の人たちは資金を持ってきて、そして新しい農地の開発なり、場合によっては可能な場合には自分の土地を返してもらうということも可能でしょうけれども、何かの形で交換する、有価証券的なものを発行して、あるいは民営化における株の分配ということもいろいろあるでしょう。いろいろな形での資産を交換をする形で回復させてあげるといことは可能だと思うのですね。ただし、それはあくまでも投資とか民間での活動をやることを条件に、単なるもとに戻す、その間、やはり働いてきた人たちの権利もある程度は尊重しなければいけませんし、まさに参加型開発で、民主化支援である以上、国民合意というものが、サンディニスタの勢力もこれだけあるわけですから、国民合意というものも尊重しなければいけないので、その辺のバランスが非常に難しいのです。しかし配るものはあるわけで、アメリカに亡命してお金もためている人たちで、国内にちゃんと戻ってきて、そして不在地主にならないで、自分で経営をするということであれば、その投資を条件に「条件に」というのも言い過ぎかもしれませんが、そういうものとうまく組み合わせてできないものだろうか。そういうようなことも含めた中長期的な戦略というものもあり得るのではないかとというのが、1つそういう意味で田中さんの意見に賛成であり、可能性もいろいろあり得ると思います。

本当は農業開発の中長期計画のマスタープランみたいなものを、これは比較的中規模、あるいは客観規模の農業ですから、アメリカ型の農業ではないでしょうし、日本の協力なんかもある可能性もあるのではないかと。ただし、その場合に、だれがどういうふうにして、どういう土地所有になるか

ということも重要なので、そういうことも視野に入れたマスタープラン的なものを、例えば開発協力の調査ができないだろうかということは、私は前に実は調査に行きましたときに、今は神戸大学に移られた内田先生（IDCにおられた）と随分議論しまして、内田さんももちろん医療とか社会問題にお詳しいのですが、私はむしろこういう分野について随分行っている間に皆さんと議論したことがあったのです。もう1つ非常に重要なことは、最後に田中さんも言われましたけれども、とにかく企業家が余りいない。これは逃げてしまったというか、もともと余り強くなかったところ。なぜ強くなかったかという、ご承知のようにサンディニスタ革命の原因になる独裁制のもとで自由企業家が余り育たなかったということもあると思います。その上、サンディニスタ革命でどんどん外国へ行ってしまった。企業家は減ってしまったわけですね。その人たちが戻るのが待つのか、それとも中小企業なんかを育成していくのか。市場経済へ移行してもニカラグアのような国はちょっとエル・サルヴァドルと違うと思うのです。エル・サルヴァドルはかなり企業家がどんどん自分からやり始める、石井さんは「活力があることを感じた」とおっしゃいましたけれども、本当に活力の違いは感じますね。やはりニカラグアはマナグアの都市の寂しさというか、1回行った人はわかると思いますが、地震の影響もあるのですが、町が本当に広い道路がたくさんあって、人がいないという、雑踏がないという、これはそういうところですからしょうがないのですけれども、活力のなさというのはやはりニカラグアの方が強い。これはやはり亡命した人は投資をするということをインセンティブを与えてあげるといってもある程度必要でしょうし、やはりビジネスフレンドリーな条件をもっと整えて民間企業をつくっていく、そういうことの重要性は恐らくエル・サルヴァドル以上だと思えます。市場経済移行を進めて、それに対する期待が強ければ強いほど、せっかくやったのにできないではないかということにならないように、そういう政策をしなければいけないのではないかと感じております。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。やはり土地問題ということで石井先生の方からコメントをお願いいたします。

○石井 田中さんの方からのお話で、一番最初に政局の問題をお話しになったのですけれども、ニカラグアが非常にわかりにくいことの1つが、今の政局の混迷といいますか、96年の大統領選挙を目指して各政党の間でいろいろ合従連衡というか、もともと基本的な政策の異なる者同士が手を結んだり、そういうことが行われていて、非常に混迷の状態にあってわかりにくいということがあるかと思えます。

それから、田中さんが「本質的にそれほど難しいものではない」というお話で、土地問題は根本的に解決は可能なのではないかというお話があったのですけれども、もちろん根本的に解決は可能であると思えますけれども、やはりニカラグアでは非常に難しい問題だと思います。サンディニスタ政権下で行われた農地改革の手直しといいますか、見直しというものは既に行われておりまして、根本的な農地改革をやめてもとに戻すということはやっておりますけれども、既にサンディニスタ政権下でつくられた国営農場は既に全部解体されまして、地主のもとに戻されるか、あるいはそこで働いていた労働者の所有になるという形で、既に解体されています。それから、そのほかの農業協同組合もかなり個別経営化していくという方向で変わってきています。そういう面で、サンディニスタ政権下

で行われた農地改革の見直しは既に行われています。

やはり大きな問題は、元戦闘員へ土地を与えること、あるいはまだ土地を持っていない農民にいかにしてその土地を与えるかということ、それから元地主でサンディニスタの政権下で土地を収用された者がその返還を求めているというようなケースがあって、やはりかなり土地問題の解決は難しいのではないかと思います。

それから、エル・サルヴァドルの場合と比べますと、確かにニカラグアは国土面積が広いですし、その割に人口が少なく、そういう面で土地はあるのですけれども、やはり現在、耕作可能な土地という面では限られていますし、新たな未開発地への入植、あるいは新たに開墾するとか、あるいはカリブ海岸への入植・開発といったことは可能性としてはありますけれども、やはり将来の問題としてかなりの投資を必要とするものですので、短期的な問題として一番問題になるのは、現在、土地を求めている土地なし農民、あるいは元戦闘員への土地の付与の問題、それから地主と農民との間で紛争が起こっている場合のその解決というのがやはり一番の問題ではないかと思います。

サンディニスタ政権下の農地改革の見直しということが1つありますけれども、さらにそれより難しいのは、やはり先ほど田中さんもお指摘になりましたように、サンディニスタ政権からチャモロ政権への政権移行期の最後の二、三ヵ月ばかりの間に行われたサンディニスタのいわゆるピニャータといいますが大盤振る舞いで、それをいかにして是正するかという問題で、これはサンディニスタが野党になりまして、野党第一党として、野党でありますけれども単一の政党として最大の勢力を持っていて、力を持っていると言われているので、このサンディニスタの利害が直接絡んできますから、そのサンディニスタの利益に反するような形でこれをいかに是正するかということが今の政局と絡んで非常に難しい問題なのではないか。ですから、この解決というのはそう簡単にはいかないのではないかと思います。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。そのほかにご意見・コメント等がございましたらお願いいたします。

○中村（外務省） 85年の1月から87年の11月までエル・サルヴァドルとニカラグアを外務省の中南米二課のところで担当しておりました。そのあと実はスペインとペルーに在勤しまして、1週間前に帰ってきたばかりですので、まだ何もコメントできるような状況ではないのですけれども、3点ぐらい、まずニカラグアの話は今伺いまして、ペルーからたまたま帰ってきたものですから、それを踏まえてちょっとコメントさせていただきますと、やはりペルーも内戦が10年ぐらい続きまして、今ようやくどうにか落ち着いて、これから経済開発、経済問題が非常に重要になってきているところなのですけれども、今足りないのが中長期的な戦略、経済計画というのが全くなくて、先ほど細野先生がおっしゃっていたとおり、中米のエル・サルヴァドル、ニカラグアについても、当時、私が中南米二課にいたときは研修生の受け入れ以外何もやっていなかった状況なので、きょうはその後の実績を見させていただきまして非常に心強く思っています。それと青年協力隊も派遣されていますし、開発調査等も幾つか進んでおりますし、専門家の皆さんも現地入りされて活躍されているということなのですけれども、やはり全体的なニーズといいますか、政府はまだそこらまで余裕がないのかもしれ

ませんけれども、開発調査等でマスタープランだとかそういうような形でやはり何かしていかないとだめかなというふうな印象を持ちました。

それと、社会支出が非常に両国でも減少、エル・サルヴァドルの場合はかなり減少しているようなのですが、それと租税負担率、徴税率の方でも減っているのですが、その社会支出等をふやすためにはやはり政府の歳入をふやすような観点からいろいろと支援をしていってやらないとだめなのではないかと思うのです。ペルーの場合、国税庁に優秀な役人を今集中しております。地方の政府に中央で研修を受けた者をどんどん送り出しております。それで地方の徴税率をものすごく高めている状況にあります。これは直接日本政府が協力できる分野ではないのかもしれませんが、研修制度等を活用する可能性もあるかと思いますが、こういうやり方でペルーは今非常に成功しつつあるのではないかと考えております。

もう1点は、学校建設、教育の問題、これはいずれも中南米どの国でも非常に重要で、学校建設等いろいろと計画に上って、協力を求めてくるわけなのですが、エル・サルヴァドルのさっきの小学校80校建設計画の方についてはまだ詳細を私は承知しておりませんが、ペルーの場合は、フジモリさんが学校をつくっておりますけれども、日本政府に対しても100校つくってほしいという要請を出してきたのです。実際、日本政府からの資金で100校を建設するとしますと、非常にコストが高くなってしまいうことで、実際、今ペルー政府がつくっている学校というのは、1校当たり10万ドルぐらいできています。中学校と小学校が一緒になった大規模な学校で50万ドル程度できています。これを今非常にペースでつくっているわけなのですが、日本政府はこれに対してトタン屋根の2階、これをフジモリ政権に対して供与したわけですが、学校の場合、100校建てたから、その教育施設、受け皿が拡充されるとか、そういうふうにもなかなかいかない問題もありますし、実際どのような教育政策で取り組んでいるのか、それで実際有効な援助をしてやらないとだめなのではないか。効果的な援助をやってやらないとだめなのではないかと思えます。

それと、先ほど田中教授のコメントにありましたけれども、より大事なのがやはり教員の再教育。これはエル・サルヴァドルの場合でもそうなのではないかと思えますけれども、昔は教育はよかった、だんだんと劣化していると。給与の問題もあるのかもしれませんが、そこで教員の再教育という分野ではホンデュラスで成功例があるとおっしゃいました。その辺は私もちょっと勉強させていただきまして、どういう可能性があるのか勉強・研究させていただこうかなと考えております。

○狐崎 農業で少しコメントしたいのですが、ニカラグアに行きますと、中米のほかの国と風景が大分違うのです。それはアジアと比較すると顕著なのですが、空き地にほとんど何も植わっていない。それはやはりニカラグア人の農村の住んでいる人々のほとんどは農民としての経験がなくて、農業労働者に過ぎなかったわけですね。そういうところに農地分配をして独立自営農をつくっていかうという発想自体はちょっと現状には合わないのではないかと。普通、農業の経験があれば果樹を植えたり、さまざまな野菜を植えたりするわけですが、ニカラグア人の大半は、援助がないとか、融資がない、技術支援がないということで何も植えないで空き地でほうっておいているわけですね。コスタリカに比べれば典型的に風景が違って来る。必ずしも独立自営農を育成するという形で支援するとメンタリティーが違うということで失敗するのではないかと。むしろ農業労働者を雇用する形でアグロインダス

トリーなんかの開発を優先した方がニカラグア人のニーズに合っているのではないかという気がするのですが、その辺はどうですか。マタガルバ等は自営農の伝統がある地域ですが、それ以外の太平洋岸はどうも農業労働者が主体であった地域なので、新しい綿化にかわる何か商品作物を開発していく必要があるのではないかと思います。

もう1つは、ニカラグアとエル・サルヴァドル、コスタリカの農業を比較すると、ニカラグアの農業生産性が極めて低いのです。基礎穀物の生産性が非常に低い。そのためにJICAもPolo de Desarrollo（開発拠点）という形で援助をして、アクセス道路をつくるとか農業機械、それから2KR等の援助をしていますが、現地を見ますと、なかなかいろいろ問題があって機能していないのです。道路補修機材、まあアクセス道路は本来は切り開けば――今までは馬と人間で運んでいるわけですから、輸送量が限られて生産性が上がらないわけですね。そこに道路を切り開けば生産性はスッと上がるはずなのですが、日本から行った機材が既存道路のメンテナンスに使われてしまっている。アクセス道路をつくる場合には、現在の政策ですと受益者負担で、ガソリン代から運転手の費用からすべて出さないといけない。それは今の貧しい中小農には絶対そういう金はないので人っていかないという問題がある。同様に、トラクターもアクセス道路がなければそもそも運べないわけですから、順番からしてアクセス道路をきちんとつくって、中小農の農地に行くような形で、そしてトラクターを運び、化学肥料を運んでいけば、農業生産性は非常に上がる国だと思うのです。ニカラグアで基礎穀物を輸入しているというのは非常におかしな話だと思うのです。

あとは環境破壊で、この50年間、農業フロンティアがどんどん北に拡大して行って、例えば15年前は非常に緑が豊かだった地域が今は岩がゴロゴロしているわけですね。ですから、一見農地がありそうなのですが、しかし実際にはそこはとても耕作はできない、表土が非常に少ない農地になってしまっている。このような形で従来型の農業開発をやっていけば、もう環境破壊は目に見えていて、ニカラグアはこの4年間、4年のうち3回干ばつですよね。それはやはり大量に森林伐採をして農地を切り開くという発展戦略をとってきたツケが今回ってきているのではないかという印象を持っているのです。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。

○石井 今の狐崎さんのご指摘も非常に重要な点をおっしゃっていると思います。ニカラグアの農業労働者としての経験があって、独立自営農民としての経験のない者に土地を与えて自営農民化することよりも、むしろ大規模農場で農業労働者として働けるようにした方が農業生産性が上がるのではないかというのは非常に重要な指摘だと思います。やはりニカラグアでも国内の地方によってそれぞれ違ってきますので、コーヒー栽培の土地と、それから太平洋岸のかつては綿花だとか、あるいは米などと言われていたところでもかなり状況は違うので、国内の地方における特色に応じた開発の仕方を考える必要があるのではないかと思います。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。ほかにニカラグアの件に関しましてご意見あるいはコメント等はございませんでしょうか。

○垂（外務省） 田中先生のこの経済援助関連のところでは家族計画、教育、環境問題と社会セクター的な3点を挙げられて、多分もう既にいろいろなところで指摘がありましたので、これプラス国づく

りのための経済インフラというのは当然のこととしてあるのだと思いますが、一般的に途上国、私は中米についてほとんど知識がないので教えていただきたいのですが、いわゆる開発のためのインフラ整備と環境との両立というのを我々は大綱でも掲げているところなのですが、途上国の場合、一般的には開発優先というような意識、必ずしも環境問題に対する意識はそれほど高くないというのが多いのですが、ニカラグアの場合、あるいは中米全体、あるいはエル・サルヴァドルの場合、政府自身は環境問題をどういうふうにとらえているのか、もしよろしければお教えいただければと思います。

○田中 私の知っている範囲でお答えしますと、エル・サルヴァドル、それからニカラグア政府の人たちの環境に対する意識は非常に低いと思います。おっしゃるとおり経済開発というものがあまして、やれ排気ガス規制とかも含めて、あるいは工場の排気、廃液だとか、そういったものに関する関心は恐らくこの二、三年ぐらによろやくできつつある意識で、低いというのが私の考えです。

○橋本（事務局） どうもありがとうございます。ほかにございませんでしょうか。

それでは、当初予定しました時間を大分超過しまして申しわけございませんでした。司会進行役の不手際、不慣れなために時間が超過してしまいました。

以上をもちまして本日、第1回目の勉強会を終わっていくわけですけれども、今回につきましては各機関あるいは有識者の方々のご意見あるいはコメントを踏まえまして、ニカラグア、エル・サルヴァドル両国についての開発の現状に関する情報を共有したということになるかと思います。あと1回、次回については、きょうの議論を踏まえまして、さらにIDCJが行います現地調査の結果の報告を受けて、今後、これら2カ国に対します我が国の援助のあり方、重点分野であるとか、あるいは留意点等につきまして意見交換をさせていただきたいと思っております。日時の方でございすけれども、議事次第の1ページに書いてありますように、10月31日（月）になりますけれども、同じ時間に、場所は反対側の方にかえますけれども202会議室というところで開催したいと思えます。したがって、本日配付いたしました資料等につきましては、当日またご持参いただくということにさせていただきます。また時間が非常に限られていた中ですので、説明できなかった分なんかも多々あるかと思いますので、再度お目通しいただければと思います。

早朝から長時間、大変ありがとうございました。それでは、以上をもちまして第1回の対中米援助勉強会をこれで終わらせていただきます。

午後0時44分 閉会

1. 社会的亀裂から和解へ：日本の援助への期待。広範な政策対話とフィールド調査の必要性、統計資料の問題
2. 和平合意の現状と国家再建計画の問題点
  - (1) 非軍事化と民主的制度の強化：ONUSALと合同調査委員会の勧告  
文民警察、公安アカデミー、司法改革、人権擁護官、人権団体の強化
  - (2) 旧戦闘員への支援：土地問題、融資・技術援助。チャラテナンゴのケース
  - (3) 貧困対策：帰還民、旧戦闘地域
  - (4) 補償問題
3. 国際協力の優先分野
  2. との一致・不一致、課題と改善政策
4. 政府の社会政策・貧困緩和政策
  - (1) マクロ経済動向
  - (2) 政策的特徴
  - (3) 社会支出動向
  - (4) 貧困層の測定基準と貧困の諸層
  - (5) 教育政策
  - (6) 保健衛生政策

**Table 1. Priority Needs and Financing Requirements, 1993-96**  
(US\$ Million)

	Revised Priority Needs	GOES Commit.	Donor Commit.	Financing Gap
<b>I. National Reconstruction Program (A+B)</b>	<b>1,161.3</b>	<b>316.5</b>	<b>263.7</b>	<b>581.1</b>
A. Peace Agreement Mandated	851.1	259.3	116.0	475.8
A.1 Democratic Institutions	534.3	232.7	36.0	265.6
A.2 Support to Demobilized	316.8	26.6	80.0	210.2
B. Poverty Alleviation (NRP)	310.2	57.2	147.7	105.3
<b>II. Poverty Alleviation (Non-NRP)</b>	<b>372.2</b>	<b>86.8</b>	<b>97.8</b>	<b>187.6</b>
<b>III. Total (I+II)</b>	<b>1,533.5</b>	<b>403.3</b>	<b>361.5</b>	<b>768.7</b>

**Table 6. Revised Priority Needs and Financing Requirements, 1993-96**  
(US\$ million)

	Revised Priority Needs	GOES Commit.	Donor Commit.	Financing Gap
<b>I. National Reconstruction Program (A+B)</b>	<b>1,161.3</b>	<b>316.5</b>	<b>263.7</b>	<b>581.1</b>
A. Peace Agreement Mandated	851.1	259.3	116.0	475.8
A.1 Democratic Institutions	534.3	232.7	36.0	265.6
Public Security Academy	104.7	28.0	9.9	66.8
National Civilian Police	173.0	35.4	6.0	131.6
Human Rights Ombudsman	16.8	6.4	1.1	9.3
Justice System Strengthening	207.8	161.4	12.0	34.4
NCJ & Judicial School	12.0	0.9	3.0	8.1
Elections Tribunal	20.0	0.6	4.0	15.4
A.2 Support to Demobilized	316.8	26.6	80.0	210.2
Pension for Disabled	8.2	0.7	0.0	7.5
Land Bank	142.5	23.3	47.5	71.7
Housing	77.1	2.6	12.5	62.0
Agricultural Credit	62.0	0.0	10.0	52.0
Microenterprise Credit	27.0	0.0	10.0	17.0
B. Poverty Alleviation (NRP)	310.2	57.2	147.7	105.3
EDUCO	12.7	1.9	0.0	10.8
FEPADE	18.3	1.6	14.8	1.9
INSAFORP	10.6	0.7	6.8	3.1
Maternal & Child Health Care	55.3	5.3	20.0	30.0
Community Kinder Garten	11.3	1.1	0.8	9.4
Community Banks	8.0	0.9	5.7	1.4
FONAVIPO	76.2	40.9	15.8	19.5
SRN / MEA	65.2	0.0	65.2	0.0
FIS	52.6	4.8	18.6	29.2
<b>II. Poverty Alleviation (Non-NRP)</b>	<b>372.2</b>	<b>86.8</b>	<b>97.8</b>	<b>187.6</b>
EDUCO	51.0	6.6	27.3	17.1
INSAFORP	1.6	0.4	0.0	1.2
FONAVIPO	114.4	61.2	29.1	24.1
SRN / MEA	88.0	8.0	0.0	80.0
FIS	117.2	10.6	41.4	65.2
<b>III. Total (I+II)</b>	<b>1,533.5</b>	<b>403.3</b>	<b>361.5</b>	<b>768.7</b>



**Table 1**  
**El Salvador - General Macroeconomic Indicators**  
**1980-1992**

	1980-82	1983-84	1985-89	1990	1991	1992	1993
<b>Real Growth Rates</b>							
GDP (%)	-7.5	1.5	1.6	3.4	3.5	4.8	5.0
Per capita GDP (%)	-8.7	0.6	-0.2	1.3	1.7	2.9	3.1
<b>External Trade</b>							
Exports Growth Rate	-15.6	7.8	-5.4	44.1	-1.6	11.2	9.6
Coffee Exports (% total)	55.6	60.2	60.7	44.7	37.3	25.3	26.1
Non-traditional Exports (% total)	32.1	28.9	33.0	49.1	53.7	63.6	65.3
<b>Public Sector (% of GDP)</b>							
NFPS Balance <sup>a</sup>	-10.7	-5.5	-1.9	-0.4	-2.5	-4.1	-2.0
Revenues	17.0	21.7	16.0	13.2	13.4	13.9	15.5
of which Tax	10.9	11.0	10.5	8.1	8.5	8.7	9.5
Expenditures	27.7	27.1	17.9	13.6	15.9	17.9	17.5
<b>Investment (% of GDP)</b>							
Public Sector	6.8	4.3	3.1	2.3	2.5	3.4	3.3
Private Sector	6.4	7.3	9.9	9.5	11.3	12.8	13.4
<b>Balance of Payments (% of GDP)</b>							
Resources Balance	-3.4	-5.5	-7.2	-11.1	-12.5	-15.7	-16.0
Trade Balance	-2.3	-5.1	-8.4	-12.6	-13.8	-16.8	-17.0
Worker Remittances	1.5	3.2	4.1	6.4	9.2	10.5	10.5
Current Acct. Balance <sup>b</sup>	-4.8	-5.8	-5.8	-6.6	-5.0	-5.8	-5.9
<b>Prices</b>							
CPI (Avg. Ann. % Change)	14.6	12.4	23.3	24.0	14.4	11.2	18.8
CPI (Dec.-Dec. % Change)	14.5	12.3	24.7	19.3	9.8	19.9	12.1
Real Exchange Rate (1990=100)	122.4	98.6	103.2	100.0	95.0	93.8	84.7

Sources: Central Bank of El Salvador and staff estimates.

<sup>a</sup> Including grants.

<sup>b</sup> Excluding grants.

The Republic of El Salvador, Consolidating the Peace through National Reconstruction and Poverty Alleviation; Report to the Consultative Group Meeting, April 1993

Table A-4  
Selected Countries - Comparative Social Indicators  
1980 & 1990

Country	Per Capita GNP <sup>a</sup>		Infant Mortality Rate <sup>b</sup>		Under-5 Mortality <sup>b</sup>		Life Expectancy <sup>c</sup>		Fertility Rate <sup>d</sup>		Primary School Enrollment <sup>e</sup>		Secondary School Enrollment <sup>e</sup>	
	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990
Argentina	2,990	2,370	38	30	46	35	69	71	3.23	2.82	106	111	56	74
Bolivia	850	600	130	106	207	160	50	54	5.76	4.82	84	81	36	34
Chile	1,580	1,820	32	19	43	27	69	72	2.84	2.52	109	98	53	75
Colombia	1,110	1,180	48	39	78	50	66	69	3.76	2.66	118	107	41	52
Costa Rica	1,740	1,660	18	18	31	22	75	78	3.66	3.06	105	100	48	41
Dom. Repub.	730	690	79	62	102	80	63	67	4.28	3.30	118	95	42	74
Ecuador	1,310	1,080	75	61	107	83	63	66	5.04	3.74	113	117	51	56
El Salvador	1,170	1,080	75	56	110	87	57	63	5.40	4.20	75	78	24	26
Guatemala	1,060	830	75	56	130	94	58	63	6.23	5.42	71	79	18	21
Honduras	950	750	87	66	140	84	60	64	6.33	5.24	93	108	30	32
Mexico	1,920	1,750	56	45	83	49	67	69	4.48	3.30	115	112	46	53
Nicaragua	1,080	--	86	62	132	78	60	66	6.09	5.32	99	98	43	43
Peru	1,310	950	101	84	144	116	58	62	4.70	3.80	114	126	59	70

Sources: "Social Indicators in Latin America and the Caribbean: A Compilation of Statistics from 1970 to the Present", G. Psacharopoulos and B. Wood, a view from LATHR, No. 23; Human Resources in Latin America and the Caribbean. Priorities and Action, Latin America and the Caribbean Region, January 1993.

Notes: <sup>a</sup> In constant 1987 US\$; <sup>b</sup> Per 1,000 live births; <sup>c</sup> Years; <sup>d</sup> Births per woman; <sup>e</sup> Gross enrollment ratios (% of school age population); -- Not available.

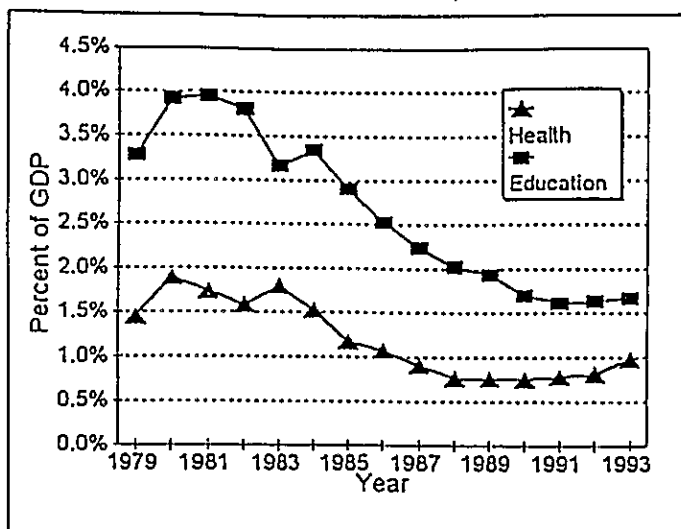
### Central America: Indicators of the Central Government

(Percentage)

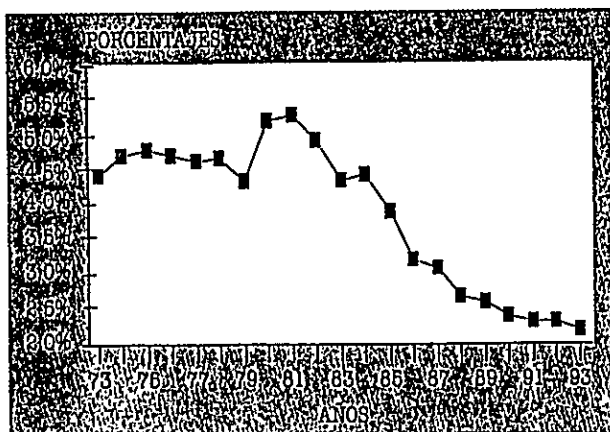
	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993 a/
<b>Government Income/GDP</b>									
Costa Rica	15.0	13.6	14.5	14.4	14.4	14.0	14.4	15.1	15.3
El Salvador	11.6	13.1	10.9	9.3	7.6	8.1	8.6	8.8	9.5
Guatemala	6.1	7.0	8.1	8.7	7.8	6.8	7.3	8.3	7.8
Honduras	13.5	13.1	13.5	12.8	12.5	14.8	15.5	16.0	16.3
Nicaragua	27.7	27.8	24.6	19.2	23.9	13.5	17.7	19.3	18.0
<b>Total Expenditure/GDP</b>									
Costa Rica	18.2	18.8	17.7	18.0	19.4	19.0	17.9	17.5	17.5
El Salvador	17.1	17.4	15.5	13.5	13.1	11.9	14.0	14.7	13.1
Guatemala	9.6	10.8	11.8	12.6	13.2	10.2	9.1	10.7	10.6
Honduras	23.6	22.2	22.3	21.9	22.1	22.8	20.7	22.9	27.2
Nicaragua	55.6	50.0	44.5	47.7	30.1	32.0	27.0	28.1	25.7
<b>Fiscal Deficit/GDP</b>									
Costa Rica	2.0	3.3	2.0	2.5	4.1	4.4	3.1	1.9	1.9
El Salvador	3.8	2.8	3.8	3.2	4.9	3.2	4.7	4.7	3.0
Guatemala	1.8	1.3	2.4	2.4	3.8	2.3	0.1	0.5	1.5
Honduras	8.7	6.9	6.7	6.9	7.4	6.4	3.3	4.9	9.2
Nicaragua	23.3	17.6	16.8	26.5	6.7	17.1	7.5	7.6	6.3

Source: ECLAC  
a/ Cifras preliminares.

Graph 2  
El Salvador - Central Health & Education  
Expenditures as % of GDP, 1979-1993

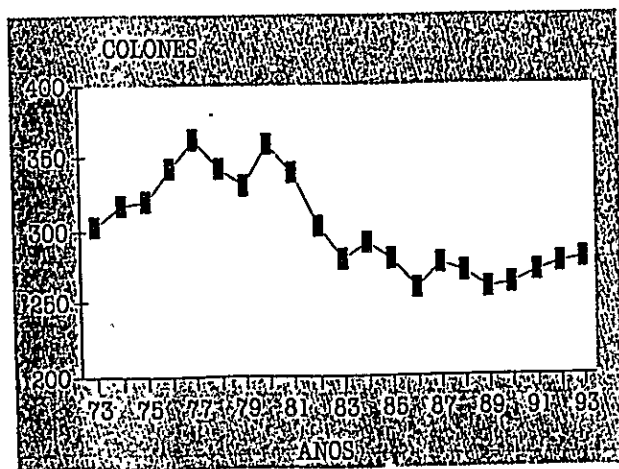


グラフ1. 社会支出 (対GDP比)  
(Periodo 1973-1993)



Fuente: BCR y MIPLAN

グラフ2. 社会支出 (一人当り)  
Precios Constantes 1993  
(Periodo 1973-1993)



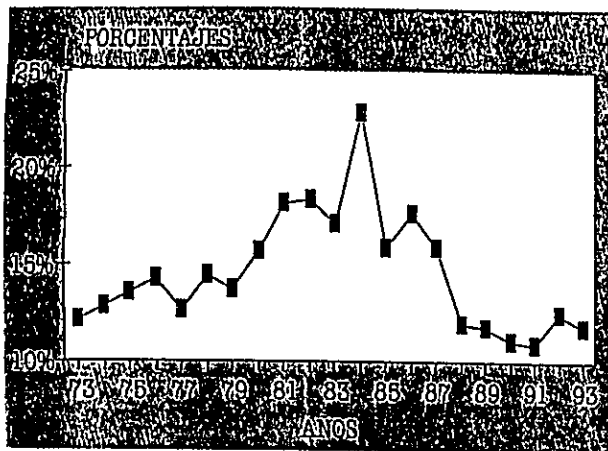
Fuente: M. Hacienda y MIPLAN

Table A-5  
El Salvador - Public Expenditures on Health and Education  
As Percentage of GDP and Central Government Expenditures (CGE),  
1979-1993 (000s current C.)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
GDP	8,607	8,917	8,616	8,966	10,152	11,657	14,331	19,763	23,544	27,366	32,230	41,057	47,792	54,853	66,238
CGE	1,366	1,507	1,764	1,743	1,764	2,672	2,309	3,599	3,213	3,261	3,714	4,572	5,239	6,788	7,636
Health	125	169	151	142	183	178	167	211	211	208	242	306	371	440	646
Education	282	348	341	340	321	390	415	498	527	553	625	697	771	893	1106
Health as % of GDP	1.5%	1.9%	1.7%	1.6%	1.8%	1.5%	1.2%	1.1%	0.9%	0.8%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%
Education as % of GDP	3.3%	3.9%	3.9%	3.8%	3.2%	3.3%	2.9%	2.5%	2.2%	2.0%	1.9%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%
Health as % of CGE	9.2%	11.2%	8.6%	8.1%	10.4%	6.7%	7.2%	5.9%	6.6%	6.4%	6.5%	6.7%	7.1%	6.5%	4.4%
Education as % of CGE	20.6%	23.1%	19.3%	19.5%	18.2%	14.6%	18.0%	13.8%	16.4%	17.0%	16.8%	15.2%	14.7%	13.2%	14.5%

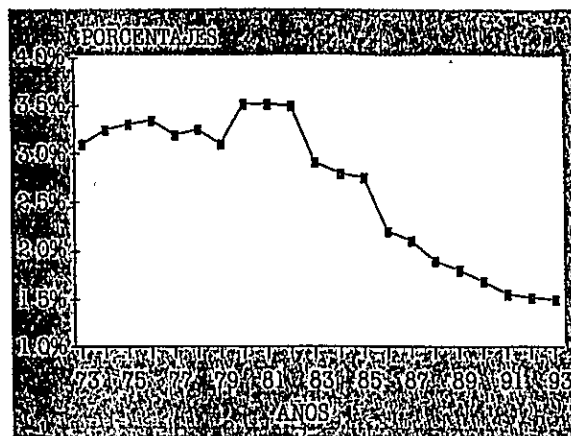
Sources: Ministry of Finance, 1994.  
\* Estimated.

グラフ3. 社会支出 (対GDP比)  
(Período 1973-1993)



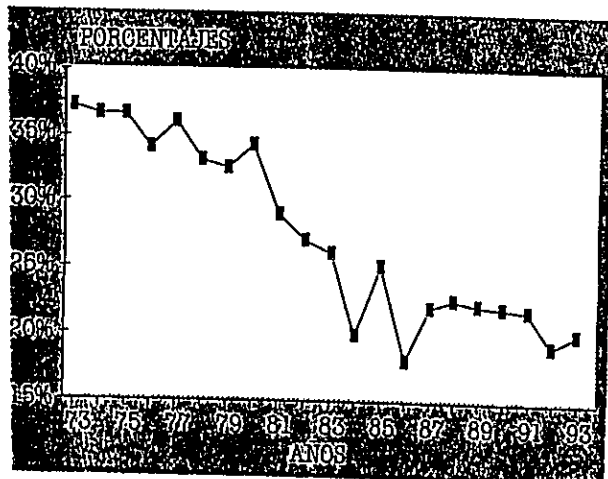
Fuente: BCR y M. Hacienda

グラフ6. 教育支出 (対GDP比)  
(Período 1973-1993)



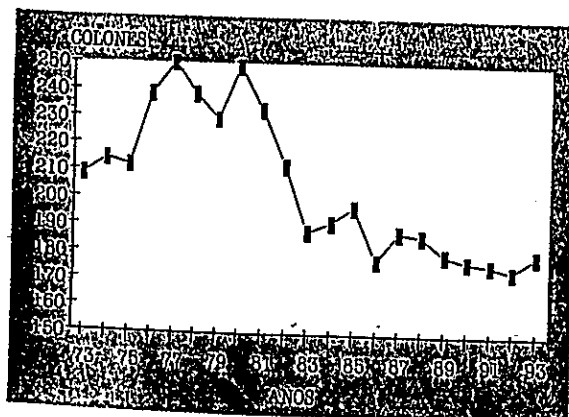
Fuente: BCR y M. Hacienda

グラフ4. 社会支出 (政府支出比)  
(Período 1973-1993)



Fuente: M. Hacienda

グラフ7. 教育支出 (一人当り)  
Precios constantes 1993  
(Período 1973-1993)



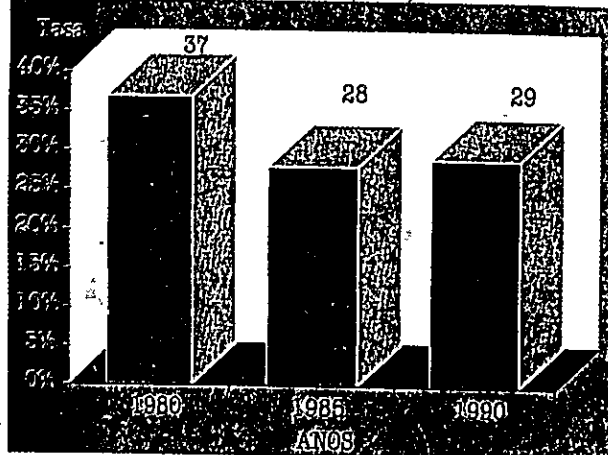
Fuente: M. Hacienda y MIPLAN

グラフ5. 教育支出 (政府支出比)  
(Período 1973-1993)



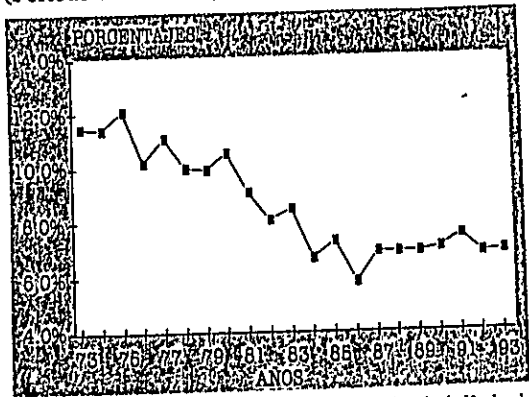
Fuente: M. Hacienda

グラフ8. 全国の成人の非識字率  
(Período 1980-1990, El Salvador, C.A.)



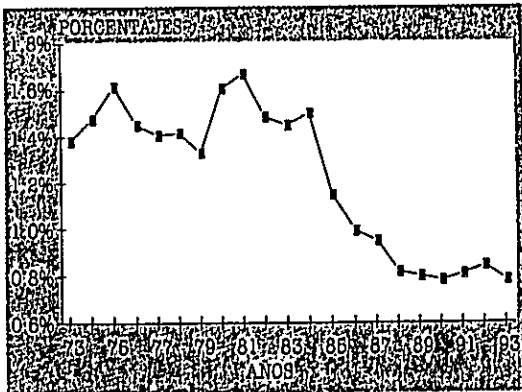
Fuente: Plan Nacional de Acción para la Infancia/  
Estado Mundial de la Infancia

グラフ10. 保健支出 (対政府支出比)  
(Período 1973-1993)



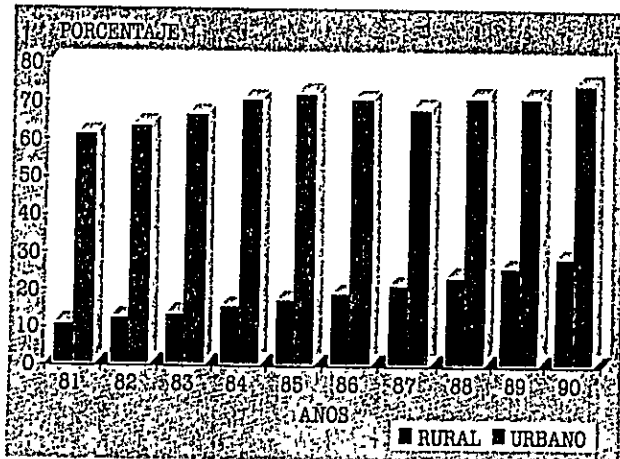
Fuente: Ministerio de Hacienda

グラフ11. 保健支出 (対GDP)  
(Período 1973-1993)



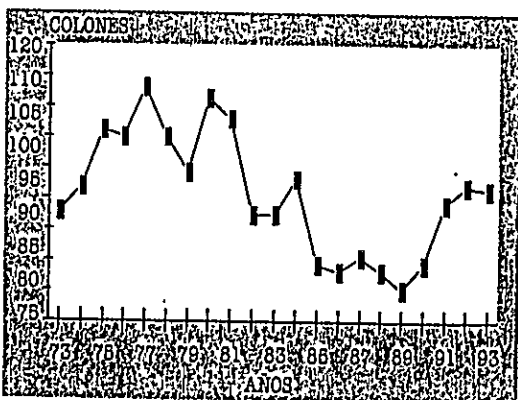
Fuente: M. de Hacienda y BCR

グラフ13. 地方及び都市部の水道サービス普及率  
(Período 1981-1990, El Salvador, C.A.)



Fuente: MIPLAN, Indicadores Económicos y Sociales  
Años 1981-1991.

グラフ12. 保健支出 (一人当たり)  
(Precios constantes: 1993  
Período 1973-1993)



Fuente: Ministerio de Hacienda y MIPLAN

**Cuadro No. 1**  
**El Salvador: Productive Projects Financed by External Resources**  
 Período 1992 - 1993  
 (Millones de Dólares)

Sector de Actividad	Número de Proyectos	%	Monto Presupuestado	%	Beneficiarios Directos	%
Agropecuario	106	64	152,574,319	42	128,568	80
Industria	46	28	163,499,627	46	23,784	15
Servicios	13	8	43,234,590	12	8,824	5
<b>Total</b>	<b>165</b>	<b>100</b>	<b>359,308,536</b>	<b>100</b>	<b>161,176</b>	<b>100</b>

FUENTE: Elaborado en base a Anexo No. 1  
 Source: ECLAL, Los proye de creación de empleo productivo en la transición de El Salvador

**Cuadro No. 3**  
**El Salvador: Disbursed International Cooperation; Resource and Percentage**  
 (Millones de Dólares)

Donantes	# de Proy.	%	Presupuestado (US\$)	%	Desembolsado (US\$)	% Desembolsado
Estados Unidos	38	23	167,411,306	47	46,490,930	28
España	29	18	6,116,294	2	3,411,200	56
Canadá	11	7	2,608,353	1	1,379,550	53
Asia	8	5	12,374,923	3	0	0
Europa	16	10	30,374,923	8	1,419,772	5
Programas de las Naciones Unidas	15	9	25,342,252	7	4,346,143	17
Banco Interamericano de Desarrollo	9	5	56,234,000	16	20,279,000	36
Fondos Directos a ONG's de la Comunidad Internacional	9	5	1,456,748	0	1,109,638	76
Otros Donantes	4	2	21,839,500	6	6,471,500	30
Identificación de donante no disponible	26	16	36,149,173	10	5,709,986	16
<b>Total</b>	<b>165</b>	<b>100</b>	<b>359,308,536</b>	<b>100</b>	<b>88,968,166</b>	<b>25</b>

FUENTE: Elaborado en base a Anexo No. 2.

**Cuadro No. 2**  
**El Salvador: Productive Projects Financed by External Resources**  
 according to the type of Cooperation - Período 1992 - 1993

Sector de Actividad Económica	Total de Proyectos	Asistencia Financiera	Asistencia Técnica	Asistencia Integral	Información no Disponible
Agropecuario	106	46	21	27	12
Industria	46	19	9	9	9
Servicios	13	2	11	0	0
<b>Total</b>	<b>165</b>	<b>67</b>	<b>41</b>	<b>36</b>	<b>21</b>

FUENTE: Elaborado en base a Anexo No. 2

**Cuadro No. 4**  
**El Salvador: Productive Projects Financed by External Resources**  
 objects (Millones de Dólares)

Sector	Número de Proyectos	Monto Total del Proyecto		% Ejecución
		Presupuesto	Desembolso	
Agropecuario	106	152,574,319	39,997,398	26
Granos Básicos	15	39,377,030	12,768,989	32
Café, Caña de Azúcar y Algodón	7	12,784,435	6,141,500	48
Diversificación de la Producción Agropecuaria	10	22,893,965	4,470,589	20
Pecuaria y Pesca	18	2,924,034	1,770,025	61
Protección al Medio Ambiente	9	7,940,409	1,085,090	14
Riego	5	11,997,841	6,835,341	57
Agroindustria	11	3,215,164	869,981	27
Desarrollo de la Producción Agropecuaria en General	28	45,633,113	5,252,437	12
Capacitación Agropecuaria en General	3	5,808,330	1,673,427	29
Industria	46	163,499,627	40,558,347	25
Servicios	13	43,234,590	8,412,420	19
<b>Total</b>	<b>165</b>	<b>359,308,536</b>	<b>88,968,166</b>	<b>25</b>

FUENTE: Elaborado en base a Anexo No. 2.

Table 1  
El Salvador - Household Monthly Income and Expenditures by Deciles  
(%)

Decile	1977 ENIGF (Income)	1990-91 ENIGF (Income)	1990-91 ENIGF (Expenditure)
1	2.1	1.0	3.2
2	3.4	2.5	4.2
3	5.2	3.6	5.2
4	5.7	4.8	5.8
5	7.3	6.1	7.3
6	9.1	7.3	8.1
7	10.6	9.1	9.9
8	12.7	11.5	11.4
9	13.8	15.8	14.7
10	30.1	38.4	30.1

Sources: Distribución del Ingreso por deciles de familias,  
MIPLAN, *Unidad de Investigaciones Muestrales*, 1978.  
Tabulations of the *Unidad de Investigaciones Muestrales*,  
MIPLAN, and Gregory, P., "Income Distribution in  
El Salvador", USAID, 1992.

Table 3  
El Salvador - Poverty Line Alternative Measures, 1992  
(% of Households)

	Urban	Rural	National
<u>Poverty Levels</u>			
Total Poverty <sup>z/</sup>	43.1 (53.0) <sup>z/</sup>	55.7 (66.0)	48.2 (59.0)
Extreme Poverty	6.9 (23.0)	14.3 (34.0)	9.9 (28.0)
<u>Poverty Levels with BFB -10%</u>			
Total Poverty <sup>z/</sup>	36.6	50.8	42.3
Extreme Poverty	5.0	10.4	7.2
<u>Poverty Levels with BFB +10%</u>			
Total Poverty <sup>z/</sup>	47.1	60.9	52.6
Extreme Poverty	11.2	18.4	14.1

Sources: MIPLAN, EHPM-92.

<sup>z/</sup> Inclusive of extreme poverty.

<sup>z/</sup> Between parentheses, results with uncorrected income figures.

Table 4  
El Salvador - Poverty Head Count  
1992

Upper Poverty Line	1,953,000
Lower Poverty Line	504,900
Total Population	5,100,000

Sources: MIPLAN, EHPM-92.

**Table 6**  
**El Salvador - Key Characteristics of the Poor, 1992**

Indicator	Structural Poor			Descendent Poor			Ascendent Poor			Non-Poor		
	U	R	N	U	R	N	U	R	N	U	R	N
<b>Income</b>												
Per capita income <sup>v</sup>	250	148	190	288	154	262	676	486	551	1,005	639	947
Hourly wage rate	5.2	4.2	4.6	6.1	4.0	5.7	6.7	5.6	6.0	10.0	5.7	9.3
<b>Household (HH)</b>												
Female-headed HH (%)	39.2	22.6	32.2	36.7	26.5	34.7	28.9	20.1	23.3	27.9	23.4	27.2
Average HH size	6.6	7.0	6.8	5.6	6.0	5.7	5.4	6.1	5.8	4.9	5.3	5.0
No. of children < 10	1.7	2.1	1.9	1.2	1.3	1.2	0.9	1.2	1.1	0.7	0.8	0.7
<b>Labor Force</b>												
Participation rate	48.5	44.9	46.4	44.5	40.9	43.8	61.6	55.2	57.4	57.9	52.0	57.0
% in tradables	46.3	81.2	67.0	35.8	69.5	42.3	36.5	74.5	61.5	23.7	60.1	29.4
% in agriculture	25.8	72.9	53.7	12.0	57.5	20.8	14.8	68.8	50.4	4.8	46.8	11.4
% in informal sector	62.0	--	--	61.7	--	--	52.8	--	--	38.6	--	--
Unemployment rate	13.6	13.3	13.4	12.8	14.5	13.1	4.8	5.8	5.5	4.5	4.2	4.4
% Head of household unemployed	7.3	6.6	6.9	6.5	7.1	6.6	2.5	2.3	2.4	1.6	1.4	1.6
% Underemployment <sup>w</sup>	52.9	--	--	46.1	--	--	34.9	--	--	22.9	--	--
<b>Education</b>												
Illiteracy rate 10 yrs. or older	27.2	42.4	36.2	16.6	29.2	19.0	18.7	33.8	28.6	7.8	25.2	10.5
Average years schooling												
- Males	4.3	2.5	3.2	6.3	4.0	5.9	5.7	3.2	4.1	9.2	4.6	8.5
- Females	3.9	2.3	3.0	5.3	3.7	5.0	5.1	3.1	3.8	8.0	4.3	7.4
Children out of school <sup>x</sup>	27.0	38.7	33.9	0	0	0	18.6	31.2	26.9	0	0	0
<b>Access to Services &amp; Housing</b>												
% HH with water	49.1	30.3	38.2	100	100	100	51.8	30.2	38.0	100	100	100
% HH with sanitation	16.5	1.4	7.8	57.5	5.3	47.5	25.9	1.3	10.2	77.0	9.5	66.5
No. people per bedroom	4.6	5.1	4.9	1.9	2.3	2.0	3.6	3.8	3.7	1.3	1.9	1.5

Sources: MIPLAN, EHPM-92.

-- Not available.

<sup>v</sup> C. per month.

<sup>w</sup> Working less than 36 hours per week and willing to work longer, plus those under the minimum wage, expressed as a proportion of the employed.

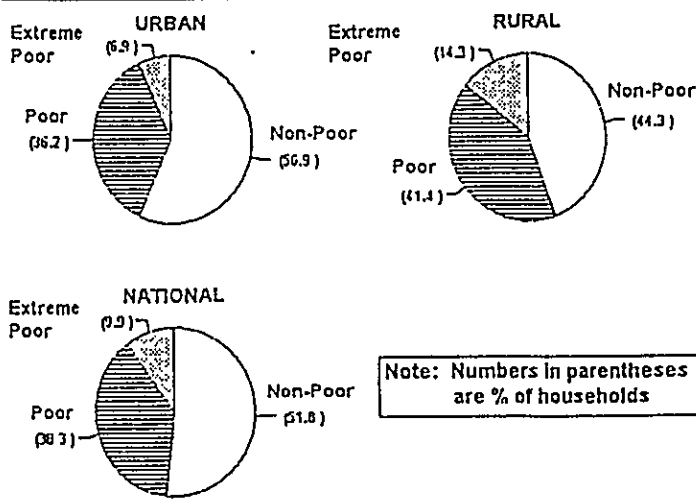
<sup>x</sup> As proportion of children aged 7 to 10 years.

**El Salvador - Basic Infrastructure and Housing, 1992**  
(%)

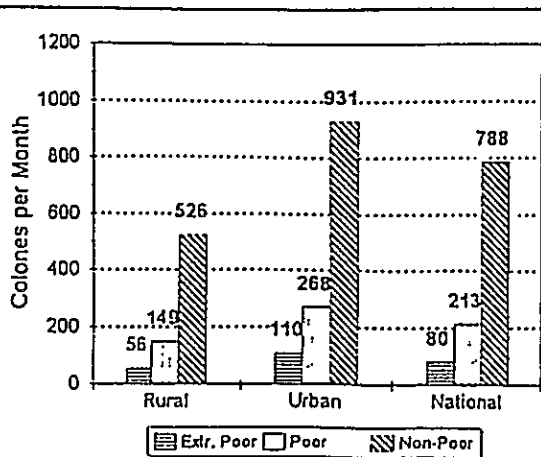
	Structural Poor			Descendent Poor			Ascendent Poor			Non-Poor		
	U	R	N	U	R	N	U	R	N	U	R	N
<b>Access to Basic Infrastructure<sup>v</sup></b>												
Water	49.1	30.3	38.2	100.0	100.0	100.0	51.8	30.2	38.0	100.0	100.0	100.0
Electricity	77.6	29.6	49.8	96.3	72.5	91.7	88.2	44.2	60.1	99.2	79.4	98.0
Sanitation	75.3	47.2	59.1	100.0	100.0	100.0	73.2	52.4	59.8	100.0	100.0	100.0
<b>Housing</b>												
Substandard housing <sup>w</sup>	2.0	6.4	4.5	4.5	11.4	5.8	1.3	3.4	2.6	0.0	0.0	0.0
Overcrowding	73.0	73.7	73.4	0.0	0.0	0.0	44.0	52.8	49.6	0.0	0.0	0.0
Persons per	4.6	5.1	4.9	1.9	2.3	2.0	3.6	3.8	3.7	1.3	1.9	1.5



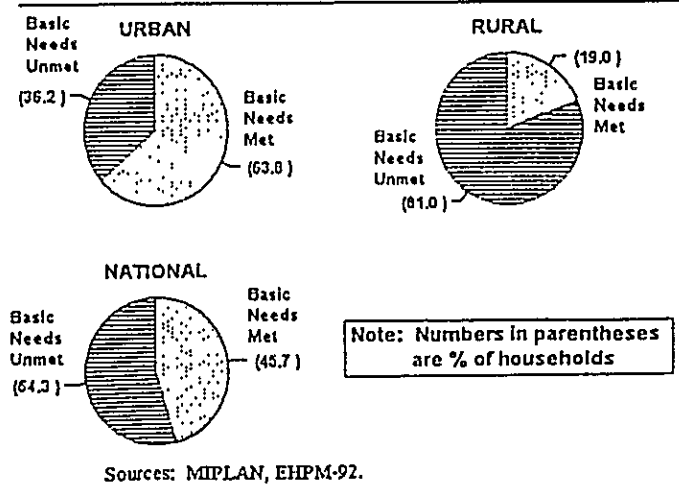
**Graph 5**  
**El Salvador - Distribution of Poverty**  
**Poverty Line Method, 1992**



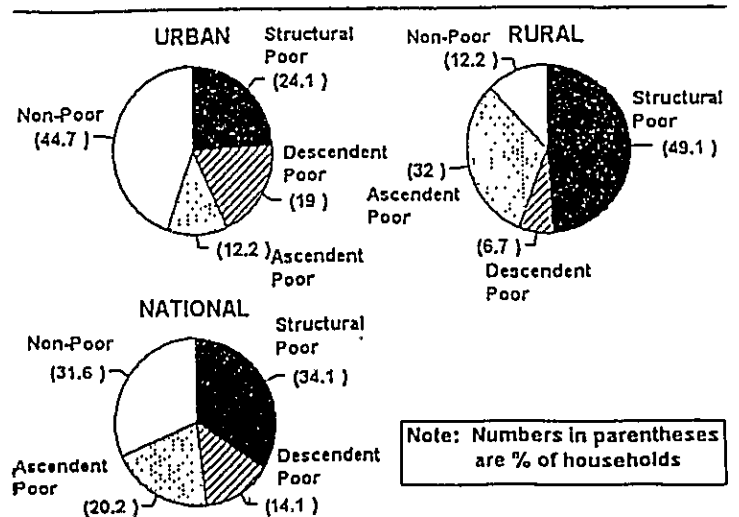
**Graph 6**  
**El Salvador - Average Per Capita**  
**Monthly Income Levels, 1992**



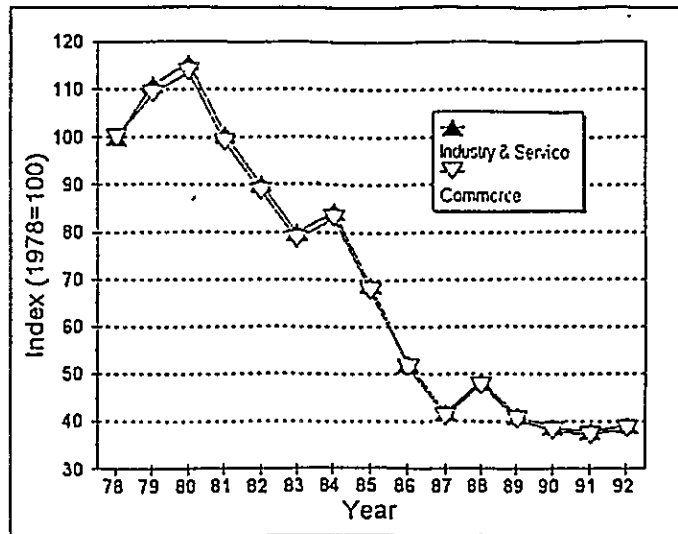
**Graph 7**  
**El Salvador - Distribution of Poverty**  
**Basic Needs Method, 1992**



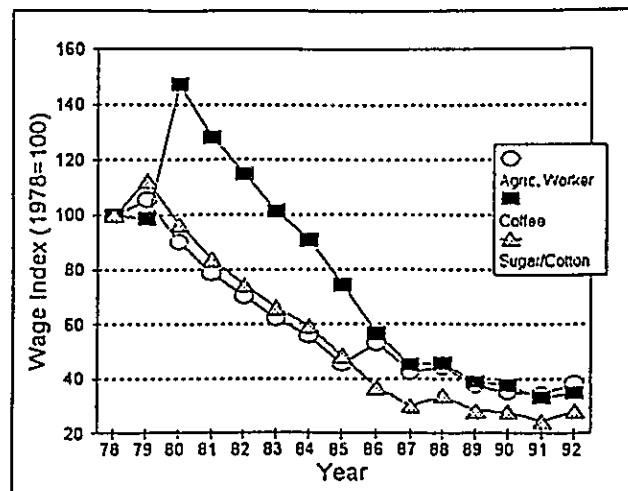
**Graph 8**  
**El Salvador - Distribution of Poverty**  
**Combined Method, 1992**



Graph 9  
San Salvador - Official Minimum Real Wage Index  
1978-1992



Graph 10  
El Salvador - Official Agricultural  
Minimum Real Wage Index, 1978-1992



El Salvador - Composition of the Basic Food Basket

Grams Per Capita	Urban	Rural
Corn	223	336
Rice	55	39
Beans	79	79
Meat <sup>2/</sup>	60	0
Eggs	28	50
Milk	106	48
Green	127	127
Fruit	157	162
Sugar	69	57
Oil	33	21
Wheat Flour	18	0

<sup>2/</sup> Includes Beef, Pork, Chicken and Fish.

表1  
社会セクターによる教育水準  
(%)

Sector social	Nivel de estudios						Ns/Nr
	無し	小学校	中学校	高校	技術学校	大学	
上流	1.3	7.6	3.8	34.2	11.4	41.8	0.0
中の上	1.2	16.9	12.8	26.7	15.7	26.2	0.6
中の下	4.5	27.0	11.5	28.0	10.0	18.0	1.0
労働者	12.5	29.8	20.0	24.6	4.0	8.5	0.4
貧困層	29.1	43.0	18.5	5.3	0.0	1.3	2.6
地方	29.4	47.9	13.7	7.3	0.9	0.7	0.2
Todos	16.9	34.2	14.4	17.7	5.4	10.7	0.7

Source: ECA nums 547-548, may-june 1994. P532

表1  
就学率/登録者数及び実数(1965-1992)\*

	Tasa bruta	Matrícula nacional	Sector público Absoluto	Porcentaje
1965	17	15,376	7,066	45.9
1972	22	22,861	—	—
1973	—	32,260	—	—
1976	21	59,079	26,010	44.0
1979	26	78,107	30,350	38.9
1980	24	73,030	32,687	44.8
1981	23	66,573	31,302	47.0
1983	26	82,573	43,831	53.1
1985	27	90,228	48,707	54.0
1987	29	99,311	49,329	49.7
1989	26	91,448	44,799	49.0
1992	27	105,093	52,021	49.5

Fuente: Fundación Kast (1988).

\* El cuadro fue completado utilizando varias fuentes: tasas brutas (de los anuarios de UNESCO), matrícula de 1965 y 1976 (de Escamilla, 1981), matrícula de 1972 y 1973 (de Bernal Gaitán, 1974), datos de 1989 (de FUSADES, 1989), datos de 1992 (de la Unidad de informática, Ministerio de Educación).

Source: ECA nums 547-548, may-june 1994, P532

表17  
最低所得以下の人口の割合  
(1992)

就学年 (años)	男性		女性	
	Sector Formal	Sector Informal	Sector Formal	Sector Informal
7 - 9	24	37	46	68
10 - 12	13	31	19	56
13 y más	4	38	9	44

Notas: Salario mínimo = 705 colones.  
Sólo urbano, excluye trabajo doméstico.

表16  
0~12年の学歴と7~9年の学歴の労働者の  
平均月収の割合  
(1992)

	Total	Urbano	Rural
Total	43.67	36.76	28.22
男性	47.28	40.09	28.22
女性	48.58	40.81	63.15

Fuente: Dewees, Klees y Quintana.  
Source: ECA nums 547-548, may-june 1994. P458

Table 11  
El Salvador - Educational Characteristics, 1992

	Structural Poor		Descendent Poor		Ascendent Poor		Non-Poor	
	U	R	U	R	U	R	U	R
<u>Not Attending<sup>a/</sup></u> (pop. 7 and +)								
< 15	23.9	37.1	0.0	0.0	21.6	31.0	0.0	0.0
< 10	27.0	38.7	0.0	0.0	18.6	31.2	0.0	0.0
<u>Average Schooling</u>								
> 10	4.1	2.4	5.7	3.8	5.4	3.1	8.4	4.4
Heads of Household	3.3	1.7	4.9	2.2	4.4	2.2	8.6	3.0
Males	4.3	2.5	6.3	4.0	5.7	3.2	9.2	4.6
Females	3.9	2.3	5.3	3.7	5.1	3.1	8.0	4.3
<u>Reasons for not Attending School<sup>b/</sup></u>								
Working	6.9	6.7	0.0	0.0	19.0	11.5	0.0	0.0
Distance	1.5	8.3	0.0	0.0	2.2	5.3	0.0	0.0
Uninterested	21.1	19.4	0.0	0.0	20.4	24.2	0.0	0.0
Lack of Money	37.1	36.7	0.0	0.0	22.3	24.5	0.0	0.0

<sup>a/</sup> Expressed as a proportion of the corresponding population (seven and older and less than 15 (or ten) years old).

<sup>b/</sup> Expressed as a proportion of the group seven and older and less than 15 years old not attending school.

Table 10  
El Salvador - Coverage of Food Assistance Programs, 1992  
(%)

Program	Structural Poor		Descendent Poor		Ascendent Poor		Non-Poor	
	U	R	U	R	U	R	U	R
In School Feeding Program <sup>a/</sup>	9.6	32.1	8.0	26.0	9.8	31.5	4.9	27.6
In Other Feeding Program <sup>b/</sup>	4.9	10.0	2.4	8.3	3.8	8.4	1.1	7.4

<sup>a/</sup> Expressed as a proportion of those children attending school.

<sup>b/</sup> Expressed as a proportion of the population of each group.

表 10  
15~19才の人口、就学者数とその比率

	Población 15-19 años	Matrícula bachillerato	Tasa bruta
Total nacional	593,800	105,093	26.1
Urbano	277,593	102,268	36.8
Hombres	130,361	47,872	36.7
Mujeres	147,232	54,396	36.9
Rural	316,207	2,825	0.9
Hombres	156,460	1,643	1.0
Mujeres	159,747	1,182	0.7
Total hombres	286,821	49,515	17.3
Total mujeres	306,979	55,578	18.1
Región occidental	143,729	17,195	12.0
Total urbano	43,937	16,976	38.6
Hombres	20,935	8,055	38.5
Mujeres	23,002	8,921	38.8
Total rural	99,792	219	0.2
Hombres	50,904	123	0.2
Mujeres	48,888	96	0.2
Total hombres	71,839	8,178	11.4
Total mujeres	71,890	9,017	12.5
Región central	199,229	68,904	34.6
Urbano	64,958	66,352	102.1
Hombres	31,095	31,609	101.6
Mujeres	33,863	34,743	102.6
Rural	134,271	2,552	1.9
Hombres	66,524	1,491	2.2
Mujeres	67,747	1,061	1.6
Total hombres	97,619	33,100	33.9
Total mujeres	101,610	35,804	35.2
Región oriental	128,722	18,994	14.8
Urbano	46,578	18,940	40.7
Hombres	22,596	8,208	36.3
Mujeres	23,982	10,732	44.8
Rural	82,144	54	0.1
Hombres	39,032	29	0.1
Mujeres	43,112	25	0.1
AMSS	122,120	52,997	43.4
Total hombres	55,735	25,864	46.4
Total mujeres	66,385	27,133	40.9

Source: ECA nums 547-548, may-june 1994. P452

表2  
ラテンアメリカ諸国の就学率  
(1965-1991)

	1965	1970	1975	1980	1985	1989
El Salvador	17	22	19	24		26
Argentina	28	44	54	56	71	
Bolivia	18	24	31	36		34
Brazil	16	26	26	34	36	39
Chile	34	39	48	53	67	75
Colombia	17	25	39	41	46	52
Costa Rica	24	28	42	48	40	41
Cuba	23	22	42	81	82	89
Rep Dominicana	12	21	36	42	51	
Ecuador	17	22	40	51	55	
Guatemala	8	8	12	18	19	
Haití	5	6	8	14	18	
Honduras	10	14	16	30	35	
Mexico	17	22	34	46	53	53
Nicaragua	14	18	24	43	39	
Panama	34	38	55	61	59	
Paraguay	13	17	20	26	30	29
Perú	25	31	46	59	63	67
Uruguay	44	59	60	62	72	77
Venezuela	27	33	43	41	45	56

Fuente: Anuarios de UNESCO.

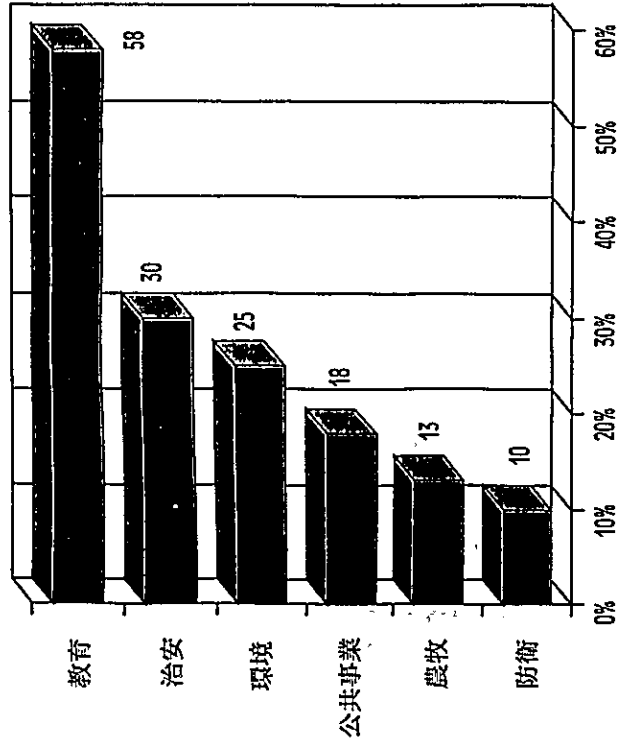
表3  
中等教育における5つの分野の割合と就学率

	Acadé- mico	Indus- trial	Agrí- cola	Salud	Comercio y Admón.	Otros	Tasa Bruta
1972	49.3	4.9	1.1	0.3	42.1	2.3	22
1974	57.2	4.7	1.7	0.7	33.2	2.5	19
1976	54.9	4.0	2.1	0.5	35.8	2.7	21
1978	42.9	3.9	2.8	0.4	47.6	2.4	25
1980	34.1	4.1	2.9	0.4	52.0	6.5	24
1982	29.6	7.4	3.4	5.1	50.3	4.2	23
1985	31.9	7.6	2.5	8.0	47.4	2.6	27
1989	31.2	9.0	1.8	5.7	50.2	2.1	26
1992	26.7	10.6	1.2	5.2	53.4	2.9	27
Variación 72-92	-22.6	+5.7	+0.1	+4.9	+11.3	+0.6	

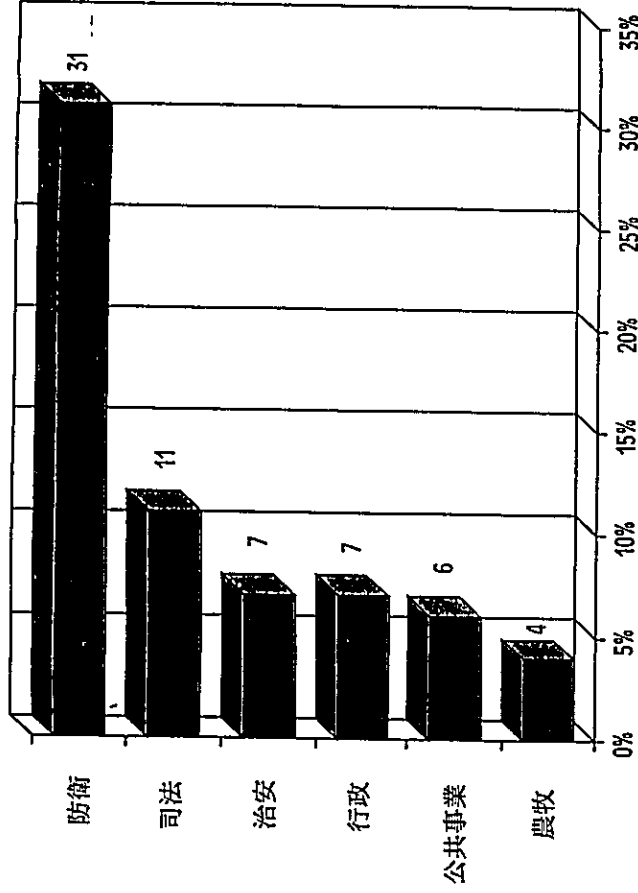
Fuente: CENITEC (1989), FUSADES (1989), anuarios de UNESCO.

Source: ECA nums 547-548, may-june 1994. P440

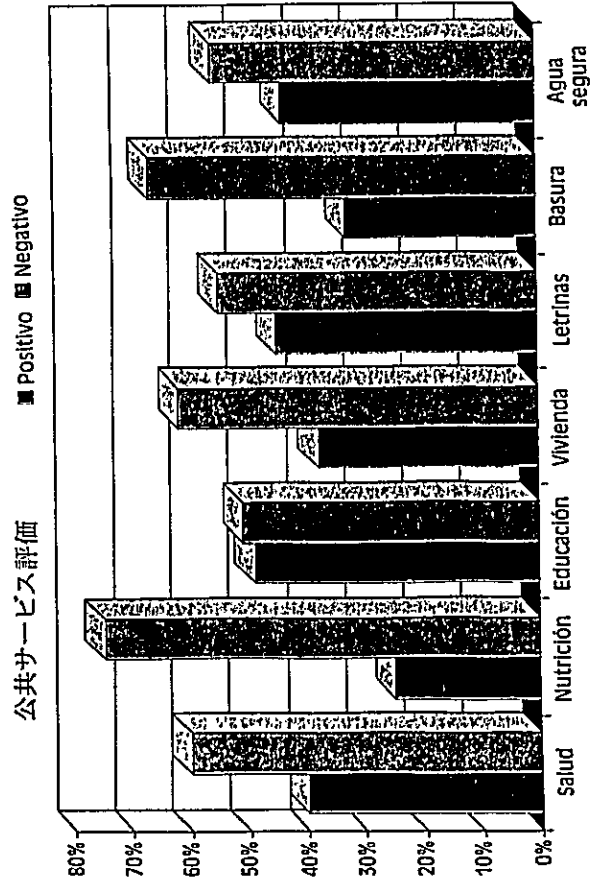
増加を望む予算項目



社会支出増加のために削減されるべき分野

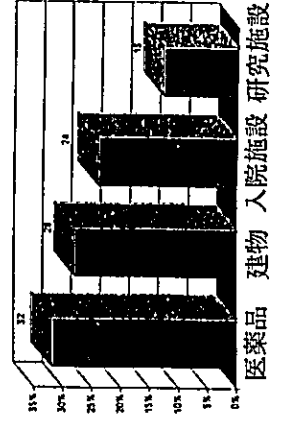


公共サービス評価

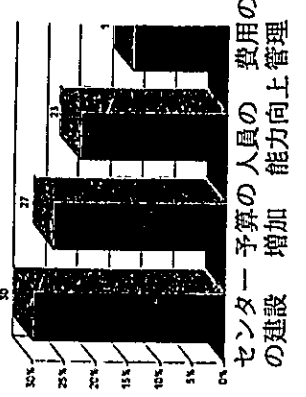


18才以下の児童のための保健サービス

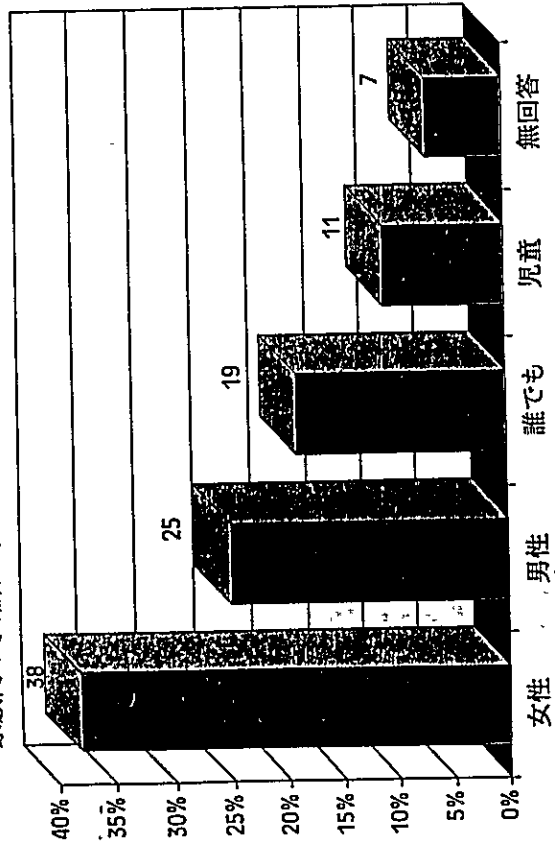
主に何を改善すべきか



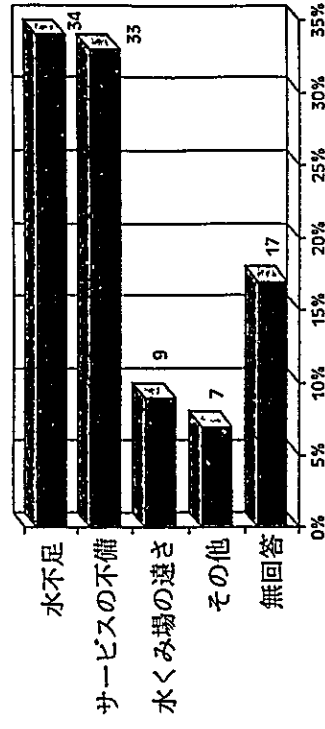
改善のために何をなすべきか



家族内の水確保の責任者

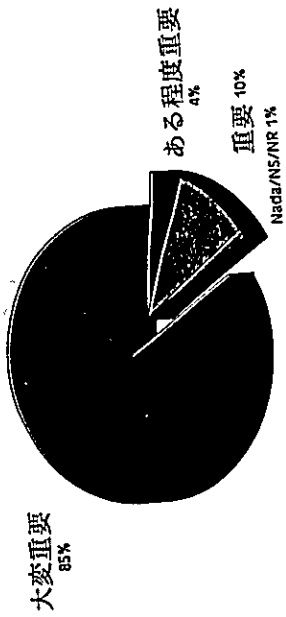


飲料水確保のための問題

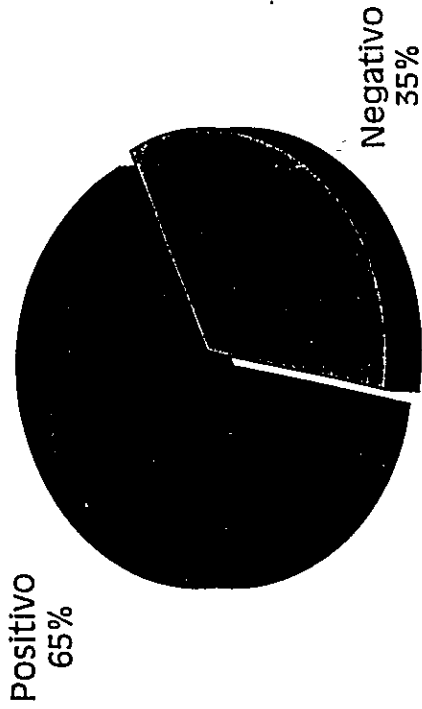




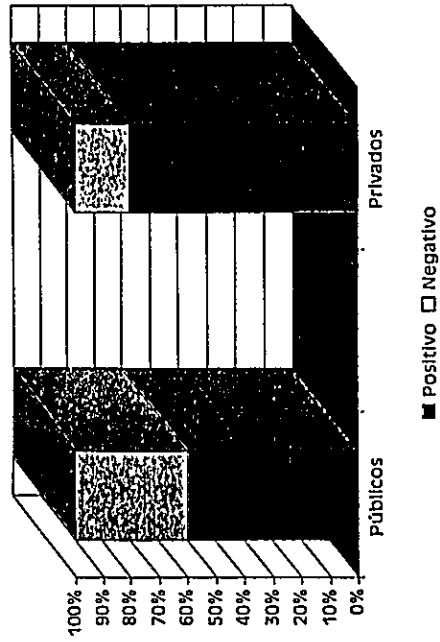
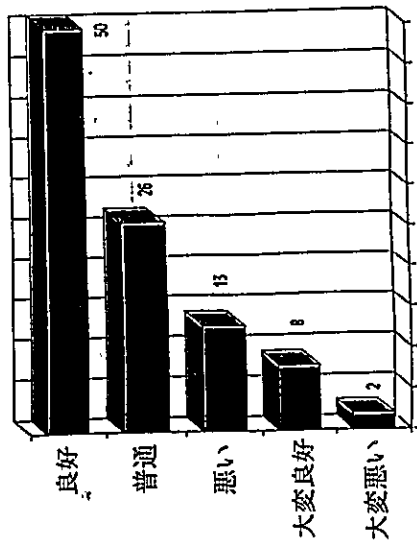
子女教育の重要性



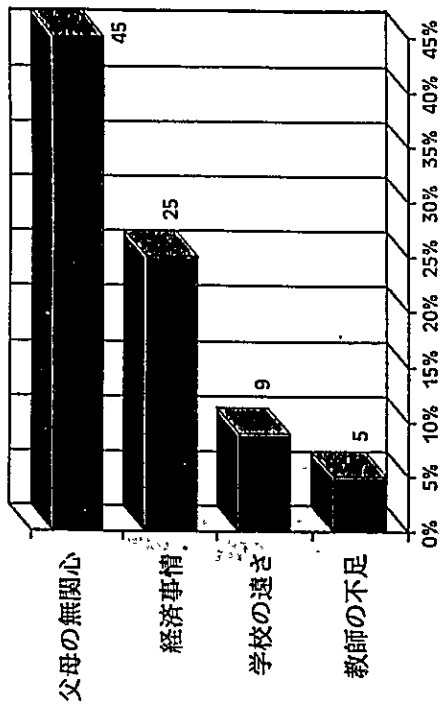
教育サービスへの評価



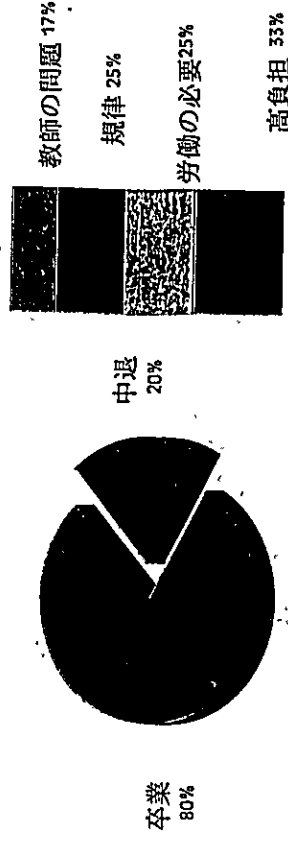
教育の質



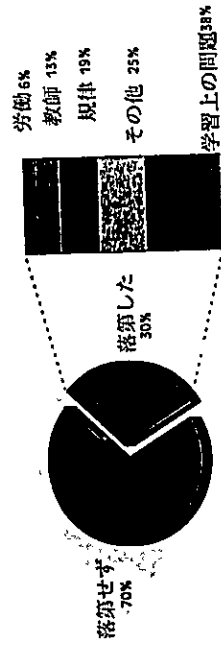
初等学校に児童が通学しない理由



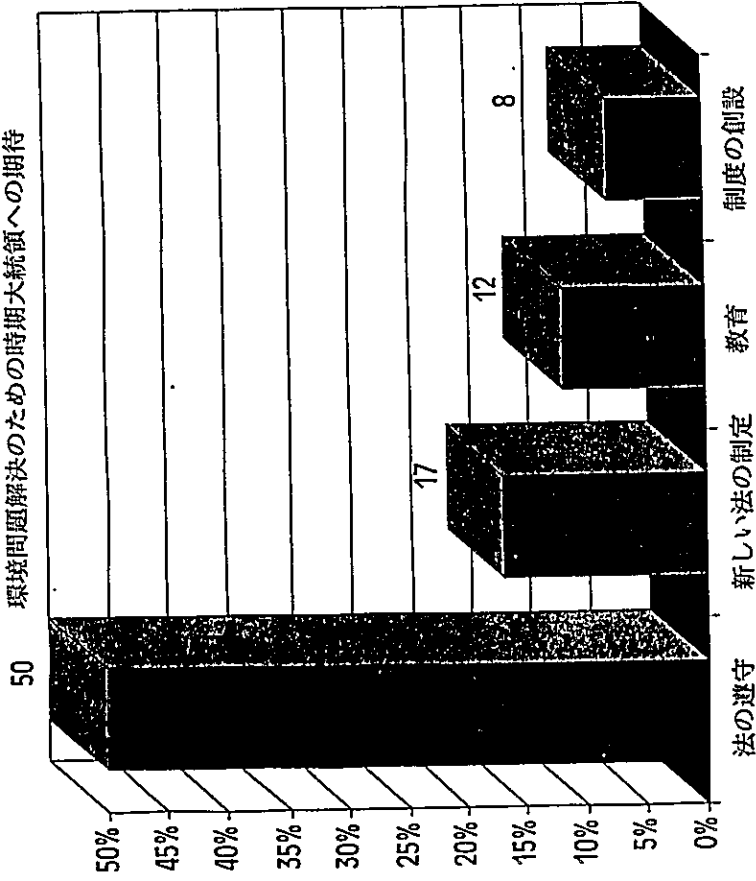
児童の学業中退の理由



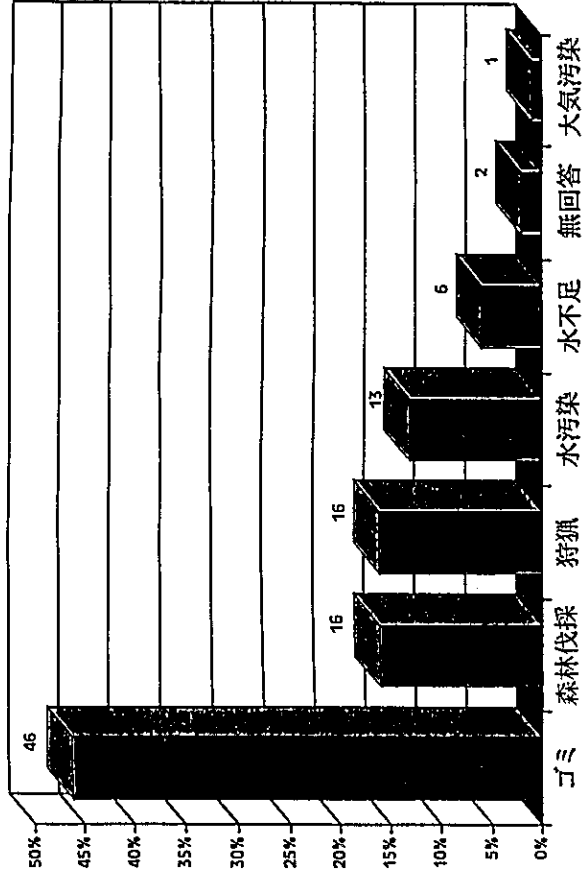
児童の落第の理由



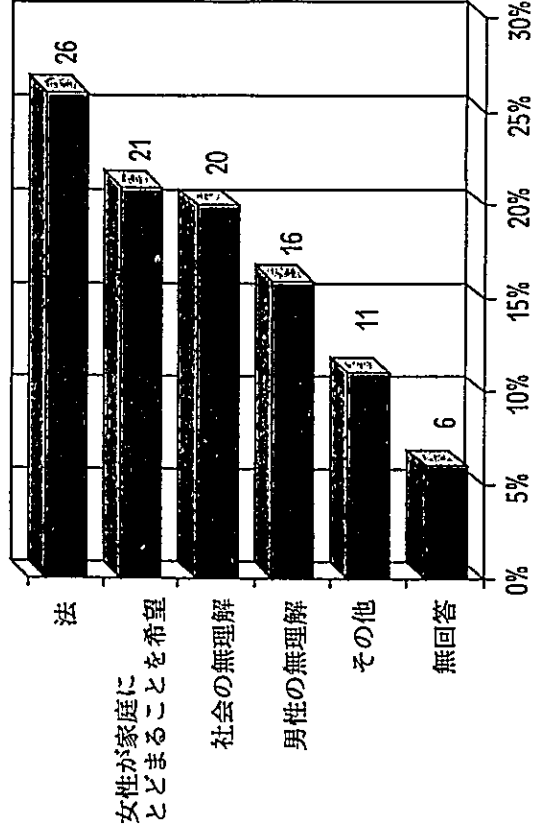
環境問題解決のための時期大統領への期待



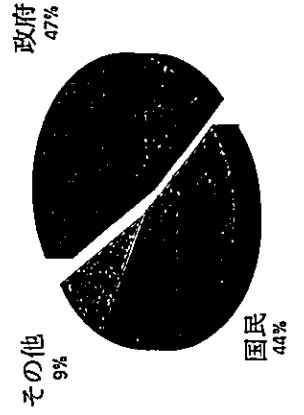
最も深刻な環境問題



女性の社会参加に対する問題



環境の保全に誰が貢献できるか





## 1. 政局

次回の総選挙1996年2月(?)

現有勢力 議席総数 92 過半数47票 3分の2 56票

サンディニスタ党 39 (オルテガ前大統領とラミレス前副大統領で対立)

UNO 25 6政党

グループ・セントロ 28 (ラカヨ大統領府大臣派) そのうち15議員程度が投票でUNOと同一行動

憲法改正 (大統領権限の縮小)

軍事法 (軍部の自治権拡大)

## 2. 土地問題

ニカラグア土地問題関連法令の一覧

括弧内 LA GASETA DIARIO OFICIAL の番号

法令第84号 協同組合法 LEY DE COOPERATIVAS AGROPECUARIAS Y AGROINDUSTRIALES  
(1990年3月28日第62号)

- ・協同組合の土地所有と自由な活動を保証する
- ・協同組合の登録に必要な法的手続きの規定 (非課税措置を含む)
- ・革命政権より協同組合に譲渡された土地、生産手段は協同組合の資産として登録

法令第85号 住宅法 LEY DE TRANSMISION DE LA PROPIEDAD DE VIVIENDAS Y OTROS INMUEBLES PERTENECIENTES AL ESTADO Y SUS INSTITUCIONES (1990年3月30日第64号)

・政府は、政府もしくは政府機関に属する土地・住居に居住する国民に、一律にその所有権を保証する

・上記の所有権委譲の際、その建築物の面積が100平方メートル以下の場合は無償と

する

- ・上記の建築面積を越えた場合の、買取価格の支払規定

法令第86号 住宅・土地法制化特別法 LEY ESPECIAL DE LEGALIZACION DE VIVIENDAS Y TERRENOS (1990年4月3日)

・所有者の明確でない空き地などに住む国民で、政府もしくは政府機関により住宅建設を割り当てられた者は、その所有権を認められる。

- ・2月25日以降に占拠したものは、本法の適用外

法令第87号 農用地手続法 LEY DE TRASLADO DE JURISDICCION Y PROCEDIMIENTO AGRARIO (1990年4月5日)

- ・農地改革法の手続き移行措置

法令第88号 農用地財産保護法 LEY DE PROTECCION A LA PROPIEDAD AGRARIA

- ・農地改革法に基づく土地の分配を法的に保証する
- ・農地改革法により得た土地の売却は可能である
- ・政府は農地改革法により有償で接収した、遊休地に対する償還を無効にする

① 世銀の推計では、可耕地の約30% (17000 km<sup>2</sup>)、その他の土地家屋が所有権をめぐる係争中。

② カーター元大統領「経済発展は自己犠牲と相互譲歩に依る。好むと好まざるとにかかわらず、法令第85号、第86号を撤廃することはできない。しかしこれを正義をもって適用せねばならない」(94年6月にマナグアで開催された民主化移行の国際会議の席上)。

③ NIC政府は、20年の国債、TELCOR(電信電話郵便公社)の民営化の株式売却代金などを、償還金に充てる案を検討中。革命政権時代米国に移住した大地主、強硬に補償を要求している。

④ 土地価格が安いこと。土地保有税、固定資産税などを導入することにより解決可能な問題。政府の補償能力に大きく左右される。

### 3. 経済援助関連（順不同）

① 家族計画 人口増加率3.7%でラテンアメリカでは最高位。革命政権時代に家族計画推進。抵抗は少ない。15才以下の人口が全人口の過半を占める。

② 教育 初等教育就学率が低い（77%といわれているが、実際はもっと低い）。ユニセフの統計では、貧困層の平均就業年数は2年（規定は6年）。

・ 就業との関係。ニカラグアの就業統計では、10才以上を経済活動可能人口としている。義務教育修了年限は12才までだが、特別の事情があるばあいは、10才以上の児童労働を認めている。8大都市の公式就労統計では、10才以上14才以下の児童就労数は、7033人でそのうちの5088人がインフォーマル・セクター。

- 中米諸国にまたがる、共同カリキュラム・プログラム作成（理科学教育）
- 放送教育の拡充
- 教員再教育施設
- 小学校教員の日本視察（児童への日本紹介アナウンス効果）
- 青年海外協力隊による、モデル学校の運営
- 就学インセンティブのための諸策。学校給食、保健教育など
- 環境教育などとのドッキング

### ③ 環境問題 ゴミ処理について

・ ニカラグア全土のゴミの発生量は、一日当たり2、213立方メートル。ゴミの回収率は40～60%。定期的にゴミ回収実施地区は、全国の59%。

・ 日本のゴミ収集車は、現地でフル稼働の状態。

→ なるべくメンテナンスコストのかからない方法の開発。ゴミ処理場の問題。資源再生の方法。環境教育など

Table A.3  
Nicaragua Economic Indicators, 1978-1992

	1978	1979	1980	1981	1982	1983
GDP growth rate (%)	-7.2	-26.4	4.6	5.4	-0.8	4.8
Per capita GDP growth rate (%)	-10.0	-28.4	1.6	1.9	-4.0	1.2
Tax revenues/GDP (%)	—	—	18.4	18.7	20.3	25.9
Fiscal deficit/ government expenditures (%)	50.7	36.5	30.3	36.0	34.8	49.1
Fiscal deficit/GDP (%)	—	13.5	9.2	12.4	13.6	30.0
Inflation rate <sup>b</sup> (%)	4.3	70.3	24.8	23.2	22.2	32.9
Exports (goods, FOB) (millions \$)	646	616	451	500	408	429
Imports (goods, FOB) (millions \$)	553	389	803	922	723	819
Trade balance (millions \$)	+93	+227	-352	-422	-315	-390
Foreign debt (public) (millions \$)	961	1,131	1,579	2,163	3,139	3,789
Interest due/exports (goods and services) (%)	14.3	8.9	24.3	37.4	41.8	43.5

<sup>a</sup> preliminary

<sup>b</sup> consumer prices, December-December variation 1970-91; October-October variation 1992.

Sources:

↳ GDP and per cap. GDP growth 1978 (CEPAL 1984, 2); 1979-82 (CEPAL 1985, 2); 1983-84

rates (CEPAL 1990a, 25); 1985-92 (CEPAL 1992a, 42-43).

Tax revenues/GDP 1980-87 (Arana Sevilla 1990, 42-43); 1988-91

(CEPAL 1992b, 46).

Fiscal deficit/GDP and fiscal 1978 (CEPAL 1984, 2); 1979-84 (CEPAL 1986, 2); 1986-87

deficit/government (Neira Cuadra and Acevedo 1992, 107); 1988-92

expenditures (CEPAL 1992b, 25, 46; CEPAL 1992a, 48).

Inflation rate 1978-83 (CEPAL 1987, 17); 1984-92 (CEPAL 1992a, 45).

Exports, imports, balance 1978-82 (CEPAL 1984, 33); 1983-84 (CEPAL 1986, 26); 1985-86

(CEPAL 1987, 21), 1987 (CEPAL 1989, 24); 1988 (CEPAL 1990b);

1989 (CEPAL 1992b, 36, 38); 1990-92 (CEPAL 1992a, 55).

Foreign debt 1978-81 (CEPAL 1984, 2); 1982-84 (CEPAL 1987, 23); 1985

(CEPAL 1992b, 25); 1986-1992 (CEPAL 1992a, 59).

Interest due/exports 1978-79 (CEPAL 1984, 35); 1980-83 (CEPAL 1990a, 34); 1984-92

(CEPAL 1992a, 60).

Table A.3 (continued)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992 <sup>a</sup>
	-1.6	-4.1	-1.0	-0.7	-12.1	-1.9	-0.7	-0.5	0.5
	-4.8	-6.7	-3.5	-3.0	-14.2	-4.5	-3.7	-4.0	-3.4
	30.7	27.8	27.7	24.6	19.2	21.7	17.7	19.8	—
	41.4	41.9	35.3	37.2	55.7	22.2	56.5	24.1	—
	24.8	23.4	18.0	16.4	26.6	6.7	19.7	8.0	7.3
	47.3	334.3	747.4	1,347.2	33,547.6	1,689.1	13,490.2	775.4	2.2
	386	301	243	295	236	290	332	268	235
	826	830	836	734	718	615	570	688	730
	-440	-529	-593	-439	-482	-325	-238	-420	-495
	4,362	4,936	5,760	6,270	7,220	9,741	10,616	10,454	11,200
	57.9	78.3	88.5	75.6	96.7	62.1	58.3	110.4	122.4

為替レート (CR)

1989 1990 1991 1992 1993 1994 (7月)

3.12 140.92 4.27 5.00 5.70 6.75

出典

Rose J. Spalding

*Capitalist & Revolution in Nicaragua*

The University of North Carolina Press 1994

1993

-0.9

-4.6

19.5

267

659

-392



平成6年10月3日  
海外経済協力基金

エルサルバドル/円借款供与状況

案件名	電力部門緊急整備事業（IDB協調融資案件）		
借款額	8,817百万円	事前通報	1993年2月3日
E/N締結	1993年3月19日	L/A調印	1993年3月19日
貸付条件	金利3.0%、償還期間30年（据置10年を含む）		
借入人	エルサルバドル共和国政府	実施機関	レンパ川水力発電委員会
事業内容	本事業は、同国政府が推進中の「電力部門開発計画」の一環として、発電及び送配電施設の整備を行い、同国の電力需要の増大に対応し、同国の戦後復興に寄与するものである。本事業はIDB協調融資案件。円借款対象は、①火力発電所修復、②送電網整備、③配電網整備、④維持補修用機器購入、⑤コンサルティング・サービス。		

案件名	中小都市上下水道整備事業（IDB小規模協調融資案件）		
借款額	1,210百万円	事前通報	1993年2月3日
E/N締結	1993年3月19日	L/A調印	1993年3月19日
貸付条件	金利3.0%、償還期間30年（据置10年を含む）		
借入人	エルサルバドル共和国政府	実施機関	上下水道公社
事業内容	同国では内戦中の投資不足から上下水道部門の整備が立ち遅れており、本復元事業は上水供給の事情や未処下水が疫病の原因の一つとなっている。本事業は上下水道公社の維持運営能力の向上を図るものである。全体事業の対象は130都市であり、円借款対象は同国東部の34都市。		

案件名	道路整備事業		
借款額	10,332百万円	事前通報	1993年11月4日
E/N締結	1994年4月20日	L/A調印	1994年5月24日
貸付条件	金利3.0%、償還期間30年（据置10年を含む）		
借入人	エルサルバドル共和国政府	実施機関	公共事業省
事業内容	本事業は、同国の戦後復興の一環として、内戦中に破壊された2大橋梁を再建するとともに、首都サン・サルバドル周辺の幹線道路の整備を行い、道路事情の改善を通じた経済活動の活性化ならびに生活環境の向上を図るものである。事業内容は、①サン・マルコス・レンパ橋の再建及び取付道路の建設、②クスカトラン橋の再建及び取付道路の建設、③国道1号線サン・マルティン〜サン・ラファエル・セドロス間の修復及び拡幅、④首都北部幹線道路への接続線（国道1号線バイパス道路）の新設、及び⑤コンサルティング・サービス。		

平成6年10月3日  
海外経済協力基金

ニカラグア/円借款供与状況

案 件 名	モモトンボ地熱発電所建設事業		
借 款 額	7,500百万円	事前通報	1977年8月
E/N締結	1977年11月3日	L/A調印	1978年3月7日
貸付条件	金利4.75%、償還期間20年(据置7年を含む)		
借 入 人	ニカラグア共和国政府	実施機関	動力庁
事業内容	本事業は、同国の首都マナグアの北西約40kmにあるモモトンボ火山の南斜面に35MWの地熱発電所1基及び送電線設備一式を建設するもの。革命政権樹立(1979年11月)に伴い、本事業は続行中止。		

案 件 名	経済復興借款(ERC)(世銀協調融資案件)		
借 款 額	9,701百万円	事前通報	1991年8月29日
E/N締結	1991年10月2日	L/A調印	1991年10月16日
貸付条件	金利2.6%、償還期間30年(据置10年を含む)		
借 入 人	ニカラグア共和国政府	実施機関	ニカラグア共和国政府
事業内容	同国政府が経済安定化と経済成長の回復を目的として実施する「構造調整計画」を支援するもの。世銀(IDA)協調融資案件。		

## 対エルサルヴァドル及びニカラグァ J I C A 協力実績

J I C A 企画部地域 2 課

この資料は、J I C A が実施を担当している技術協力（含む開発調査）及び J I C A が調査乃至実施促進業務を担当した無償資金協力のこれまでの実績を、事業形態別に数量と分野の面から整理したものである。

### 1. エルサルヴァドル

#### (1) 研修員受入

- ・ 1993年度までに累計で270名を受入。
- ・ '79年の内戦開始以降年間7名前後の受入人数で推移していたが、'87年以後徐々に増え始め、90年代に入ってから、毎年20名強の実績となっている。ちなみに'93年度は31名。
- ・ 分野別構成は、'93年度までの累計実績で下表のとおり。

分 野	累 計	比 率	分 野	累 計	比 率
開発計画	5 <sup>人</sup>	1.9 <sup>%</sup>	鉱・工業	47 <sup>人</sup>	17.4 <sup>%</sup>
行政	11	4.1	エネルギー	14	5.2
運輸・交通	41	15.2	商業・貿易	4	1.5
社会基盤	10	3.7	人的資源	18	6.7
通信放送	43	15.9	保健・医療	46	17.0
農林・水産	22	8.1	社会福祉他	9	3.3
				270	100

運輸・交通、通信放送と云った経済基盤や工業、保健・医療に係わる分野の占める割合が高く、農林・水産分野の割合が低い。

#### (2) 専門家派遣

- ・ '93年度までに累計で46名を派遣。

- ・ '79年の内戦以降ほとんどストップしていたが、'94年3月から企画省にアドバイザー専門家を派遣。又、今年度になってからは、既に「エ」側から開発調査による協力要請が出されている「港湾整備」及び「首都圏交通網整備」（非公式要請）各々に係る短期専門家を派遣した。
- ・ なお、分野別の特徴について '79年次前の実績でみると運輸・交通、通信・放送、工業、人的資源の4分野で9割以上を占めている。

### (3) 単独機材供与

これまでに次の3件について供与。

#### ・ 人的資源分野

機材・自動車科用機材（4.3百万円） 1967年度

体育機材（7.36百万円） 1973年度

#### ・ 保健・医療分野

医療機材（2.5百万円） 1976年度

単独機材供与は、「人」の協力との結びつきを前提とする為、近年は実績がない。

### (4) プロジェクト方式技術協力

これまでに次の1件の実績のみ。

#### ・ 人的資源分野

国立工業技術学校拡充協力計画 1960～1975年

### (5) 青年海外協力隊

- ・ 1968年の派遣取極締結以来、1993年度までの累計で84名を派遣。
- ・ 内戦に伴い、1979年の引揚げ以降ストップしていたが、92年度から派遣を再開。

### (6) 開発調査

- ・ 1992年度までの実績は以下の2件のみである。

#### 運輸・交通分野

新国際空港建設計画調査（F/S） 1972～1973

#### 工業分野

金属機械工業開発計画調査（F/S） 1976～1977

- ・ 1994年度から、農業分野では初めての開発調査であるヒボア川流域農業総合開発計画調査（M/P）が始まる予定である。

## (7) 無償資金協力

・ 1993年度までの一般無償及び食糧増産援助を分野別に整理すると次のとおり。

### 運輸・交通

首都圏公共輸送力増強計画（4億円）	1985年度
アカフトラ港荷役機材整備計画（4.19億円）	1990年度
道路建設・補修機材整備計画（7.1億円）	1992年度
主要国道橋梁架替計画（8.5億円）	1993年度

### 社会基盤

震災復旧計画（2.7億円）	1986年度
サンサルヴァドル市復旧計画（5億円）	1987年度
首都圏清掃機材整備計画（5.65億円）	1988年度

### 保健・医療

栄養改善計画（1.5億円）	1984年度
救急体制整備計画（2.46億円）	1989年度
拠点病院医療機材整備計画（4.07億円）	1991年度
拠点病院等医療機材整備計画（6.56億円）	1992年度

### 農業分野

食糧増産援助を1982年度から1992年度までに7件、計23億5,000万円実施。

### 社会福祉

低所得者住宅建設計画（1.8億円）	1989年度
低所得者住宅改善計画（2億円）	1993年度

傾向としては、内戦や地震災害により被害を受けた運輸・交通基盤や社会基盤を復旧整備に寄与する為の案件が中心。

## (8) 国際緊急援助隊派遣

1986年10月の地震による災害に対し、レスキュー隊、医師等から構成される緊急援助チーム（計15名）を派遣し、被災状況の把握や、救急医療・救出救助活動を行った。

## 2. ニカラグア

### (1) 研修員受入

- ・ 93年度までに累計で256名を受け入れ。
- ・ 80年代前半は、年4～5名の受入で推移していたが、86年以降徐々に増え始め90年代に入ってから、年30名前後の受入実績となっている。
- ・ 分野別実績

分野	累計	%	分野	累計	%
計画・行政	36	14.1	商業・貿易	7	2.7
公共・公益事業	81	31.6	人的資源	5	2.0
農林・水産	70	27.3	保健医療	23	9.0
鉱工業	20	7.8	社会福祉	1	0.4
エネルギー	13	5.1	その他	0	0.0
1) 累計実績は1952～93年度。			合計	220	100

公共・公益事業と農林・水産分野の占める割合が高く、公共・公益事業の中では特に通信・放送、運輸・交通分野が多く、又、農林・水産分野の中では水産分野の割合が比較的高い。更に1990年代以降は計画・行政分野の受入が増える傾向にある。

### (2) 専門家派遣

- ・ 93年度までに累計で39名を派遣。
- ・ 分野では、水産、社会福祉、運輸・交通等が中心。
- ・ 現在、対外協力省（科目：開発計画・援助計画）、農牧省（種子管理）、中米大学（エビ養殖）、経済開発省水産公社 水産研究所（漁業技術・漁業一般）、電話通信庁（電話網）に対し各1名の合計5名を派遣中。
- ・ 90年以降の本格的な援助開始に伴い、ニカラグアの経済協力受入れ窓口機関である対外協力省に91年10月からいわゆるインハウス・アドバイザーとして専門家を派遣し、我が国経済協力の仕組みを指導するとともに案件の発掘・調整を行っている。（下田道敬、93.9.29任期終了予定だが延長予定、JICAジュニア専門員。）

※下田専門家は対外協力大臣のもとで、貴国と我が国、特にJICAとのパイプ役として活躍している。

### (3) 単独機材供与

これまでに次の4件を実施。

#### ・公共・公益事業

地震観測用機材(89百万円) 1992年度

#### ・農業分野

基礎穀物種子研究用機材(45百万円) 1992年度

#### ・保健・医療分野

医療用機材(18百万円) 1991年度

#### ・その他

情報処理能力強化計画用機材(6百万円) 1993年度

### (4) プロジェクト方式技術協力

これまでに実績はない。

### (5) 青年海外協力隊

- ・1991年7月の派遣取極締結以来、これまでに累計で55名を派遣。
- ・94年9月現在、43名を派遣中。著しい増加傾向にある。主な職種は、行政、保健医療、人的資源、工業等である。

### (6) 開発調査

- ・1989年度までは実績がなく、'90年度から'93年度までの実績は、次の4件である。

#### 社会基盤

マナグァ市上水道整備計画(F/S) 1990~1993

マナグァ市廃棄物処理機能強化計画(M/P) 1993~1995

#### エネルギー

ラレイナガ水力発電開発計画(F/S) 1991~(中断中)

#### 運輸・交通分野

ニカラグァ道路網整備計画(M/P及びF/S) 1992~1994

### (7) 無償資金協力

これまでの主な無償資金協力実績を分野別に整理すると次のとおり。

・運輸・交通

マナグァ市公共輸送力増強計画（6.04億円） 1990年度

道路保守整備計画（Ⅰ期4.77億円、Ⅱ期2.8億円）1991、92年度

・社会基盤

マナグァ市ゴミ収集機材整備計画（4.03億円） 1991年度

カラソ台地地下水開発計画（11.16億円） 1993年度

・農業分野

食糧増産援助（1989年度以降5件実施）

レオン市地方道基盤復旧計画（3.81億円） 1993年度

・保健・医療

医療機材整備計画（Ⅰ期4.53億円、Ⅱ期5.4億円）1991、92年度

・社会福祉

低所得者住宅建設計画 90年度 4億円

91年度 2億円

92年度 2億円

傾向としては、エルサルヴァドルと様、内戦で被害を受けた社会基盤、道路等の経済社会基盤の復旧が中心となっている。

（8）国際緊急援助隊

1992年9月のニカラグァ沖地震による津波等の災害に対し、医師、看護婦等で構成される医療チームを派遣し、負傷者への医療活動等を行った。



エス・サングァードルに対する協力実績（平成6年度要請案件を含む。） 94年9月1日現在

セクター (人数・件数)	経済運営			農林水産業			鉱工業等			経済インフラ			社会インフラ						
	人数	件数	金額	農	林	水	鉱	工	商	運	通	社	公	保	人	福			
1							1												
プロジェクト 方式技術協力 <94年度要請>								・国立工業技術学校拡充協力 計画(80-75)											
0																			
ミニプロ 研究協力 <94年度要請>																			
3				1			1			1									
開発調査				・北7川流域農業総合開発計 画(事前)			・金属機械工業開発計画調査 (76-77)			・新国際空港建設計画調査(72- 73)									
<94年度要請>				・北7川流域農業総合開発計 画(O-II)						・ア・ウ・エの港湾活性化計画 (△)									
103.23億円	14.0		23.50	23						23.79	23			41.94	7	5	14	1	13
100%	13.6%		22.8%	22						23.0%	23			40.6%	7	5	14	1	12
無償資金協力	・777°a援助(91-5.0.92-9.0)																		
-87	24.34		・食糧増産援助(92-3.0.88-3 0.89-3.0.90-2.5.91-3.0.92 -4.0.93-5.0.94-家庭別途) ・北7川流域農業総合開発計 画(O-I基本設計) ・漁業振興計画(94-基本設計)																
88	8.65		・首都圏公共輸送力増強計画(8 5-4.0) ・道路建設・橋樑器材整備計画 (92-7.1) ・主要国道橋梁架設計画(92.93 -基本設計.93-8.5) ・東部主要国道橋梁架設計画(9 3-基本設計.94-家庭別途) ・777°a港湾活性化計画(90 -4.19)																
89	7.26		・首都圏清掃機材整備計画(88- 0) ・5.65.94-基本設計) ・栄養改善計画(84-1.5) ・救急体制整備計画(89-2.46) ・拠点病院医療機材整備計画 (91-4.07) ・拠点病院等医療機材整備計画 (92-6.36) ・児童・児童学校建設計画(93. 94-基本設計) ・低所得者住宅建設計画(89-1. 8) ・低所得者住宅改善計画(93-2. 0) ・食糧援助(85-4.0.87-3.5)																
90	7.23																		
91	13.05																		
92	27.20																		
93	15.50																		
計	103.23																		
単位：億円																			
E/NA'-x																			
93年度及び合 計は、暫定数 値																			







## 対エルサルヴァドル／ニカラグァ プロ確／プロ形調査の結果概要

## 1. エルサルヴァドル

## (1) プロジェクト確認調査団の派遣 1992年7月

内戦で直接的な被害をうけたり、手をつけることのできなかったインフラの復旧、整備に係る協力の必要性が確認された。具体的には道路・橋梁・発電・配電等のエネルギー関連、上水供給、医療施設等の分野。

また、技術協力では、民主化プロセスを支援する為文民警察等への協力や環境分野への協力及び青年海外協力隊の再派遣の要望が確認された。

(調査案件一覧表は別添)

## (2) プロジェクト形成調査(社会・経済インフラ) 1993年8月

上記プロ確調査の際、プロ形調査団の派遣を約した経緯もあり、経済インフラ分野及び社会インフラ分野を中心に、各セクターの現状、問題点及び協力ニーズ等につき調査し、今後の協力の方向性を検討する目的で派遣。

(調査結果要約は別添)

## 2. ニカラグァ

## (1) 1990年4月の民主化(チャモロ政権誕生)後の同年9月に農業開発・インフラ整備(運輸交通)分野を中心にプロ形調査団を派遣。

農業開発分野及びインフラ整備分野の中では、道路、鉄道、港湾、空港の運輸交通分野、上水道分野について現状調査・情報収集を行い、課題を整理するとともに協力案件につき提言を行った。

(調整結果要約別添)

## (2) 援助再開後2年近くたった1992年7月にプロジェクト確認調査団を派遣し、約2年間にわたる援助のレビューを行うとともに政策対話を通じ要請プロジェクトの内容確認を行った。

(調査案件一覧表別添)

## (3) 1990年5月のプロジェクト確認調査の結果、重点分野として確認された保健・医療分野について、同分野の開発計画全体の中での位置付け、現状を調査し、問題点及び協力のニーズを把握。(調査結果概要別添)

エル・サルヴァドルプロジェクト調査結果一覧

案件名 (要請省庁、金額、等)
<p><b>(1) 無償資金協力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 拠点病院等医療機材整備計画 (厚生省、5～6億円)</li> <li>② 5小規模橋梁修復 (公共土木省、5.77億円)</li> <li>③ 地方小水力発電所復興計画 (電力庁、5.6億円)</li> <li>④ 地方都市上水道用地下水開発計画 (上下水道公社、5.92億円)</li> <li>⑤ 水産無償 (農牧省、3.38億円)</li> <li>⑥ 食糧増産援助 (国家復興庁)</li> <li>⑦ 低所得者住宅建設計画 (国家復興庁、3.9億円)</li> <li>⑧ 飲料水処理施設リハビリ/サンマルティン地域上水道改善計画</li> </ul>
<p><b>(2) 開発調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① クスカトラン橋再建 (公共土木省、F/S)</li> <li>② ヒボア川流域総合開発計画 (農牧省、M/P)</li> </ul>
<p><b>(3) 技術協力 (専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 国家文民警察及び警察学校に対する協力 (大統領府/研修員)</li> <li>② 環境分野 (環境庁/研修員)</li> <li>③ 青年海外協力隊 (企画調整庁)</li> </ul>
<p><b>(4) 有償資金協力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 送配電サブステーション拡張計画 (電力公社・IDBとの協融案件)</li> <li>② 送配電網建設計画 (電力公社・IDBとの協融案件)</li> <li>③ アカフトラ火力発電所リハビリ計画 (電力公社・IDBとの協融案件)</li> <li>④ 地方上下水道リハビリ (上下水道管理公社・IDBとの協融案件)</li> <li>⑤ 中米回廊道路輸送改善計画 (公共土木省)</li> <li>⑥ サン・サルヴァドル空港拡張計画 (港湾庁)</li> <li>⑦ アカフトラ港開発計画 (港湾庁)</li> <li>⑧ 首都圏電話網リハビリ及び地方電話網設置計画 (電気通信公社)</li> <li>⑨ チャラテナンゴ県紛争影響住民の為の農業総合開発計画 (農牧省)</li> <li>⑩ 社会投資基金に対する資金協力 (FIS)</li> <li>⑪ サンビセンテ地熱発電</li> </ul>

ニカラグアプロジェクト調査結果一覧

案件名 (要請省庁、金額等)
<p><b>(1) 無償資金協力</b></p> <p>①カラソ台地地下水開発計画 (上下水道庁、10億円、)</p> <p>②ネハバ・イサバ間橋梁建設計画 (建設運輸省、約5億円)</p> <p>③マサヤ市河川改修、雨水排水改善計画 (マサヤ市、約4億円)</p> <p>④セロ・ネグロ火山噴火被災地復旧計画 (レオン市、約4億円)</p> <p>⑤北部大西洋岸零細漁業統合開発計画 (水産公社) 北部大西洋自治区零細漁業振興計画 (自治区開発庁)</p> <p>⑥国立技術院職業訓練センター機材整備計画 (国立技術院、約3億円)</p> <p>⑦低所得者住宅建設計画 (建設運輸省、4億円)</p> <p>⑧マナグア市建設資材整備計画 (マナグア市)</p> <p>⑨初等・中等学校のリハビリ・建設計画 (教育省)</p> <p>⑩食糧増産援助 (農牧省)</p>
<p><b>(2) 開発調査</b></p> <p>①ラレイナガ水力発電所 (エネルギー庁)</p> <p>②全国道路網整備計画 (建設運輸省)</p> <p>③マナグア市ゴミ収集・処理計画 (マナグア市)</p> <p>④中央北部地域、大西洋岸地域水源調査 (上下水道庁)</p> <p>⑤レオン、テナンデガ県地下水源水質調査 (上下水道庁)</p> <p>⑥フィガルバ市供給システム改善計画 (上下水道庁)</p>
<p><b>(3) 技術協力 (専門家派遣、研修員受入れ、機材供与)</b></p> <p>①水産養殖 (水産公社/専門家)</p> <p>②火山災害対策 (国土調査院/機材供与・専門家)</p> <p>③貴金属探査 (自治区開発庁/専門家)</p> <p>④漁業技術 (水産公社・自治区開発庁/専門家・研修員)</p> <p>④環境対策 (天然資源省/専門家・研修員)</p> <p>⑤ゴミ収集・処理 (マナグア市/専門家・研修員)</p> <p>⑥都市計画 (マナグア市/専門家)</p>
<p><b>(4) 有償資金協力</b></p> <p>①地方道路整備計画 (建設運輸省、16百万ドル)</p>

## ニカラグア保健医療分野プロジェクト形成調査

### 調査結果概要

#### 「二」国保健医療の現状と問題点：

「二」国保健省(MINSA)は昨年よりPAHO指導のもとに、大がかりな機構改革を進めている。中央を2局6部に整理して医療行政、インフラ、情報処理、機材保守を抜本的に改革しようとしている。地域保健では地方総合保健医療システム(SILAIS)を導入した。保健省は援助国にSILAISを割当て、総合的強化を援助させたいと考えており、すでにスウェーデン、ドイツなどがそれに対応している。

この様な時期にあって各国の援助もシステム作りやマネージメント能力強化といったソフト面の協力を重視している。施設や機材のようなハード面の設計も、保守、流通(供給)、管理などソフト面の運営能力調査に基づいたものでなくてはならない。

保健医療施設の建物、インフラ、機材の老朽化が深刻である。とくに旧ソ連・東欧製の医療機材類の維持が困難になることが予想され、西側諸国の機材による更新が急務である。

「二」国には住民参加の伝統があり、それが他国に先駆けて全国レベルでSILAISを導入した背景ともなっている。とくにEPI、母子保健、水と衛生、感染症対策などの分野では住民参加を組み込み、成果をあげてきた。今後SILAIS体制のもとで住民参加の方法論は益々重要になると思われる。サンディニスタ政権時代の政治的インセンティブに代わるインセンティブを創出し、維持しなくてはならない。

北欧諸国、オランダなどはサンディニスタ時代も援助を行い、得意の分野・地域を確保している。USAIDは1991年7月に援助再開。



保健省予算の大半を人権費と医薬品費が占めている

案件について：

「二」国保健省大臣代理は团长宛4月9日付け書簡で、以下の分野への協力を考慮してほしいと申し越した：

1. 病院に対する診断・検査機器
2. 第4管区のマサヤ、リーバス、カラソSILAISの強化
3. 食品、麻薬の検定能力強化

このほかに国際機関から日本への期待として以下の示唆があった：

PAHO：保健医療、住宅、飲料水、下水を含む地域総合開発

世銀：薬品・資材供給システム強化、安全な飲料水と衛生、母体保護、一次保健医療レベルの施設改修と機材等の充実。

UNFPA：国勢調査の実施支援、家族計画への技術協力（情報・広報・教育）

## ニカラグァ プロ形成調査 (農業開発、社会インフラ)

### 調査結果要約

#### 2-1 農業開発分野

##### ①現状と課題

- ・就業人口の約40%、外貨収入をほぼ全て農産物に頼る農業国。
- ・コーヒー・綿・砂糖キビ・バナナ等の伝統的輸出農産物は、土地所有権の喪失による地主の投資意欲低下、灌漑施設・農業機械の老朽化、電力・道路等のインフラ整備の遅れなどにより生産が低下。
- ・米・とうもろこし・豆・こうりゃんの基礎穀物の需給バランス (1987年)。 単位：千トン

	生産量	消費量	バランス	備考
米	83	111	△ 28	不足分は外国の援助。
とうもろこし	283	265	18	
豆	34	87	△ 53	〃
こうりゃん	110	121	△ 11	〃

- ・基礎穀物の自給体制確立と農産物輸出振興の推進を図ることが急務の問題。
- ・耕作可能面積は、太平洋側と内陸部を中心に約140 万haあるが、88年度の作付け面積は45万 ha (輸出農産物用：13万ha、基礎穀物用：30万ha、その他：2.8 万ha) と利用度は約30% に過ぎない。
- ・灌漑面積は約93千ha、大部分は地下水とニカラグァ湖等からで、河川の表流水の利用は非常に少ない。水源の有効活用すれば約400 千haの開発可能性あろう。
- ・機械化はかなり進んでいるが、機械の老朽化や部品不足が著しい。小規模農耕は畜力主流。
- ・丘陵地や石礫の多い土壌では、放牧が行なわれ牛肉として輸出されているが、乾季の飼料対策が不十分。今後、改善や開発ポテンシャルティは高いと思われる。

##### ②開発政策

- ・綿花・コーヒー・ゴマ・バナナ等の伝統輸出農産物の増産・生産性を高め、輸出の増大を図る。
- ・米・とうもろこし・豆・こうりゃんの基礎穀物の自給体制の確立。
- ・野菜・果物等の非伝統的農産品の増産及び輸出促進。
- ・市場経済の推進 (生産と販売の自由化)。

##### ③基礎穀物種子開発

- ・現状：・とうもろこ及びこうりゃんはF 1 種子が生産され証明種子として販売されているが量的に少ない (しかし親種子は輸入)。
- ・米・豆は、高収量品種選別の研究段階。

- ・ 4品種の種子自給率は24.4%であり、残りは一部輸入と大部分は国内での自家採種（しかし証明種子までにはなっていない）。

基礎穀物種子の需要と供給(1987年)

	作付面積ha	種子の需要 t	種子の供給 t	種子の国内生産率 %
とうもろこし	183,700	4,968	1,666	33.5
こうりゃん	76,500	1,788	509	28.5
米	69,900	5,382	322	5.98
豆	38,700	6,440	2,038	31.6
合計		18,578	4,535	24.4

- ・ 課題：・原種⇒登録種子⇒証明種子⇒種子増産⇒普及⇒基礎穀物増産・自給体制への貢献を目指す上で、特に、原種生産研究・病害虫研究・増産技術研究・育種研究等の充実が最優先の課題。
- ・ 現在これら研究等を推進するに当たり、基礎穀物研究所において最小限必要な管理棟・研究棟・実験棟・試験圃場などほぼ100%完成しているが、種子検査・土壌検査・種子精選用などの機材(65万ドル)及び技術的アドバイスが必要。

## 2-2 社会インフラ整備

### 1) 道路

#### ①現状

- ・ 1989年現在の道路整備延長は、15,287km。
- ・ 簡易舗装を含む舗装道路延長は、太平洋側地域が26.3%、中央部地域が25.6%、カリブ海側が56.5%（カリブ海の舗装率が高いのは道路延長が少ないため、道路密度：2～3km/km）。
- ・ 雨期の通行不能路線延長は、全体の約37%の5,700kmに及ぶ。
- ・ 道路網は、太平洋側に集中しており、太平洋側に位置する主要都市は、2車線の主要幹線道路によって結ばれており、これらの幹線道路は線形・舗装等の維持管理状態は良好である。しかし、舗装設計強度基準はHS-15以下である。
- ・ 補助幹線道路は、未舗装区間が多く維持管理も十分に行なわれていない様子であり、特に、農産物が分布する中央山地部での道路整備が遅れている。

#### ②課題

- ・ 道路整備政策
  - ③中米域内経済統合の一環として、パンアメリカン・ハイウェイを中心とした幹線道路網のリハビリ整備
  - ④農産物等の生産地とのアクセシビリティの改善・整備

### ◎太平洋岸と大西洋岸との結接路の整備

- ・太平洋側の主要都市を結ぶ主要幹線道路は、おおむね良好な状態が確保されているが、将来の交通量の増加・車両の大型化などに対し、より高い強度の舗装（HS-18～20）が望まれる（パンアメリカン・ハイウェイはHS-20）。その整備などについても、中米域内経済統合構想の中に盛り込まれており、IDB・CABEI等の資金などにより整備を図ろうとしているが、国際金融機関等との延滞問題がありその結果に負うところ大である（本年12月バリクラブ開催予定）。
- ・一方、農産地への補助幹線道路の整備、大西洋岸との結接路の整備に関しては個々に計画されており、主要幹線道路との整合性・農業振興・大西洋沿岸地域への生活路の整備など、政策との整合性を基本にしたニカラグア全国を対象とした道路網の整備計画が立案されておらず、今後限られた予算のもとで効率的な道路整備を進める上で、全国レベルの道路整備計画立案が課題。

IDB：米州開発銀行、CABEI：中米経済統合銀行

## 2) 港湾

### ①現状

- ・現在ニカラグアには太平洋岸に3カ所、大西洋岸に4カ所の港がある。
- ・1989年の取り扱い貨物量は、外貿：約158万ト、内貿：約13万ト、合計171万トとなっている。このうち、太平洋岸のコリント港75万ト、サンディノ港74万トと、2つの港で全体の87%を占める（取り扱い貨物の内容では、サンディノ港は大半が石油で、農産物・工業製品などの輸出入はコリント港に集中）。
- ・しかし、過去1983年には197万トの貨物が取り扱われきたが、ここ数年減少傾向にある。コリント港についても、1984年の116万トが89年には75万トに減少している。
- ・コリント港の港湾施設については、荷役機械の老朽化、岸壁施設の老化などが目立ち、航路及び泊地には土砂が堆積し、必要な水深が確保されなくなっている。

### ②課題

- ・主に生活物資や農産物等の輸出入を扱うコリント港では、経済の停滞とともに、港湾での取り扱い貨物量は1985年頃を境に減少傾向にあり、十分な費用が確保されないまま施設の維持管理、近代化が遅れている。
- ・当面、機能復旧のための航路・泊地の旬節及び施設・設備の改善・近代化が課題である。そして今後の経済復興に向けて港湾施設の拡張等についても、取り扱い貨物の推移を見ながら検討する必要がある。

### 3) 空港

#### ①現状

- ・空港は現在マナグア国際空港と11カ所の国内空港（定期便利用空港は3カ所）がある。
- ・マナグア国際空港は、現在中米諸国・米国などから9航空会社が乗り入れており、週80便（1990年現在）が発着し、1989年の乗降客数約23.6万人。
- ・滑走路延長2,440m、幅45m、平行誘導路なし。
- ・駐機方法はオープンエプロン方式で4つのバースがあり、うち1つは国内航空用。
- ・ナビゲーションシステムは、VOR-DME（超短波全方向距離測定方式無線標識施設：VHF Omnidirectional Range-Distance Measuring Equipment）が設置されており、空港監視レーダー（ASR:Airport Surveillance Radar）は設置されていない。

#### ②課題

- ・マナグア国際空港では、1972年のマナグア大地震により3本の断層が走っていることが判り、唯一の国際空港として災害時（地震）における機能の確保が課題。
- ・今年12月に予定されているAA・PAなどの新規航空路線の乗り入れに伴う需要増加に対処するための空港施設・設備の改善・近代化も今後検討されねばならない課題。

### 4) 鉄道

#### ①現状

- ・鉄道は1972年以前では、幹線として首都マナグア中心に北はレオンからテナテガを通りコリント港まで、南はマサヤからグラナダまで運行されていた。
- ・しかし1982年のハリケーンにより大きな被害を受け、マナグア～レオン間、マナグア～グラナダ間は復旧されたものの、レオン～コリント間は未だ復旧されていない。
- ・現在レオン～グラナダ間で一日2往復運行されているにすぎない。また、路線の維持管理状態も不十分で、都市間交通としての機能はほとんど果たしていない。

#### ②課題

- ・コリント港からの物質輸送を確保するため、現在不通になっているコリント～レオン間の復旧が課題。
- ・都市間交通の足を確保するため、路線の改良・維持管理の徹底についても今後検討されるべき課題。

### 5) 通信

#### ①現状

- ・電話サービス局は、主な都市に39局、都市間9局、国際3局、地方では手動ながら100局が設置。電話機台数は、全国で45千台、うちマナグアでは25千台。
- ・マナグア市の電話状況は、現在デジタル40%、アナログ60%の割合で、6万回線あり、91年1月より5ヵ年計画でデジタル化も含め25万回線にする予定（既存機器は仏・西独製、国際局は日本製）。
- ・2005年を目標とした組織体制強化も含む全国通信開発整備M/PをUNDPに要請中。
- ・データ通信・移動電話は民営化により推進。

## ②課題

- ・通信整備の重点としては、基本通信サービスの整備に置き具体的には、都市電話網整備・地方電話網整備・マナグア市内公衆電話整備・大西洋岸地域通信網拡充である。
- ・事業実施上の課題では、人材・資金・計画策定の不足が上げられる（また、通信事業を通信郵便庁が直接実施しており、組織機能の観点から強化しなければの認識持っている）。

## 2-3 電力エネルギー

### ①現状

- ・人口の集中する太平洋側及び中央部に対し供給しており、人口の稀薄な大西洋側へはほとんど無供給（主な都市ではディーゼル発電による）。
- ・現在の発電能力は、352MW であり、火力52%・水力28%・地熱20% からなる。  
(現在の電気エネルギー生産は2,177GWH、需要は994.8GWH:1989年3,438.3GWH:2010年予測)
- ・中米域内経済統合の一環で、中米送電網体制によりホンジュラスへも230千KV売電している
- ・送電は約15%

### ②課題

- ・将来の電力需要(2010年3,438.3GWH)に対する発電能力・生産の増大が、経済復興・各種セクターの活性化などを図る上で重要な要因となる。
- ・電力エネルギー政策は、現在の火力中心の発電形態から、同国の地形・天然資源を活かした水力・地熱発電に転換させること（火力発電用の原油輸入による外貨圧迫からの脱却）。
- ・水資源の有効活用の観点から、農業灌漑開発ともリンクさせた水力発電政策が望まれる。  
(水系毎のM/Pある)

## 2-4 飲料水供給

- ・全国の上下水道事業をニカラグア上下水道公社(INAA)が担当し、1989年現在の上下水道普及率は、全国レベル:53%、都市:78%、地方:18%である。

### 1) マナグア市飲料水供給整備計画

#### ①現状

- ・1989年現在人口約100万人、面積3,368平方kmのマナグア市は、当国全人口の約1/3を占め近年の人口増加率も約7%(全国平均約3%)と都市化が急速に進んでいる。
- ・同市の上下水道普及率は、83%であるが水需要は約350千m<sup>3</sup>/日に対し、供給能力は約300千m<sup>3</sup>/日(水源:湖水24%、井戸76%)と、1980年以来年間を通じ週2日程度の給水制限を行なわざるを得ない状況にあり、新規水源の確保が急務。
- ・上下水道整備計画は、2003年までの長期計画(1971年策定、76年見直し)に基づき、この中で4期に区分した計画のうち、1980年までの3期計画まで実施されたが、第4期計画の第1フェーズ(1994年までに468千m<sup>3</sup>/日の需要を完たす地下水開発計画)は、世銀の援助により1987年7月に完了し、それを受けたD/Dもソ連の援助により89年には完了しているものの、資金目途が立たず実現されていない。  
また、第2フェーズ(2003年までに680千m<sup>3</sup>/日の需要を完たすニカラグア湖水利用又は地下水開発)は予備調査が終了しているにすぎない。

## ②課題

- ・現在給水を受けている96千世帯のうち85千世帯にメーターが付いているにすぎず、メーター故障や近年の都市流入貧民層を中心とした盗水・施設不良による漏水が全水量の20%もあるなど、有収率は56%程度にすぎず、これの改善が課題。
- ・予算と技術者数の制約などから維持管理も充分でなく、既存給水施設の老朽化が著しく、また、地下水位の低下の問題をかかえ、リハビリ及び市内・周辺地域の地下水ポテンシャルの把握・保全が緊急に必要となっている。
- ・同市における下水道は53%をカバーしているも、浄化施設はなく、マナグア湖の水質汚染が大きな問題となっている。

## 2) 地方部水道整備

- ・地方における上水道普及率は、1989年現在18%と極めて低く、罹病率も高い現状下において、UNICEF・スイス及びスウェーデンの援助(250万ドル、1989年より4年間)により一部の村落給水計画が進んでいるにすぎない。

## 2-5 西側援助機関の援助動向

### 1) 西独

- ・ここ10年は、第3国研修や専門家派遣などの技術協力と低金利借款による肥料・農薬などの食糧増産援助を中心に小規模な協力を実施。
- ・約100百万マルクの過去の借款に対し、償還期限にある51.8百万マルクが未償還にある。
- ・東独は、従来から医療・教育・住宅・農業などに対し協力してきたが、撤退しつつあるため今後は、西独が一部精米・綿花プラントを引き継いで協力していく。
- ・本年4月新政権に対し約46億円の低金利による2KRをコミットした。
- ・また、重点項目としてはエネルギー・運輸交通・住宅供給・旧軍人の再定住化などが上げられる。さらに、デセントラリゼーションを推進していく中で、民営化・行政組織機能強化などのプログラムに対し協力していく。

### 2) USAID

- ・新政権に対し1990年度分として、336百万ドルのキャッシュグラントを計画(9月現時点で既に295百万ドル実施中)であり、これはニカラグア財政の25%を支えることになり、91年度は290百万ドルを予定している(今後は他ドナーとのCofinanceが必要となろう)。
- ・336百万ドル内訳◎経済活性化 178(農業分野: 機材・肥料等、産業分野: 石油・原材料等  
世銀・IDB債務解消資金: 50百万ドル)
  - ◎民主化促進 47(除隊者・亡命者などの社会復帰・再定住化等)
  - ◎経済開発支援 70(医薬品、教育資材、雇用促進等)
  - ◎運営経費 5(上記の事業推進経費)
- ・重点分野としては、農業(農産物増産・輸出促進: 10年前の水準へ復帰、水産資源開発等) 製造業振興(民営化も含む経済活性化)、家族計画、飲料水整備など。
- ・新政権の計画策定に不備ある(人材の不足、組織機能の未整備など)。

### 3) UNDP

- ・新政権は各種の経済社会政策をうちたてているが、90年度のインフレ率は7500%と予測されるなど経済社会状況の変化なしと今のところみている。
- ・UNDPとしても、世銀/I DB・IMFによる構造調整提言を支持し、基本戦略として以下を重点に協力していく。
  - ◎民主化促進 (Descentralization の促進支援：行政機能・組織の強化など)
  - ◎経済活性化推進 (民営化推進、社会インフラ整備：電力・水など)
  - ◎産業育成 (加工業育成、小規模工業育成、人材養成、職業訓練など)
  - ◎農業振興 (農産物増産、輸出促進、農村開発など)
  - ◎社会体制整備 (除隊者の再定住化・社会復帰、保健医療、小児対策など)
- ・上記戦略の実施に当たっては、一部につき他ドナーとの協調を考えたい (日本にも期待するところ大である)。
- ・新政権の行政組織機能・人材などに問題ある (政策決定の遅れ、計画策定能力の不備など)



## エルサルヴァドル プロ形成調査 (社会・経済インフラ)

### 第2章 調査結果要約

#### 2-1 総括

全体としては、何れの分野においても我が国の協力に対するニーズ、期待とも高く、又過去の協力案件も十分に活用されており、我が国の援助の更なる拡充は当国にとって極めて有益且つ効果の期待できるものと思われた。

今後の援助の重点分野としては、内戦で疲弊、或いは放置・老朽化した道路、橋梁、上水供給等のインフラ分野、当国唯一の資源であり且つ国家再建・中長期的な経済発展に不可欠な人的資源の育成に資する教育分野、経済復興の進展と人口の一極集中により深刻化しつつある都市交通、都市環境等の都市問題分野等が挙げられる。

個別案件としては、無償資金協力として「初等中等学校建設計画」、「首都圏清掃用機材整備計画」、「橋梁復旧計画Ⅱ」、「アスファルト・プラント建設計画」等の案件に優先的に取り組むべきであると思われた。開発調査としては、「サンサルヴァドル首都圏交通網整備計画」が先方ニーズ、協力の優先度とも高く優良であると思われた。しかし、案件としての成熟度が低く、又開発調査についての先方の理解も十分ではない点勘案し、当面専門家派遣等の協力から着手するのが適当であると思われた。専門家派遣については、当国の援助受入窓口機関である企画省への「イクス・アド・グイダ」の派遣が、先方政府並びに現地大使館から強く要請されており、今後更に援助の拡大が見込まれる当国においては有意義なものであると思われた。

#### 2-2 社会セクター

##### 1. 上下水道

飲料水供給は、地方の民生の向上の為には不可欠であり、エルサルヴァドル政府は、国家復興計画の最優先項目としている。エルサルヴァドルに於ける上水道の普及率は、都市部で約87%、地方部で12%である。都市部では主として全国上下水道公社（ANDA）が、地方部では厚生省地方基礎衛生計画（PLANSABAR）が、飲料水を供給している。問題は水道施設があっても、水供給量が大幅に不足していることである。全国平均1日約7時間程度の給水のみである。

地表水が汚染されていることから、上水道はほとんど地下水に依存している。7mの酸化、森林伐採、無制限の井戸掘削により、深井戸の揚水量は掘削時の水準と比較すると年々減ってくる。井戸の平均寿命はせいぜい10年程度で、連続の揚水が出来なくなる為、現在の給水量を保つのが容易ではない。現在の給水量を保つためには、井戸の掘削を継続する必要がある。

飲料水を地下水に頼るには限度があり、長期的には地表水を利用する必要がある。地表水の利用は、上水道の普及率を向上させるためにも、又給水時間を増やす為にも必要である。

上水道設備の整備は、エルサルヴァドル復興の為の緊急課題の一つであることに鑑み、ANDAにローリー掘削機とハーフジョー掘削機、それぞれ2台を含む井戸掘削関連機材の無償供与を提言する。ANDAは、古い掘削機9台を移動して全国各地で井戸を掘削している。1951年以来500井近くを掘削しており、地下水の賦存量は既に把握している模様である。

厚生省PLANSABARとANDAは、地方部で公衆便所を建設している。エルサルヴァドルの下水

道、公衆便所の普及率は、国全体で63%、都市部で約85%、地方部で41%である。問題は下水処理施設が無いために、下水がそのまま放流されて河川を汚染していることである。

企画省によれば、PLANSABARが地方部で実施している上水道と公衆便所の建設事業はANDAと重複するところがあるので、近い将来ANDAに移管される。

## 2. 都市衛生

長年続いた内戦は、人口の地方部から都市部への集中をもたらした。多くの都市、就中ワシントン首都圏では、急速な人口増加に対応すべき投資がなされなかったため、都市衛生の面でも深刻な問題を抱えている。ワシントンの都市衛生の問題点はいくつかあるが、ゴミ、下水、生活排水が特に深刻な問題である。

これらの問題に対処するためには、かなりの公共投資が必要である。また、法的な基準を設定して、都市開発を行政指導してゆくことも必要である。

ワシントンの全市町村の約4分の1が、なんらかの形でゴミの収集を実施しているに過ぎない。収集されたゴミのほとんどは、大気に開放された公共捨て場に廃棄され、ゴミあさりに集まる貧しい近隣住民に病気を媒介する犬、ネズミ、蠅、蚊の温床となっている。また雨期には、腐敗したゴミが地表水を汚染し、近隣住民の飲料水を汚染している。収集されないゴミは同じ様な問題を局地的に起こしている。

わが国の清掃機材供与を受けたワシントン首都圏、特にワシントン市は、ゴミの収集率が84%と高い。しかし、首都圏の他の市町村では回収率が低く、首都圏全体では55%にすぎない。首都圏のゴミの共同廃棄場では、わが国の供与したブルドーザーを使ってゴミのかさを減らした後、土をかぶせ、環境汚染を最低限にしている。

環境行政局(SEMA)が新規に要請している清掃機材は、ワシントン市以外の首都圏の市町村に重点をおいて配分されるものであり、首都圏のゴミ収集率の向上につながる。

## 3. 水資源

ワシントンは地表水、地下水ともに水資源の豊かな国である。飲料水用、灌漑用、工業用、商業用への水の需要が高まっているなか、地下水の開発が続けられている。降雨量の年間分布が均一ではなく、雨が半年間の雨期に集中し洪水を引き起こす反面、残りの半年は乾期である。雨期の豊かな降雨量をいかに保存して、乾期に利用するかが今後の大きな課題であろう。最大の河川であるコロンビア川には数堰のダムが建設され水力発電に利用されているが、灌漑や飲料水などへの利用は、まだ開発の余地がある。

農牧省は1982年にUNDPの協力で、水資源利用のマスタープランを作成した。1991年にはFAOの協力によりこの修正を行った。また農牧省は灌漑施設のF/Sも各地で実施し、多大の投資をすれば現在の灌漑面積35,000haを8倍以上に拡大する可能性がある。農牧省は、気象や河川水量の測定能力を回復して、水資源利用に関する国家水準での統率力を発揮しなければならない。具体的には、河川流域毎の水資源利用計画を策定し、それを実行に移すのが望ましい。

ワシントン第2番目のワシントン・リバー川は、下流で土砂堆積により洪水を引き起こす。「エ」国政府は、電力不足を解決する一環として、同河川に水力発電所を建設する計画である。この流域の管理計画を策定する為の開発調査を提言する。

#### 4. 環境

インドネシアが環境問題に取り組み始めたのはごく最近のことである。1991年1月農牧省に環境行政局（SEMA）が設置されて以来、環境汚染の規制と天然資源の保全を目的に調整活動を行っている。

SEMAは環境問題の現状を把握し、それを解決するための政策および法的基準を策定するという多くの課題を抱えている。環境影響評価基準、環境情報システムなども検討している。一方、講演会、セミナー、出版物、ポスターなどを通じて、国民に環境に対する意識を持たせることに努力している。

水質汚染は、インドネシアの最も深刻な環境問題である。下水のほとんどは、そのまま何の処理もせず河川に放流されている。工場排水も同様に河川に流され、水質汚染を悪化している。水質汚染を解決するためには、かなりの投資が必要である。とりあえず、現状を調査して国民に問題意識を持たせることが大切である。水質分析を実施している環境実験室を強化するために短期専門家派遣を提言する。

大気汚染については、内戦以前にはモニタリングを実施していたが、現在は行われていない。まず大気汚染の現状を調査した上で対策を検討しなければならないが、自動車の排気ガスについてはすぐにも規制を実施する必要がある。

天然資源の保全は農牧省天然資源総局が実施している。インドネシアの森林面積は全国土のわずか12%であり、ほとんど民間私有地である。その一部は農地改革により政府に没収され、政府への移管手続きが進められている。

天然資源総局は保護区を設定して、天然資源を保全する計画を進めている。

天然資源総局は、既存森林の保護の他に植林計画を進めているが、予算不足から近年植林の実績はほとんど無い。種苗を生産して民間の植林活動に協力している。政府は造林の為に融資制度などを設け、民間による植林を奨励している。民間の植林によってこそ、国土緑化の夢を実現出来よう。青年海外協力隊員を派遣して、種子収集から民間による植林までフォローすれば、今後の効果的な協力の方法を見いだすことが出来よう。

#### 5. 教育・その他

1992年和平成立後、エ政府は「国家復興計画（PNR）」を発表した。この計画は、特に戦闘の激しかった市町村を対象に、初等教育と保健衛生の確保を第一とするものであった。教育省の要請している学校建設は、この国家復興計画に沿って、各地に於ける幼児教育（幼稚園と小学校1-3年生）を広げようとするものである。既に仮校舎で授業が行われており、建設場所も確保されている。幅広い協力の効果が期待される。

インドネシアは現在、和平が訪れ、民主化への道をたどっているものの、内戦が長く続いただけに、民主化への道は険しいものがある。最高裁判所法医学院は、民主化の過程の中で、重要な役割を果たしている。法医学病理・毒物学専門家の派遣は法医学院の発展に大きな貢献が出来ると思われる。

わが国のインドネシアへの協力は、近い将来無償から技術協力に移行していくものと思われる。技術協力を長期的に企画する開発計画専門家を、企画調整省に派遣することにより対インドネシア援助をより効果的なものにすることが出来ると思われる。

## 2-3. 経済セクター

### 1. 道路

エル・サルバドル国内の道路網の総延長は、12,388.17km（1992年）であり、この内大半は公共事業省（MOP）内の道路総局が管理しているが、首都及び地方都市の市街地道路については、同省内の都市住宅総局（DUA）が担当している。

又、この同省担当分以外に約5,000kmの道路があり、この分については本来自治体の管轄のはずであるが、予算や人員等がないために、実際には道路総局に管理を依頼してきている。

和平合意直後の1992年3月に発表された「国家再建計画」（PRN: Plan de Reconstrucción Nacional）は、同国内戦で破壊又は放置された各種インフラストラクチャーの整備、被災者の社会復帰、生産性の回復及び生活水準の向上を、国民の積極的な参加の下に実現し、国内和平のプロセスを強化することを重視している。

同計画で示された種々の緊急を要するプロジェクトは相互に関連し、例えば電気・電話・上下水道等のシステムを復旧するためには、先ず道路網の修復・復旧が必要であることが述べられており、道路網の修復・復旧の優先順位が特に高いことが認識されている。

又「国家再建計画」の付属書によれば、同計画による道路・橋梁の修復・復旧の対象は地方道路及び三級道路となっており、より多額の資金を必要とする幹線道路（橋梁を含む）の修復・復旧については、外国からの援助が期待されている。

「道路建設機材修理工場整備計画」、「東部地区アスファルト・プラント建設計画」（無償）の2案件については、一括して一つの案件として形成されれば協力内容は概ね妥当であると思われる。修理工場用の整備機材は、道路総局が全国の修理工場へ配付する予定であり、その後の維持・管理は同省の機材管理局（Administración de Maguinaría y Equipos = AME）が行なう予定。

「首都圏交通網整備計画」（開発調査）については、内戦終了後首都圏の交通問題が当面の最重要課題として表面化してきたが、省内には交通分野の調査・計画策定に関する経験を有する人材、特にF/S策定業務について人材がいなかったため、国の規模や種々の国情更には戦後復興等で類似点の多い日本に対して協力要請がだされたものである。

「北部縦断道路建設計画」（開発調査）については、北部の主要都市チャラテナンゴ（Chalatenango）から、パンアメリカン・ハイウェイとリトラル・ハイウェイに平行する形で、10数年前から構想中のものであり、今の所国内で唯一の道路建設計画である。10数年前に自己資金で一部建設に着手したが、着工後2年位して内戦がおこったために中断し、現在はそのままだになっている。この計画は、北部の隔絶した架落の間を結ぶものであり、北部は農業地帯でもあるため、農産物の流通や地域住民の生活向上、旧戦闘地域の再活性化等の目的を有しており、同国政府としては政治的にも大変重要なプロジェクトであるとしている。

もし仮に「首都圏交通網整備計画」と「北部縦断道路建設計画」の両案件とも正式に要請がだされた場合には、優先度・緊急性・投資効率や労働安全・社会治安上からはもちろんのこと、援助案件としてのプレゼンスからみても、「首都圏交通網整備計画」の方を優先した方が良いのではないかとと思われる。

又、今すぐ首都圏の交通網整備に着手することによって、今後過密化が予想される事態に先行的に対処することができ、インフラ投資が後手に回らず、総体的にはコスト高を未然に防止することができる。それによって軽減されるはずの財源を少しずつ段階的に北部

の地域開発に回すことができる。

「橋梁復興計画」については、我が国が現在協力中、或いは協力を予定している橋梁については緊急性・必要性とも高く、又、先方の期待も大きいものと思われた。しかし、それ以外の橋梁については、今後道路総局が民間コンサルタントに依頼して橋梁台帳を作成する予定であり、又、今後の橋梁建設については、外国からの借款等も含めて、現在道路総局の方で優先順位をつけている状況であることを勘案すると、その結果を待って検討するべきである。

## 2. 港湾

国内の主要港湾は、アカフトラ港及びクトッコ港の2港である。両港共に港湾公社（CEPA）の所管となっている。

アカフトラ港は、首都サン・サルバドルから道路経由で85km、鉄道経由で105km西方の太平洋岸に位置し、石油精製所と漁港が近接している。同港は直接接岸方式であり、3つの埠頭に8バースを配置している。コンテナ埠頭建設計画については、現在既にF/Sは完了しており、2015年完成を目標にしている。今後6,000万ドルの借款を予定している。

クトッコ港は、首都サン・サルバドルから道路経由で185km、鉄道経由で252kmはなれた同国東部のラ・ウニオン州フォンセカ湾内に位置する。同港は、一般貨物、固体・液体両バラ荷用の荷役を行なう2バースを有している。又、鉄道が両バースへ直接乗り入れており、北バースへは2本の支線が、南バースへは1本がはいっている。

同港の特色と位置づけは次のとおりである。

- ①内戦の中心地であったために、港の整備がおくれた。
- ②90年前に建設したものであり、インフラ設備、特に桟橋の老朽化が著しく改修或は新設が必要である。
- ③貨物量・交通量が東部地域の内戦や綿花・大豆等の取り扱い量減少のために、大幅に低下した。
- ④当面は港の再建を目指すものであるが、将来的にはラ・ウニオン州の活性化から同州をはじめとする「エ」国東部地域開発、そして更には隣接するニカラグア、ホンデュラスにわたる国際港湾化への構想を持っている。

CEPAとしては、クトッコ港のインフラ整備を当面の最優先課題としている。このため、同港の再活性化・商業港化・国際港化等のためのF/Sを予定しており、これらの調査について我が国へ協力を要請している。

F/Sの業務範囲としては、次の3つの代替案を考えている。

- ①現港を再整備する。
- ②近接する漁港を国際港化する。
- ③付近に全く新しい港を作り直す。

基本的には現港の機能回復が先決であるが、現港施設の修復が可能か否かの診断、近接漁港の機能停止状態の早期解決、両港を含めた総合的港湾マスタープランの策定（又は現状案の見直し）、部分的・段階的優先順位の検討、F/S策定業務の計画・実施等の諸作業が必要である。

上記業務内容の性格・重要性・多様性・長期性・総合性・量的な多さ等から判断して、我が国としては開発調査での対応が最も望ましいと思われ、又、CEPA自体も開発調査による協力を、最も希望している。

CEPA自体の計画策定や事務処理などに関する能力は、極めて高度なものを有しており信頼性は高い。



# 対中米援助勉強会

( 第 2 回 )

日 時 平成6年10月31日(月)

9時30分～12時30分

場 所 国際協力総合研修所 202会議室

## 資料

1. 対中米援助勉強会(第2回)レジメ(田中高)
2. エルサルバドルの開発の現状と展望(狐崎知己)
3. IDCJ中米現地調査報告資料(武部昇)
4. エルサルバドル・ニカラグア経済自由化の進展(北野浩一)





## 開 会

○橋本（事務局） 早朝より対中米援助に関する勉強会にお集まりいただきましてありがとうございます。ありがとうございました。

本日は、12月に派遣されます政府の経済協力総合調査団の団長を務められます元駐ロ大使、現大和総研の枝村顧問にもご出席いただいております。まず枝村顧問にご発言をお願いいたします。

○枝村（大和総研） きょうはおくれてまいりまして大変失礼いたしました。

私、最後はロシアでやめたものでございますから、何となく前駐ロ大使ということで、講演その他もロシア関係を頼まれることが多いのですが、その前にインドネシアにいました。9月には、インドネシアで人材開発に関する国際会議というのがありまして、それにスピーカーで呼ばれました。そうなりますと、今度は急にインドネシアづきまして、インドネシアのお客さんがたくさん来たり、また講演を頼まれたりしております。

ところが私のルーツは実はスペイン語でありまして、スペインでスペイン語を研修したのであります。そういう縁もありまして、中南米に関する仕事は最近は余り多くはございませんけれども、フォークランド紛争のころに中南米局長をやらせていただきました。ちょうど債務問題が非常に深刻になる発端のころでございまして、細野先生にも大変ご指導をいただきました。ロシア、インドネシアと遍歴してまいりまして、いよいよ今度は中米の方をやれというお話でルーツに戻ったような気がいたします。とにかくしばらくごぶさたしておりますので、こうやって諸先生方のご指導を受けて、十分な準備をさせていただきたいと思っております。今、頭を切りかえつつあるところありますので、よろしく願いいたします。

○橋本（事務局） どうもありがとうございます。

話が逆になったかもしれませんが、私はこの勉強会の進行役を務めさせていただきます国際協力総合研修所の調査研究課の橋本と申します。よろしく願いいたします。

今回は2回目の勉強会ということで予定させていただいております。前回の1回目は最初に「中米経済開発の現状」ということで筑波大学の細野副学長にお話をいただきました。続いてエル・サルヴァドルとニカラグアの2カ国についてのお話の「開発の現状と展望」ということで、我が国の最近の援助実績につきましてOECD及びJICAからの報告を交えながら意見交換を行いました。エル・サルヴァドルにつきましては専修大学の狐崎先生、またニカラグアにつきましては中部大学の田中先生にお話の国の政治、経済、社会の現状と展望についてお話を伺うとともに、特に両国の土地所有問題についてアジア経済研究所の石井研究主幹にお話をさせていただきました。

## 出席者紹介

○橋本（事務局） 本日は2回目ということでございますので、まず、出席者の皆様をご紹介させていただきますと思います。

今、ごあいさつをいただきました枝村顧問の左隣が外務省調査計画課の重首席事務官でございます。

外務省調査計画課の浅野首席事務官でございます。

外務省無償資金協力課の板垣事務官でございます。

外務省開発協力課の川口事務官でございます。

外務省中南米二課の四方事務官でございます。

それから、顧問の右隣が、OECD業務第三部の伊藤課長でございます。

こちら側にまいりまして私の右隣、アジア経済研究所の石井研究主幹でございます。

そのお隣が、筑波大学の細野副学長でございます。

中部大学の田中先生でございます。

専修大学の狐崎先生でございます。

あちら側に座っておられますのが、IDCJが外務省の委託調査で対中米経済協力指針策定のための基礎調査をされましたが、その総括主幹でございます武部さん。

同じくアジア経済研究所の北野さんでございます。

IDCJの飯塚さんでございます。

本日、JICAの企画部から部長あるいは地域二課長が出席の予定でしたけれども、それぞれ南アとベルーの方に出張が決まりましたもので、あいにく欠席させていただいております。企画部の方から畑中が代理として出席させていただいております。以上が本日の出席者でございます。

事務局は、私（橋本）と篠崎、山口で当研修所の者でございます。

本日の資料あるいは開催要領でございますが、お手元にお配りしております資料が何種類かございます。外務省の調査計画課のもの、「取扱注意」という判が押してございます。IDCJの現地調査の報告が3種類、それから、田中先生のレジメが2種類に分かれてございます。後ほど狐崎先生からの資料も配付される予定になっております。

本日は12時半までということで予定しておりまして、議事につきましては第1回の勉強会の補足討議ということで20～30分間、前回言い漏らしましたことや、特に重要なポイントで抜けておりますようなところを先生方にお話ししていただきまして、その後、お手元にお配りしてあります資料に基づきまして、外務省の方から対エル・サルヴァドル、ニカラグアの経済協力についてお話をさせていただきます。その後、IDCJの現地調査の報告というような段取りでまいりまして、最終的に全体討議というようなことをさせていただきたいと思っております。時間が12時半までと限られておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

#### 第1回勉強会補足討議

○橋本（事務局） 前回の勉強会もやはり3時間程度でございましたので、言い漏らした点や、ポ

イントで再確認しなければならない点等がございましたら、先生方お願いしたいと思いますが、細野先生いかがでしょうか。

○細野 大変よく当日の議事をまとめてくださっていただいて、これは口語調ですけれども、こういうものがまとまりますと大変興味深いものになるのではないのでしょうか。非常によくまとまっていると思います。一、二ワープロのミスがありましたけれども、それはまた後で。

○橋本（事務局） 田中先生はいかがですか。

○田中 時間も限られておりますので早速レジメを参考にしてお話ししたいと思います。前回触れられなかった点について申し上げたいと思います。私のレジメは「対中米援助勉強会（第2回）レジメ・田中高（中部大学）」ということになっております。

まず1点、おさらいも兼ねまして申し上げますと、日本政府が対ニカラグア援助を実施していく上で障害であるとか不安定要因と思われる事項について簡条書にさせていただきました。「対外的要因」として、1つは、累積対外債務の問題があると思います。110億ドル、これは完全にニカラグア政府が返済をすることが不可能であろうということがあります。第2に、PDDなどの援助機関の話し合いの場が消極化しつつある。特に米国の対ニカラグア援助の基本政策というものが見えない。第3に、外国援助の減少傾向というものが見られると思います。「国内的要因」について申し上げますと、4番目が、ニカラグアの現在の政治上の不安定要因というものがあると思います。5番目が、土地所有権などの財産権の問題。6番目、負の遺産。7番目、ニカラグア政府が明確な経済復興政策というものを作成していない。

以上7点を簡条書にしましたが、それでは、一体こういった不安定要因に対して日本はどういうふうに取り組んでいったらいいのだろうか。1番の累積対外債務について言いますと、レジメに書きましたような取組み方法があるのではないかと、日本はバイで対ニカラグアの債権は有していないわけですから、逆に日本は国際社会に対してニカラグアの債務問題にむしろ協力する責務があるのではないかと。2番目の援助フォーラムの問題ですが、日本はこれから世銀、米州銀行、国連、さまざまな機関に働きかけて、こうした援助フォーラムというものを積極的にしていくべきではないだろうか。

それから、4番目のニカラグアの国内の不安定要因に対する考え方ですが、これは前回の勉強会の際に余り十分に説明できませんでしたが、基本的に、今、政界再編成の時期にあるわけです。現在のサンディニスタ党が96年の選挙で政権に復帰したとしても、これは単独で政権に復帰することはまず不可能であろう。そして、現政権の基本方針を変更することはかなり難しい。多くの人たちが抱いておりますニカラグアの政局に対する不安というものは、サンディニスタ党が選挙で勝利して、復帰して大幅な政策の変更があるのではないかとということだろうと思うのですが、私は基本的にそれはあり得ないと考えております。その理由についてもそこに簡条書をいたしました。

5番目の土地所有の問題ですが、これも前回幾つかの議論がありましたが、基本的には経済的に解決が可能な問題であります。細野先生の方から大変有益なコメントもいただきましたが、これはポリシー・ミックスによって、そして経済的に可能な問題であると考えています。

7番目の問題ですが、しばしばエル・サルヴァドルのと比較で、国家再建計画がないといわれて

いますが、実際にはあることはあるのですけれども、前回時間がなくて言い忘れてしまったのですが、社会教育部門については大変立派な国家計画がございます。そこに計画の西語名称を書かせていただきましたが、これを見ますと現在のチャモロ政権がいかに社会教育部門を重要視しているかということが切々とわかってくるような内容になっております。私はそういったことから考えまして、レジメに沿いますと2番目になりますが、経済再建はやはり農業からいくのがいいのではないかと考えています。レジメの3ページ目に入りますが、農業部門の留意点ということで書かせていただきました。基本的には農民の自発的な意思でこれを積極的に進めるのがよいと考えます。ニカラグアは大変大きな未開墾の土地を依然として有しております。したがって、こういう土地が今後のポテンシャルティーだろうと思います。

そして、レジメの「3.」で、「日本の援助で優先されるべき分野」ということで書かせていただきました。1番が、「保健衛生分野」であります。そこに幾つか箇条書きをさせていただきましたが、非常に貧困な状態がある。上から3番目の・印のところで母子保健及び家族計画（リプロダクティブ・ヘルス）ということを書かせていただきましたが、これも現ニカラグアの政権は重要視しております。先ほど紹介しました国家計画でも、現在の人口増加が続くと大体21年で倍になる計算になるから、何とかしてこれを食い止めなければならないということ、国家計画の一番初めのところで強調しております。それから医療関係、そして女性の地位向上ということについても、この国家計画の中で繰り返しその重要性を指摘しております。いわゆるWIDの問題です。そして戦災孤児の救済。その後は「教育」、「民主化の促進」。民主化の促進については、レジメの4ページ目に入りますが、サンディニスタ軍の一層の削減、警察官・犯罪捜査能力の向上等々があるわけです。「インフラの整備」、「環境保全」ということを指摘したいと思います。

最後に、「その他、気のついたこと」であります。私はニカラグア政府の日本に対する期待は想像以上に大きいと思います。ただ、私自身がニカラグアの大使館で経済協力を担当した経験があります。1985～1987年ですが、その当時のことを考えますと恐らく日本の経済協力については、まずニカラグアの方はよくわからない、経験もない、知識もない、情報もないというのが現在の段階でしょう。今のニカラグアにはいわゆるグッド・ガバナンス（良い統治）、さまざまな層との政策対話が必要です。中長期的な視点から、都市・農村の格差、大挙してマナグアに押しかけている農民といった問題についても目を落としてほしいと思います。

そして、特に強調しておきたいのは、「日本からの専門家の派遣増」です。昨年の専門家の派遣実績を見ましても、私の数字に間違いがなければ2けたに達していない状態だったと思うのです。余りにも日本からニカラグアに行っている人の数が少ないわけです。日本語で書かれた資料がほとんどございません。私どもが参考にしておりますのはほとんど現地の資料及び国際機関が書いたものでございまして、日本側の対応を、もう少し日本から人が行けるような対応にさせていただきたい、それと関連しまして地域研究そのものに対する支援というものも考えていただきたいと思います。

私は、このミッションが12月に行かれますのは、大変いい時期に行かれると思います。ニカラグアにとっては今が一番苦しい時期でもありますので、ぜひ今申し上げたようなことを考慮していただきたいと考えております。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。

ご質問等はありませんか。よろしうございますか。

それでは、続きまして狐崎先生にエル・サルヴァドルにつきましてお願いしたいと思います。

○狐崎 私は前回の報告をもとにエル・サルヴァドルの開発の現状と展望という10枚ほどの紙を先週ファックスでこちらにお送りしまして、それが今コピーされ回ってきたところでございます。これをもとに前回のご報告の繰り返しになる部分が多いのですが、1つは、最後に田中先生が指摘なさいましたように、ニカラグアと同様に、エル・サルヴァドルもまだ日本における調査の蓄積というものが無いので、基本的なデータ、統計等が欠けている面が多い、ここをまず充足して、それに基づいて援助政策を立案していく必要があるのではないかという点を指摘いたしました。それと同時に、当然ながらエル・サルヴァドル、ニカラグア両国とも12年間に及ぶ非常に激しい内戦が戦われました。その結果、政治状況を見ましても、確かに国内和解決進んでいるのですが、いまだに民主化、国内和解決が定着した状況とは言えない。政党の違いによって政策の違いがかなり見られる。ここをすり合わせてコンセンサスに基づく国家開発計画に持っていくためには、日本側としても幅広い層との積極的な政策対話が必要ではないかと思われまます。ここをまず第1点として指摘いたしました。

次に、エル・サルヴァドル政府が作成しました国家開発計画の優先項目です。1993年から96年にかけて優先項目というのをエル・サルヴァドル政府が確定しています。これを見ますと、まず第1に挙がってきているのが「民主的制度の強化」ということで、エル・サルヴァドルによく定着し始めた民主主義を制度的に強化していく。これが第1の優先課題となっています。中でも文民警察を育成強化する。これは全くゼロの段階から創設して、最終的には1万人規模まで拡大する。ここに優先的な支援をぜひしてほしいということが書かれています。同時に、文民警察を創設するには警察学校が不可欠であるということで、このところも整備をしてほしい。民主的制度に関連しましては司法制度の強化、特に地方の刑事レベルに対して法的な専門教育を行っていく必要があるということ、それから、人権擁護機関を強化していくということ、これらが国家再建計画にあらわれてきます民主的制度の優先分野になっています。

次に、経済社会的な側面を見ますと、国家社会計画では文書の5ページ目に書きましたが、まず第1点として「旧戦闘員」への支援を行うということ。第2点としては「旧戦闘地域」です。大体国土の4分の1が激しい戦闘地域になっていましたので、この旧戦闘地域の住民に対して支援を行うということです。細かい内容は5ページにまとめておきました。エル・サルヴァドル政府の「国家再建計画」に見られる優先分野と、これまで行われてきた「国際協力」の優先分野がどの程度整合性があるのかということを検討しますと、まず第1に見られるのが「支出総額が低い」ということです。これは6ページ以降にまとめました。ただし、エル・サルヴァドル政府も現在構造調整政策によって政府の規模を縮小し、極限も縮小するという方向にありますので、急激に援助をふやすと逆に執行能力が低下してしまうという難しい問題を抱えていると思われまます。ですから、中央政府を通した援助のほかに、地方行政、それからNGOを通した援助というさまざまな回路を考えていかなければ、中央政府だけでは執行能力が足りない面があるということが見られます。また、ド

ナー側の援助の中身を見ますと、どうも民主的制度の強化に対する支出が低い、とりわけ文民警察と警察学校への支出額が低く、文民警察の創設というのが予定どおりに進んでおりません。これはエル・サルヴァドルの将来、民主化の定着、治安の改善ということにいささか暗雲を投げかけている状況になりつつあります。

3番目の問題点としましては、これまでの国際援助は「緊急・短期的援助」に集中していて、どうしても短発・単年度型の援助になってしまうということで、中長期的な開発計画とリンクした援助にそろそろ転換していく時期ではないかと思えます。これは前回、細野先生がまさにご指摘くださったように、確かに内戦終結後2年の間は緊急援助ということが必要であったのは疑いもない事実なのですが、今後、国際援助を集中していく分野として、やはり農業復興、またインフラ整備を中心に中長期的な開発計画にリンクしたような、持続性のある援助を行っていく必要がある段階に来ていると考えます。

7ページから8ページ目にかけては、今度は受け入れ側のエル・サルヴァドル政府側の問題点として、いろいろドナー側から上がってきているものとして、執行能力が不十分な面があるのではないか、したがって、エル・サルヴァドル政府のODA実施体制を制度的に強化していく必要があると。大きな点として7点ほど挙げています。これは繰り返しになりますので省略させていただきます。

8ページから9ページ目にかけては「社会政策と貧困緩和政策の重点分野」でありまして、特に貧困緩和政策が今後非常に重要になってくるであろうと思われまます。前回、マクロ経済については触れる時間がありませんでしたので、少し申し上げますと、1つは、貿易赤字が拡大傾向にある。これは移転収支で補てんしてきていますが、特に労働者の送金と国際援助によって貿易赤字を補てんしている構造になっている。これも消費支出が伸びている反面、生産投資が余り伸びていない。特に生産投資が、建設部門の不動産が賃貸部門に集中ぎみであるということに加えて、為替レートが過大評価ぎみですので、エル・サルヴァドル経済がバブルの傾向があるのではないかということが懸念されております。バブルが崩壊し資本流出を招くおそれが指摘され始めています。

社会部門ですが、教育、保健衛生、また農業の基礎穀物生産セクターへの援助が重要であることは言うまでもないのですが、これに対して、どうもエル・サルヴァドル政府が必要な人的投資、社会支出をまだまだ行っていない。この問題を9ページから10ページにかけて指摘しております。つまり政府の社会支出をかなり大幅に拡大していかなければ、ODAを強化していても、余り効果は望めないような状況になっている。GDP比や1人当たりの投資額を見ましても、特に社会支出がこの15年間かなり低下をしてきております。この辺のマクロ経済分野の改善を政策対話で指摘することも重要かと思われまます。

簡単ですが、詳しくは報告書にかなり細かく書いてきましたので、ごらんください。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。

今のご発表にご質問等はございますでしょうか。

○細野 お二人とも大変詳しく非常に的確なご説明であったと思いますが、2国の相違といいますが違いを見ながら今の中米の問題を少し考えてみますと、狐崎さんも今おっしゃったように両国と

も緊急援助その他、緊急対策が今まで行われて、それが一応進んできて、しかし、これで油断しますと非常に今後難しい状況になりますので、少し中長期的展望を持って、特に日本のような国が援助をすることが大変有意義であるというか、大変有効な時期だと思うのです。それが1つです。

それから、2国間を比較しますと、冷戦の構造の中でのアメリカとの関係、あるいは中米紛争の状況が非常に対照的でありまして、エル・サルヴァドルの場合はアメリカといわば非常に近いといえますか、アメリカが非常に強く支援をしてきましたので、かなりインスティテューショナル・ビルディングという意味では準備ができていて、狐崎さんのレジメの1ページ目にありますように、国民共和同盟（ARENA）、エル・サルヴァドル経済社会開発財団（FUSADES）、あるいは野党のシンクタンクがあります。FUSADESを中心に相当に現在のFIS（社会投資基金）のやり方などを見ましても、エル・サルヴァドルの方が制度的な整備はかなりある。もちろん政府はまだ不十分で、行政能力は低いと思います。これも狐崎さんがおっしゃったとおりだと思いますが、例えばエル・サルヴァドルの方が政策的、あるいはやや開発政策の基本的なことは、ある程度方向が示されていますし、それから構造調整についての実施がニカラグアに比べてずっと進んでいるという感じがするわけです。それに対してニカラグアの方は、インスティテューショナル・ビルディングがほとんど内戦中になかった。そこから始めなければいけないというようなところがありまして、したがって経済復興計画ができていないという言葉がありましたが、開発戦略や開発政策がないわけで、不十分だと思います。そういう違いがまず大きいと思います。日本からの協力に際しましてもAIDなどが随分やってきましたエル・サルヴァドルにおけるいろいろな制度的な準備などがありますので、そういうものをうまく活用できると大変いいと思います。

もう1つ、開発政策面での大きな違いは、本当に近い、似ているように見える国ですが、エル・サルヴァドルはやはり人口がかなり多く、農地が相対的に少なく、長期的には相当リソースも少ないですし、大変だと思います。どうも考えてみますとチリによく似た型で、ニカラグアとは相当違っています。ですから、教育の充実と企業化の訓練などを中長期的視点からやって、できるならば、アメリカに近く、かつ、アメリカにいるエル・サルヴァドル人との強いコネクションがあるという有利な条件を利用してアメリカ市場を開発を進めるという可能性があります。また、アグロインダストリーの可能性もあり、労働力が非常に余っていて、しかも企業家が優秀であるので、そういうのを積極的に利用した開発戦略というようなことでエル・サルヴァドルは考えていく必要があるかと思います。そしてそれを支えるインフラのリハビリ、要するに再建ですね。もちろん新しいインフラの建設ということも当然必要だと思いますが、そういうエル・サルヴァドルに比べますとニカラグアは資源があるので、農業の開発は、例えばマスタープラン的なものを含めて農業の資源をいかにこれから有効に、中長期的に利用するのかという視点がかなり重要ではないかと思うのです。

田中さんのレジメに環境ということも書かれておりました。要するに、環境、インフラ整備、農業というようなことが大変重要で、農業についてはかなり未開発の地域が残っていて、そしてエル・サルヴァドルとは違う形でニカラグアの輸出農業のあり方はどうあるべきなのか、それから開発の余力はどのくらいあるのか、そういうようなことの正確な把握をするような技術協力も必要ではな

いかと思うのです。それを環境保全、いわゆるサステイナブル・ディベロップメントの枠組で考える必要があります。マナグア湖は相当ひどいですね、大変汚染されています。こういうところまで内戦で手が回らなかったということもあると思いますけれども、これからはこれ以上の汚染を防ぐべきで、マナグア湖は大変な資源なわけですから、もっと別な形で有効に利用できないのか。私は素人ですからこれ以上申し上げられませんが、環境、農業開発、インフラ — 農業開発には欠かせないインフラ、こういうようなことがニカラグアの非常に重要な課題だと思います。

そういう意味で非常に近い国ですが、エル・サルヴァドルとニカラグアはある意味で対照的な国だという感じがしております。インスティテューショナル・ビルディングという点でもそうですし、中長期開発戦略の基本的な特徴が大変対照的だと思います。お二人のお話を伺って、前回の補足的にはそんなことをお話したいと思います。

○橋本（事務局） ありがとうございます。

石井先生もコメントをお願いいたします。

○石井（アジア経済研究所） ただいまの細野先生のエル・サルヴァドルとニカラグアとが全く対照的だということは、私も全くそのとおりでと思います。エル・サルヴァドルでは内戦時代に政府与党であったものが内戦終了後も続いているわけですし、ニカラグアの場合には内戦時代の政権であった革命政府が倒れて全く別の政権が出てきたわけですから、そういう点でも内戦後のニカラグアとエル・サルヴァドルは全く対照的で、そういう意味では、政権の連続性があるエル・サルヴァドルの方が、これからの経済発展の点で有利な条件にあるのではないかと思います。

それから、先ほどの田中さんの報告の中で、農業のことに関して一言コメントしますと、ニカラグアについて「革命政権時代の農地改革、農業政策の負の遺産」というご指摘がありますけれども、私は、革命政権時代のニカラグアの農地改革、農業生産 — 確かに農業生産の面では非常に問題点が多かったのですけれども、農地改革ということを取り出してみますと、やはり農地改革を実施するということはニカラグアにとって必要なことではなかったかと思うのです。革命政権と内戦という特殊状況があったものですから、そのためにいろいろマイナスの面が出てきたわけですが、ニカラグアだけに限らずエル・サルヴァドルあるいはグアテマラ、ホンデュラス等中米の周りの国を見ましても、かつて土地所有の不均衡が激しかったような国で、そのための問題点が多かった。社会的・経済的な格差が多かったところでは、いずれの国でも農地改革をやるということの必要性は言われていまして、その点から革命政権のニカラグアだけでなくエル・サルヴァドルでもホンデュラスでも農地改革が実施されたわけです。

そういう意味から、エル・サルヴァドル、ホンデュラス、ニカラグアの農地改革を比べてみますと、ニカラグアは革命政権であったから非常に特殊なものをやったかといいますと、必ずしもそれほど特殊なことではなくて、むしろエル・サルヴァドルやホンデュラスでやった農地改革とかなり内容的には似たところがあるのです。ですから、革命政権であったから非常に特殊なものであって、「農地改革、農業政策の負の遺産」としてとらえるという視点ではなくて、もしニカラグアで革命政権がなかったとして、ソモサ政権の後、すぐチャモロ政権になったとしても、やはりチャモロ政権下で農地改革の必要性が叫ばれて、何らかの農地改革をやったであろうと思われま



革命政権の特殊性ということを一応横に置いて、農地改革は中米のそれらの国で必要であったと思いますし、問題は、農地改革を実施するという方向と、現在の経済自由化・構造調整の方向とが、その両者の間でどのような折り合いをつけるか、その辺が非常に難しい問題ではないかと思います。

ですから、必ずしも「革命政権の負の遺産」としてとらえるのではなくて、中米のこれらの国で社会的・経済的な不均衡を是正するために農地改革は必要である。ただし、農地改革をやるという方向と、現在の経済自由化の路線、構造調整という路線とが、両者の接点といいますか両者の折り合いをつけることが非常に難しいのではないかと、その辺が中米の国にとっては非常に問題ではないかと思います。以上でございます。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。

ご質問あるいはコメント等がございますれば、どうぞ。

○田中 石井先生から重要な指摘がありまして、私は「革命政権時代の農地改革、農業政策」と書きましたが、これはもちろん農地改革、農業政策そのものを否定してはありませんが、それをむしろ私は積極的に評価をしているものであります。ただし、そこでうまくいかなかった負の遺産の部分については、これを考慮して実施していく必要があるのではなからうか。特に農民が何を考えて何を欲しているかというようなことについてサンディニスタ政権時代必ずしも十分な対応を行なってこなかったもので、特にそういったことを「負の遺産」と申し上げました。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。

○狐崎 農業面について、エル・サルヴァドルのところで補足をさせていただきます。1つは、あれだけ国土が狭い割に非常に人口密度が高く、都市への人口集中が見られる国です。一方、農村部へ足を踏み入れますと生態系の破壊が非常に進んでおります。ラテン・アメリカではハイチと並んで土壌劣化が最も深刻である。つまり、今後、もし今のペースで都市に人口が集中していくとなると、どのような形で基礎穀物、食糧の安全保障を確保していくのかということが今後かなり問題になってくると思います。農村部の荒廃がこれ以上進んでしまえば、都市人口を養えなくなるのは明らかになります。それをもしアメリカ等から輸入するとなると、新しい輸出品もしくは輸出額をかなり急激に拡大していかなければ、当然ながら食糧の輸入というのはできなくなるわけです。その意味でも、農村部の生態系をできるだけ早急に保全しながら基礎穀物の生産性を高めていく、ということが1つ重要だということです。

もう1点は、細野先生のご指摘のとおりですが、アグロインダストリーをなるべく起こして、それも産業連関効果が高いようなアグロインダストリーをなるべく早く見出して、日本側から支援していく必要がある。それによってかなり都市のインフォーマル・セクター、不完全雇用者の雇用創出にもつながると考えられると思います。

○橋本（事務局） どうもありがとうございました。

質疑は全体討議の中でも行ってまいりたいと思いますので、議事を先に進めさせていただきたいと思います。

対エル・サルヴァドル、ニカラグアへの経済協力について

○橋本（事務局） 続きまして、外務省の方から、「対エル・サルヴァドル、ニカラグアの経済協力について」ということでご説明をお願いしたいと思います。

○浅野（外務省） それでは、「取扱注意」という判が押されている資料をもとにご説明したいと思います。

現在エル・サルヴァドル、ニカラグアへ行つての協議の材料としていろいろ検討している最中ですが、ございますけれども、政策対話においてエル・サルヴァドル、ニカラグア政府と対応する内容について、多少かいつまんでここに書いております。

全体の構成は、「中米への経済協力の意義」と、2番目に「我が国の援助政策全般」、3番目に「エル・サルヴァドル及びニカラグアの開発課題」の共通認識、4番目に「両国への我が国経済協力の実績と方向づけ」、それから最後に、「援助実施上の改善点、問題点」という構成でできております。

1の「中米への経済協力の意義」と、2の「我が国の援助政策全般」につきましては総論的なことで、前回発表しました内容と重複いたしますので一応割愛させていただいて、「3. エル・サルヴァドル及びニカラグアの開発課題」以降について、簡単にご説明いたします。

まず、「エル・サルヴァドル及びニカラグアの開発課題」ということで、日本の両国に対する基本的認識を簡単にまとめてあります。1つは「民主化と市場指向型経済導入の重要性」で、これまでもODA大綱の原則の立場から支援してきておりますけれども、民主化、市場指向型経済の導入が引き続き重要であることを認識しているということ、こちらから申し上げることが大事です。

2番目につきましては、「緊急支援から新しい段階の支援へ」ということで、内戦終了後の緊急的な復興、民主化がある程度進んでいるかどうかということはありませんけれども、支援を行ってきたということであり、基本的にエル・サルヴァドルとニカラグアは貧しい国で、インフラ不足等は依然として大きな負担であるということから、緊急的な支援から、これから中長期的な観点に立って、新しい段階への計画的な援助を行っていくことが重要であるということです。

3番目が、「生産部門活性化の重要性」ということで、市場指向型経済導入後の経済発展のためには、いずれにせよ生産部門の活力ある振興が必要である。これは農林水産業、中小企業等の振興ということでございます。市場経済化に向けた経済政策の枠組みの定着のためにも生産部門の発展は必要であると考えております。そのために今後は緊急支援から生産部門の活力ある復興を実現するような支援が重要であると考えております。それから、中米の経済復興全体への支援ということで、エル・サルヴァドル、ニカラグアの1カ国ずつの経済だけを見てはいけぬ。中米諸国全体の経済の発展に必要な援助といえますか、そういったものに裨益するような経済基盤整備への協力が必要であるということの基本認識としたいと現在の段階では考えております。

4番目は、「両国への我が国の援助の方向づけ」であります。実績については皆さんご存じなので割愛しますが、我が国の経済協力の方向性ということで、これから我が国が援助を効果的・効率的に実施していくためには、やはり中長期的な開発政策等を踏まえ、優良なプロジェクトの発掘・形成に務めていく必要があるということですが、その面から次の3つの柱を経済協力の重点分野と

して考えていきたい。1つは「水供給」、環境問題への対応という意味も含んでおりますけれども、上下水道、灌漑といった面への協力。それから、「社会開発」といいますか、教育、医療、ごみ、環境も含めました社会部門への協力。それから、港湾、空港、都市内の交通問題といった「運輸部門」への協力というのが1つ大事ではないかと考えております。

「水供給」については、エル・サルヴァドルの場合、総合的な政策が存在しなかったということがあるようで、環境問題はほとんど省みられなかった。非常に深刻な状態であると聞いておりまして、これから総合的、抜本的な解決に取り組んでいく必要がある。我が国としては水供給の分野での援助を重視しているということもあり、エル・サルヴァドルに対しても援助として優良な分野ではないかと考えております。

それから「社会部門」、教育、医療等についてであります。エル・サルヴァドルは経済開発のためにも人的開発が不可欠であるということは前回からいろいろ指摘されておるところでありますので、そういった面から教育が重要な援助の課題であると考えております。医療分野につきましても重要視するというので、特にプライマリー・ヘルス・ケア等の地域医療に注力する必要があるのではないかと考えております。環境問題についても重要な課題ですので今後検討する課題として認識しております。

行政等で挙げられおります「運輸交通分野」についても重要と考えておりまして、特に港湾は太平洋と大西洋を結ぶ物流の拠点となると考えられておりまして、中米全体への協力といえますか、経済統合の観点からも注視されていると考えております。空港にしてもそれは中米のハブ空港としての機能が期待されているということでございますので、援助について検討していきたい。大都市の交通問題はエル・サルヴァドルに限ったものではありませんが、そういった面でも協力ができるか検討の必要があると考えております。

ニカラグアにつきましては、同じように今後の経済発展のために我が国が中長期的な立場から支援する分野として3つの柱を考えたいと思います。1つは「貧困対策」。貧困対策といいますがいろいろあるということで、先ほどからのご指摘もあるように、旧戦闘員、避難民等の社会復帰のためにも農業振興、それから他のアグロインダストリー等の振興による雇用増大といったことが重要な柱になるのではないかと。ニカラグアについてはエル・サルヴァドルと比較して非常にインフラ整備がおこなわれているということで、全般的な「インフラ整備」が必要である。それから、「社会部門」として教育、医療、住宅等の援助が必要ではないかと考えております。

貧困対策につきましては、先ほども申しました旧戦闘員、避難民等の社会復帰のための雇用の創出の場として重要な政策である。また、基本的な食糧の供給ということからも農業政策は重要であると考えております。

それから、経済インフラというか社会インフラになるのかもしれませんが、インフラ整備は、特に道路、港湾、灌漑、エネルギーといった幅広い分野での対応を考えていきたいと考えております。

社会部門 —教育、医療、住宅でございますが、ニカラグアは社会緊急投資基金（F I S E）—エル・サルヴァドルも社会投資基金（F I S）がありますけれども、それらの期間を1997年まで延長するということが決定されているように、社会部門への施策を重要視しておりますので、

社会開発の面への支援となるような協力も必要ではないかと思えます。

経済協力における一般的な改善要望事項としては、先ほどから弊さんのご指摘があるとおり実施体制、政府の組織的な問題というのがあるところですが、特にニカラグアにおいては事業執行能力が十分でないということがありますので、その改革について要望として取り上げたいと思っております。

最後に「広報」ということで、経済協力に対する日本側の国民の理解、当該国での評価を得るためには、経協に関する広報が重要であるということで、そういったことも要望事項として挙げたいと思っております。

全体を通しまして、このペーパー自体は担当者レベルの案ということでつくっておりますので、外務省全体の意見ではないということにとらまえていただきたいと、最後にそれをつけ加えまして終わりたいと思えます。

○橋本（事務局） 質問あるいはコメント等がございましたら、いかがでしょうか。一では、質問、コメント等につきましても全体討議の中に譲るということで、先に進めさせていただきます。